

西 東 京 市 市 税 白 書

令和5年度版



西東京市

市民の皆さまに負担していただいている市税は、市民の皆さまが豊かで健康なくらしができますよう、様々なサービスを行ううえで主要な財源となっています。

本市税白書は、過去10年間の市税の推移と、人口や景気の変動、税制改正等との関係性を説明し、市税の現状を御理解いただくための資料として作成したものです。

一人でも多くの皆さまにお役立ていただければ幸いです。

凡 例

- 1 各表の出典は、原則として各年度決算数値を掲載しています。なお、これによらない表については、下欄に出典を明記しています。
- 2 各表及びグラフの数値の単位未満は、四捨五入を原則としているため、内訳の計が合計と一致しない場合があります。また、金額が単位未満だった場合、「0」と表記しています。
- 3 統計表（9）及び（10）の「個人市民税の調定額の推移（現年課税分）」、「個人都民税の調定額の推移（現年課税分）」、「個人市・都民税の調定額の推移（現年課税分）」の表中、特別徴収給与分の翌年度分の欄に計上した調定額は参考のための金額であり、計及び合計には加算しないものとしています。
- 4 各表に使用した符合は次のとおりです。
「－」 …該当数字なし

【目次】

I	市の概要	
1	人口・土地	1
2	令和5年度一般会計決算の概要	2
3	市税収入の推移	3
II	個人市民税	
1	均等割額・所得割額の調定額等の推移	5
2	普通徴収・特別徴収別調定額等の推移	7
3	所得者区分別所得割額等の推移	8
4	分離課税に係る算出税額の推移	9
5	令和6年度以降の個人住民税の税制改正の動向	10
III	法人市民税	
1	調定額の推移	11
2	均等割調定額と納税義務者数の推移	13
3	法人税割調定額等の推移	15
IV	固定資産税	
1	調定額等の推移	17
2	土地の課税標準額等の推移	19
3	家屋の課税標準額等の推移	21
4	償却資産の課税標準額の推移	23
5	国有資産等所在市町村交付金の推移	25
V	都市計画税	26
VI	軽自動車税	27
VII	市たばこ税	29
VIII	納税	
1	収入率等の推移	31
2	滞納整理の状況	33
	近隣市との比較	35
	用語解説	37
	税務事務の組織	39
	統計表	40

I 市の概要

1 人口・土地

西東京市は、平成13年1月21日に田無市と保谷市が合併して誕生した市です。面積は東京都の26市の中で15番目ですが、人口は205,876人（令和5年1月1日現在）で上から数えて5番目、人口密度は2番目と、比較的小さな土地に多くの市民が住んでいることが特徴です。その理由としては、市内の各駅から都心まで30分以内で行き来できる利便性や、中央線沿線と比較して地価が低いといったことが考えられます。表－1を見ると、令和5年の人口は、平成26年との比較では8,330人増加、令和4年との比較では71人増加となりました。

表－1 人口の推移 [単位：人]

区分	総数	性別			人口密度 (人/㎢)
		男	女	うち外国人	
平成26年	197,546	96,807	100,739	3,127	12,463
平成27年	198,267	96,979	101,288	3,239	12,509
平成28年	198,974	97,238	101,736	3,478	12,633
平成29年	199,790	97,547	102,243	3,889	12,685
平成30年	201,058	98,178	102,880	4,309	12,766
平成31年	202,817	98,839	103,978	4,702	12,877
令和2年	205,125	99,835	105,290	5,384	13,024
令和3年	206,047	100,251	105,796	5,050	13,082
令和4年	205,805	99,883	105,922	4,643	13,067
令和5年	205,876	99,914	105,962	4,981	13,071

※ 各年1月1日現在です。



図－1 市の概要



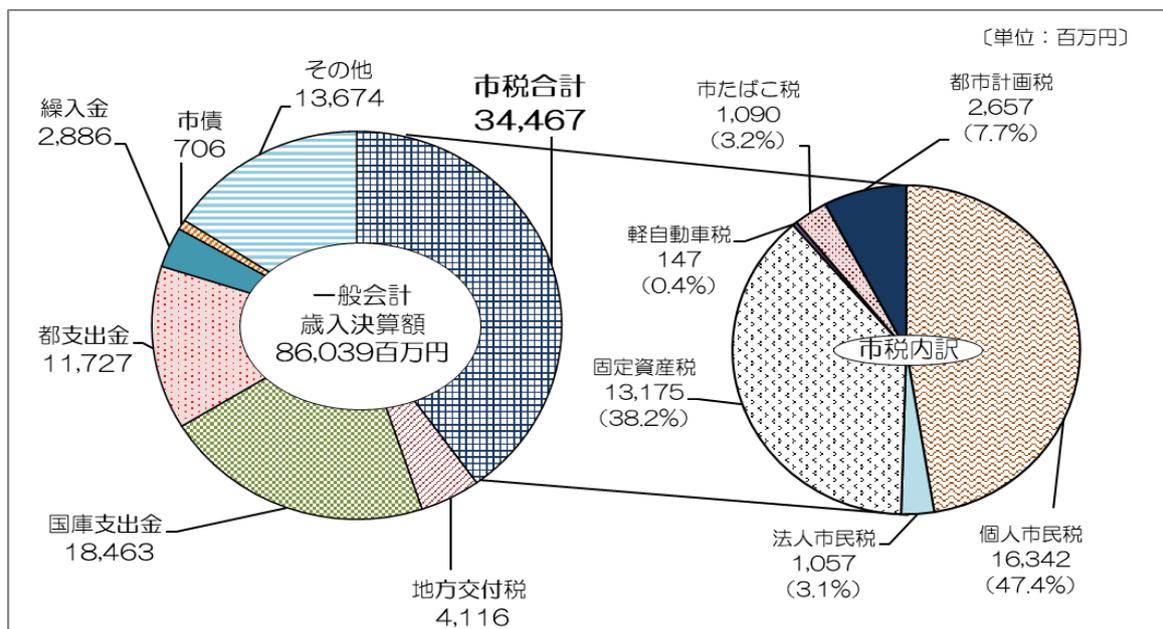
【西東京市の概要】

人口（外国人を含む。令和5年1月1日現在）	205,876人	5位
面積（令和3年10月1日現在）	15.75㎢	15位
人口密度（外国人を含む。令和5年1月1日現在）	13,071人/㎢	2位
普通会計歳入総額（令和4年度）	87,049,826千円	7位
普通会計歳出総額（令和4年度）	83,529,956千円	7位

出典：多摩・島しょ地域データブック2023(令和5)年版

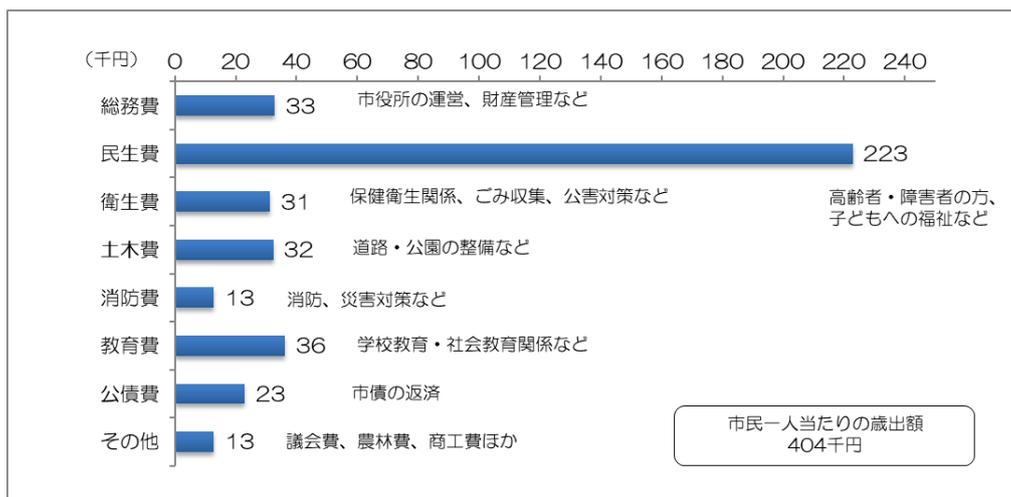
2 令和5年度一般会計決算の概要

図-2 令和5年度一般会計歳入決算額の内訳



市の歳入には様々なものがありますが、歳入総額のうち40.1%の344億6,700万円を市税が占めています。その内訳を見ると、個人市民税が市税収入のうち47.4%の163億4,200万円が最も多く、次いで固定資産税が38.2%の131億7,500万円となっており、この2つの税で市税全体の85.6%を占めています。

図-3 市民1人当たりの令和5年度一般会計歳出決算額の内訳※



一方、市民1人当たりの歳出額の内訳を見ると、民生費が22万3千円で最も多くなっています。図-3のとおり、市税は、様々な市民サービスを実施していくために欠かすことができない収入の大きな柱として、大変重要な役割を担っています。

※ 令和5年1月1日現在の人口(外国人を含む。)及び令和5年度一般会計歳出決算額を用いて計算しています。

3 市税収入の推移

- 市税全体の調定額及び収入額は過去最高額に
- 令和5年度の収入額における法人市民税は減少、その他の税目は増加

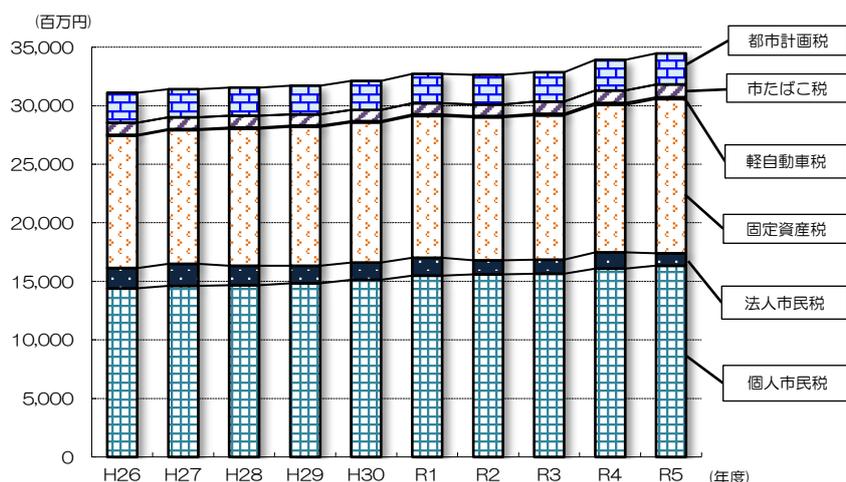
表－2 市税調定額・収入額の推移

〔単位：百万円〕

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
個人市民税	調定額	15,105	15,230	15,161	15,234	15,509	15,801	15,926	15,906	16,358	16,643
	収入額	14,405	14,615	14,679	14,839	15,132	15,489	15,598	15,644	16,082	16,342
法人市民税	調定額	1,740	1,894	1,682	1,517	1,481	1,527	1,207	1,227	1,405	1,068
	収入額	1,717	1,873	1,664	1,501	1,466	1,513	1,188	1,215	1,393	1,057
固定資産税	調定額	11,513	11,608	11,846	11,974	12,059	12,214	12,326	12,391	12,694	13,261
	収入額	11,301	11,426	11,687	11,857	11,973	12,124	12,217	12,307	12,611	13,175
軽自動車税	調定額	89	90	113	117	119	126	134	140	147	151
	収入額	83	85	107	112	115	122	130	137	144	147
市たばこ税	調定額	1,034	1,023	998	954	945	967	963	1,031	1,074	1,090
	収入額	1,034	1,023	998	954	945	967	963	1,031	1,074	1,090
都市計画税	調定額	2,621	2,444	2,459	2,476	2,500	2,536	2,564	2,556	2,643	2,680
	収入額	2,565	2,397	2,418	2,445	2,476	2,512	2,536	2,534	2,621	2,657
合計	調定額	32,101	32,289	32,258	32,271	32,612	33,171	33,119	33,251	34,322	34,892
	収入額	31,107	31,419	31,554	31,708	32,106	32,727	32,632	32,868	33,925	34,467
	差額	994	870	704	563	506	444	487	383	397	425

※ 調定額と収入額は、現年課税分・滞納繰越分の合計額です。

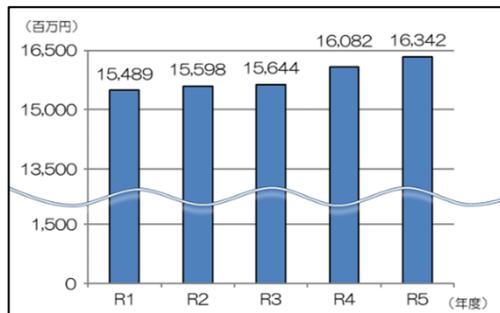
図－4 市税収入額の推移



図－4から過去10年間の市税収入額の推移を見ると、令和元年度までは緩やかに増加傾向でしたが、令和2年度は減少し、令和3年度から再び増加に転じています。令和5年度は令和4年度と比較して、法人市民税は減少していますが、その他の税目においては増加傾向を示しており、市税全体として最高額となりました。

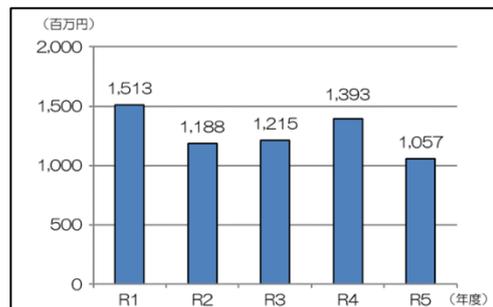
令和5年度の市税の収入額は、令和4年度と比較して5億4,200万円増加となりました。税目別の収入額の状態については、以下のとおりです。

○個人市民税



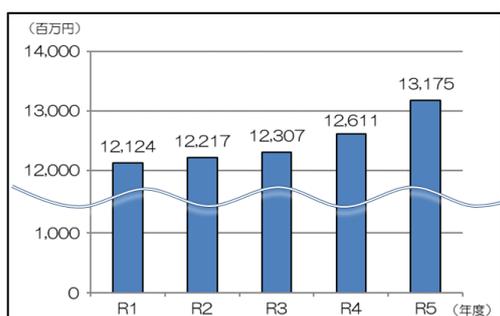
納税義務者の総所得金額等の増加により、令和4年度より増加となりました。

○法人市民税



均等割・法人税割の減少により、令和4年度より減少となりました。

○固定資産税



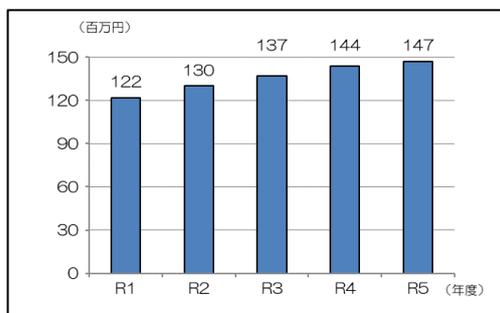
大規模法人の過年度申告等の影響による調定額の増により、令和4年度より増加となりました。

○都市計画税



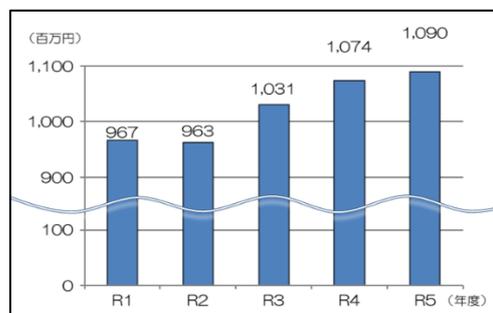
新築家屋棟数が増え、令和4年度より増加となりました。

○軽自動車税



軽四輪等の登録の増加により、令和4年度より増加となりました。

○市たばこ税



売渡本数の増加により、令和4年度より増加となりました。

Ⅱ 個人市民税

1 均等割額・所得割額の調定額等の推移

○ 調定額（現年課税分）、納税義務者数ともに増加

個人の市民税・都民税（以下、「個人住民税」といいます。）は、市民の皆さまへの行政サービスに必要な経費を広く分担していただくためのもので、原則として、その年の1月1日現在に居住している都道府県・市区町村において課税するものです。

この個人住民税は、税金を負担する能力のある方が均等の額によって負担する「均等割」と、その方の所得金額に応じて負担する「所得割」とで構成されています。また、納税者の利便性を考慮し、均等割と所得割は、市が市民税分と都民税分とを合わせて課税し、市にまとめて納めていただく制度となっています。

均等割は、市民税3,500円、都民税1,500円、合計5,000円※です。

所得割の税率は、10%（市民税6%、都民税4%）です。

※均等割の引上げ…東日本大震災に伴い、地方公共団体が防災のための施策に要する費用の財源を確保するための臨時措置として、平成26年度から令和5年度までの10年間は、市民税と都民税ともに500円ずつ引上げられています。

表一 3 市民税 均等割額・所得割額・納税義務者数の推移

〔単位：百万円、人〕

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
均等割額	365	374	377	381	383
所得割額	15,083	15,266	15,219	15,730	15,998
合 計	15,449	15,640	15,597	16,110	16,381
納税義務者数	104,626	107,063	107,877	108,692	109,531

〔単位：千円〕

納税義務者 一人当たりの税額	148	146	145	148	150
-------------------	-----	-----	-----	-----	-----

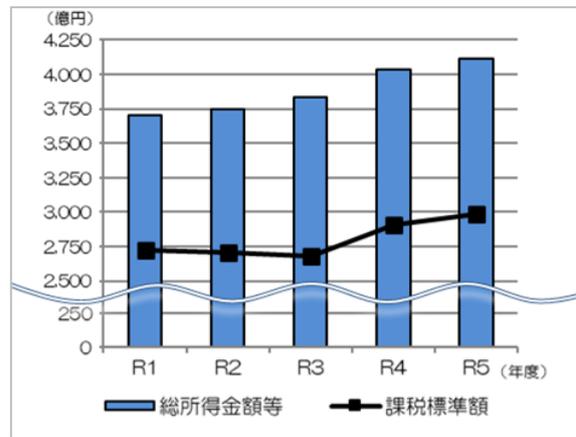
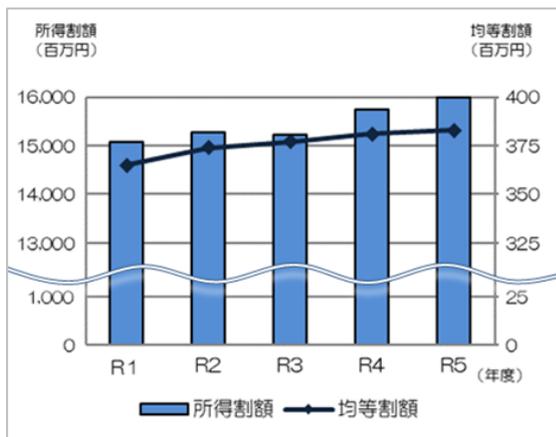
※ 納税義務者数は、現年度分の実人数です。

【参考：都民税】

〔単位：百万円〕

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
均等割額	157	160	162	163	164
所得割額	10,051	10,173	10,141	10,481	10,660
合 計	10,207	10,333	10,303	10,644	10,824

図一5 市民税均等割額・所得割額の調定額の推移 図一6 総所得金額等・課税標準額の推移



出典：市町村税課税状況等の調※

表一3、図一5を見ると、納税義務者数、均等割額は毎年増加となっています。令和5年度は令和4年度と比較して、均等割額が約300万円増加し、0.7%の増加となりました。所得割額については、令和5年度は令和4年度と比較して、約2億6,900万円増加し、1.7%の増加となりました。

図一6を見ると、総所得金額等については、毎年増加となっています。所得金額から所得控除を差し引いた課税標準額については、個人住民税の基礎控除額が33万円から43万円となった税制改正が要因となり、令和3年度は令和2年度と比較して減少となりました。令和4年度からは再び増加に転じ、令和5年度は課税標準額が最高額となっており、総所得金額等が増加したことがわかります。

※「市町村税課税状況等の調」は、地方自治法第252条の17の5第1項に基づき、毎年7月1日現在に存する全市町村に対し行われる調査です。
原則として基準日である7月1日までに賦課等の処分が行われたものが対象となっています。

～ふるさと納税による市税の減収額が増えています～



「納税」という言葉がついていますが、実際には、都道府県・市区町村への「寄附」になります。寄附人数及び税額控除額は、平成27年度から始まった「ワンストップ特例制度」の利用もあり、年々増加しています。なお、「ワンストップ特例制度」を利用した場合は、国税である所得税から控除される額が、地域の住民サービスに使われるべき住民税から控除となります。

「ふるさと納税に係る税額控除等の推移」を見ると、令和元年度から令和5年度にかけて、寄附人数と税額控除額がともに倍以上増加しています。令和5年度については、税額控除額が9億3,229万3千円となりました。税額控除額については、市税の減収要因となっています。

<ふるさと納税に係る税額控除等の推移>

(人/千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
寄附人数	9,500	9,075	12,894	16,981	20,127
税額控除額	444,655	429,342	589,444	771,069	932,293

出典：市町村税課税状況等の調

2 普通徴収・特別徴収別調定額等の推移

- 給与特別徴収の調定額は増加、年金特別徴収の調定額は減少
- 普通徴収の調定額はほぼ横ばい

個人住民税の納税方法には、普通徴収と特別徴収の2つの方法があります。

普通徴収とは、自営業で事業所得のある方などが対象となり、市から送付する納付書により、納税者本人に納めていただく方法です。

特別徴収は、給与からの引き落としによるもの（以下「給与特別徴収」といいます。）と、公的年金等からの引き落としによるもの（以下「年金特別徴収」といいます。）があります。

給与特別徴収は、サラリーマンなどの給与所得のある方が対象で、給与支払者が毎月の給与から税額を天引きし、納めていただく方法です。

年金特別徴収は、平成21年度から開始された制度で日本年金機構などの公的年金等の支払者が、公的年金等から税額を天引きし、納めていただく方法です。

表－4 普通徴収・特別徴収調定額の推移

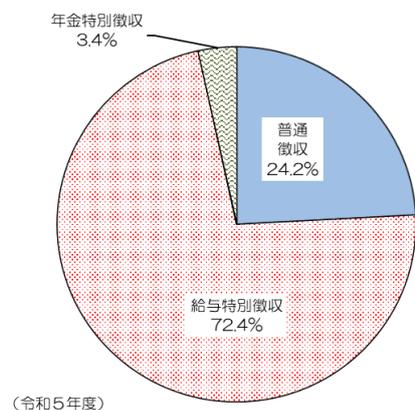
〔単位：百万円〕

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調定額	普通徴収	3,738	3,627	3,603	3,955	3,957
	給与特別徴収	11,138	11,445	11,425	11,585	11,861
	年金特別徴収	572	568	569	569	563
	計	15,449	15,640	15,597	16,110	16,381

個人住民税は前年の所得に応じて翌年度に課税されます。そのため、前年の経済状況が翌年度の課税状況へ影響します。

令和5年度調定額は、普通徴収については、令和4年度と比較しほぼ横ばい、給与特別徴収については増加、年金特別徴収については減少となりました。

図－7 普通徴収・特別徴収調定額の構成



図－7を見ると、「給与特別徴収」の割合が最も高く、次いで「普通徴収」、「年金特別徴収」となっています。これまでの給与特別徴収推進の取組により、「給与特別徴収」の割合が高くなっています。

3 所得者区分別所得割額等の推移

- 「給与所得者」の納税義務者数・所得割額は増加
- 「営業等所得者」の納税義務者数・所得割額は減少

個人住民税は、収入金額から必要経費などを差し引いた「所得」をもとに算出されます。例えば、給与収入であれば給与所得、年金収入であれば雑所得といったように、収入の種類に応じて分類されており、所得金額の計算方法もそれぞれ異なります。

表－5 所得者区分別所得割額・納税義務者数の推移

〔単位：百万円、人〕

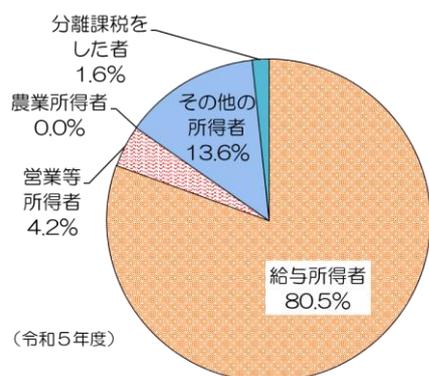
区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
給与所得者	所得割額	11,968	12,394	12,106	12,341	12,652
	納税義務者数	79,737	82,162	82,609	83,456	84,361
営業等所得者	所得割額	609	564	533	828	701
	納税義務者数	4,079	3,821	3,565	4,543	4,436
農業所得者	所得割額	1	0	1	1	1
	納税義務者数	5	2	4	1	3
その他の所得者	所得割額	1,313	1,206	1,158	1,298	1,287
	納税義務者数	14,283	13,912	13,815	14,177	14,251
分離課税をした者	所得割額	936	702	724	1,015	1,109
	納税義務者数	1,504	1,209	1,305	1,649	1,693
合 計	所得割額	14,826	14,866	14,522	15,483	15,750
	納税義務者数	99,608	101,106	101,298	103,826	104,744

出典：市町村税課税状況等の調

- ※ 各年度7月1日現在の数値です。
- ※ 「給与所得者」、「営業等所得者」、「農業所得者」、「その他の所得者」は、個人ごとに所得金額のうち最も金額の多い所得区分で分類されています。
- ※ 「分離課税をした者」とは、土地・株式等に係る譲渡所得等の分離課税をした方をいいます。

表－5を見ると、令和5年度は「給与所得者」の所得割額と納税義務者数が令和4年度に引き続き増加した一方で、「営業等所得者」の所得割額と納税義務者数が令和4年度と比較して減少しています。

図－8 納税義務者の所得区分別構成比



図－8を見ると、納税義務者のうち「給与所得者」が最も多く、次いで公的年金所得者等からなる「その他の所得者」となっています。西東京市では、給与所得者の区分が全体の80%以上を占めており、比較的安定的な財源確保につながっています。

4 分離課税に係る算出税額の推移

○ 分離課税による算出税額の合計が増加

分離課税とは土地・建物・株式の売買などによる所得に対する課税になります。原則、他の所得金額とは合算せず、所得の種類に応じた税率で計算されます。

「3 所得者区分別所得割額等の推移」のうち、「分離課税をした者」について、区分ごとの推移を見ていきます。

なお、「分離課税をした者」の納税義務者数は全体の1.6%、所得割額は全体の7.0%で、所得者区分別における一人当たりの所得割額は高くなっています。

表－6 分離課税算出税額の内訳の推移

〔単位：百万円〕

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
分離短期譲渡所得	7	1	3	3	6
分離長期譲渡所得	494	375	341	462	566
株式等に係る譲渡所得	88	69	78	149	102
上場株式等の配当所得	6	5	4	6	8
先物取引に係る雑所得	4	3	2	7	11
合計	600	453	428	627	693

出典：市町村税課税状況等の調

※ 各年度7月1日現在の数値です。

※ 算出税額とは所得から所得控除を引いた金額にそれぞれの税率を乗じて算出した金額です。

表－6は分離課税分の算出税額を抽出した内訳を示したものです。

令和5年度は、令和4年度に引き続き算出税額の合計が増加となりました。これは、主に「分離長期譲渡所得」が令和4年度に引き続き増加したことによるものです。

令和5年度の分離課税算出税額のうち、土地や建物等の譲渡による分離長期譲渡所得は、全体の81.7%と大きな割合を占めており、次いで、株式等に係る譲渡所得は、全体の14.7%を占めています。

5 令和6年度以降の個人住民税の税制改正の動向

- 森林環境税の創設
- 国外居住親族に係る扶養控除等の見直し
- 上場株式等の配当所得等に係る課税方式の一致

地方税制は、社会情勢の変化や今後の見通しなどによって改正が行われており、特に個人住民税に関しては、所得税から個人住民税への税源移譲に伴う税率の変更など、改正が行われてきました。

令和6年度（令和5年分）以降の申告に適用される個人住民税の主な改正点・措置は以下のとおりです。

○森林環境税の創設

森林環境税は、森林の整備およびその促進に関する施策の財源に充てるために創設された国税で、国内に住所を有する個人に対して課されます。令和6年度から個人住民税均等割と合わせて年間1,000円が課税されます。

○国外居住親族に係る扶養控除等の見直し

扶養控除等の対象となる国外居住親族の要件が厳格化され、原則として30歳以上70歳未満（前年の12月31日現在の年齢で判定）の方が控除対象外となりました。ただし、30歳以上70歳未満の国外居住親族でも、以下に該当する方は扶養控除等の対象となります。

- ・ 留学により非居住者となった方
- ・ 障害者の方
- ・ 扶養控除等を申告する納税義務者から、扶養される年における生活費または教育費に充てるための支払いを38万円以上受けている方

○上場株式等の配当所得等に係る課税方式の一致

上場株式等の配当所得等について、所得税と個人住民税で異なる課税方式（申告不要、総合課税又は申告分離課税）を選択することが可能となっていました。所得税と課税方式を一致させることとなります。

Ⅲ 法人市民税

1 調定額の推移

○ 均等割・法人税割額の減少、納税義務者数の増加

法人市民税は、市内に事務所又は事業所、寮等を有する法人にかかる税金で、資本金等の額と従業員数をもとに課税される均等割と、国税として申告した法人税額をもとに課税される法人税割からなっています。市内に事務所や事業所を有する法人は均等割と法人税割が課税され、市内に寮等を有する法人で事務所や事業所を有しない法人は均等割が課税されます。また、法人課税信託の引受けを行うことにより法人税を課される個人で、市内に事務所や事業所を有するものは、法人税割が課税されます。

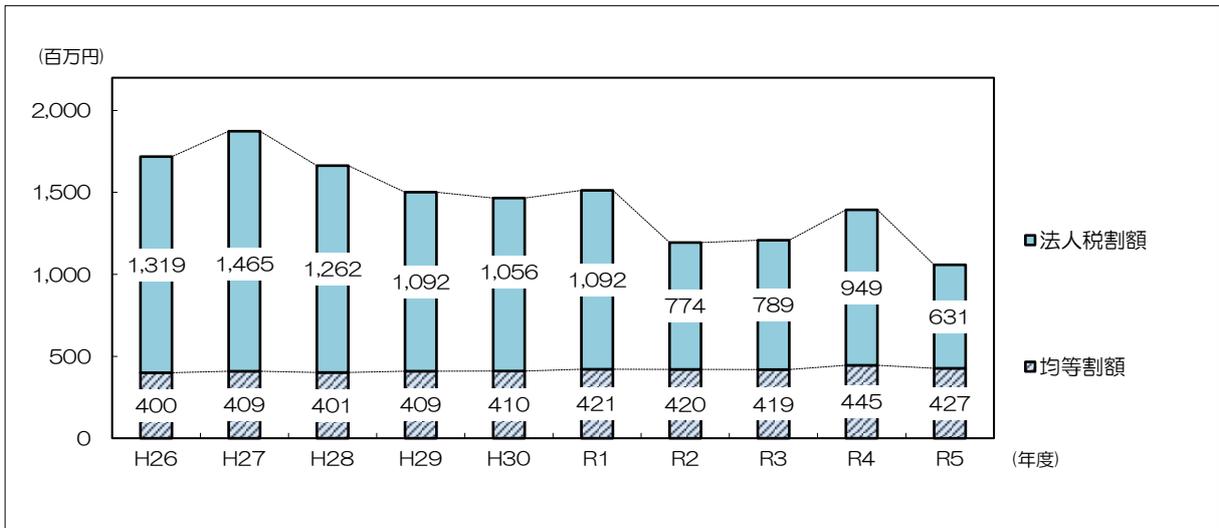
表一七 調定額・納税義務者数の推移

〔単位：百万円、社〕

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
現年度	均等割額	394	404	397	407	405	414	414	412	434	419
	法人税割額	1,308	1,453	1,247	1,087	1,046	1,075	769	778	943	623
	調定額計	1,702	1,857	1,644	1,494	1,451	1,490	1,184	1,191	1,377	1,042
	納税義務者数	3,808	3,853	3,988	4,040	4,057	4,135	4,153	4,234	4,358	4,406
過年度	均等割額	6	5	5	3	5	7	6	7	11	8
	法人税割額	11	12	15	5	10	16	5	11	6	8
	調定額計	17	17	19	8	15	23	11	18	17	16
	納税義務者数	200	174	217	182	192	240	220	209	242	196
合 計	均等割額	400	409	401	409	410	421	420	419	445	427
	法人税割額	1,319	1,465	1,262	1,092	1,056	1,092	774	789	949	631
	調定額計	1,719	1,874	1,663	1,501	1,466	1,513	1,194	1,208	1,394	1,058
	納税義務者数	3,864	3,906	4,022	4,070	4,091	4,157	4,199	4,293	4,419	4,454

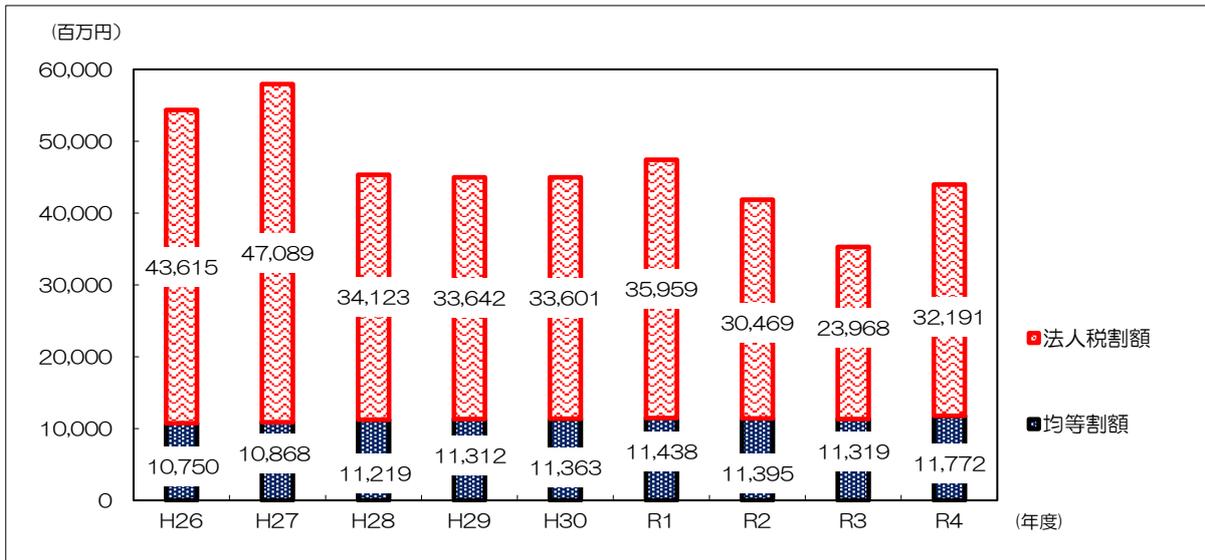
※ 納税義務者数については、現年度と過年度において同一の法人が重複している場合があるため、合計の納税義務者数は、現年度と過年度の合計数と一致しない場合があります。

図－9 均等割額・法人税割額の推移



図－9の均等割額・法人税割額の推移を見ると、経済及び景気の動向による影響を受けて税額が増減しています。法人税割額は経済情勢の影響を大きく受けますが、均等割額は比較的推移が安定していることがわかります。税制改正により令和元年10月1日以降の法人税割の税率が引き下げられたこと及び新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、令和2年度は令和元年度と比較して減少となりました。令和3年度から増加に転じたものの、令和5年度は令和4年度から約3億3,600万円の減少となりました。

図－10 東京都における法人市町村民税の均等割額・法人税割額の推移



出典：市町村税課税状況等の調

西東京市の状況と、図－10の東京都における法人市町村民税の均等割額・法人税割額の推移を比較すると令和3年度を除き、ほぼ同様の傾向となっています。

2 均等割調定額と納税義務者数の推移

○ 均等割額の減少、納税義務者数の増加

均等割は、法人の資本金等の額と市内に有する事務所・事業所等の従業員数によって、表－8のとおり9段階の税率に区分され、該当する税率が適用されます。

表－8 均等割の税率

区分	税率	資本金等の額	市内の従業員数
9号	300万円	50億円を超える	50人を超える
8号	175万円	10億円を超え50億円以下	50人を超える
7号	41万円	10億円を超える	50人以下
6号	40万円	1億円を超え10億円以下	50人を超える
5号	16万円	1億円を超え10億円以下	50人以下
4号	15万円	1千万円を超え1億円以下	50人を超える
3号	13万円	1千万円を超え1億円以下	50人以下
2号	12万円	1千万円以下	50人を超える
1号	5万円	上記以外	

表－9 税率区分別調定額・納税義務者数の推移（現年度）

〔単位：百万円、社〕

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
9号	調定額	92	99	84	90	90	93	86	88	98	86
	納税義務者数	31	33	28	29	29	31	32	30	32	30
8号	調定額	11	13	12	10	9	9	11	14	13	12
	納税義務者数	6	8	7	8	6	5	6	8	7	7
7号	調定額	63	61	61	64	65	67	69	62	61	62
	納税義務者数	161	172	170	162	169	175	165	166	161	162
6号	調定額	5	6	6	6	6	5	5	5	5	6
	納税義務者数	14	16	17	16	16	16	13	12	12	14
5号	調定額	20	19	20	20	21	20	20	19	22	20
	納税義務者数	135	136	134	136	140	135	136	136	137	134
4号	調定額	4	3	4	3	3	4	4	4	5	4
	納税義務者数	24	22	33	31	25	28	34	27	30	31
3号	調定額	50	50	56	57	54	56	58	56	60	57
	納税義務者数	388	377	428	446	453	448	447	448	466	454
2号	調定額	1	2	2	2	2	2	1	2	2	2
	納税義務者数	14	16	24	19	16	15	18	15	14	16
1号	調定額	148	150	153	155	155	158	161	163	169	171
	納税義務者数	3,035	3,073	3,147	3,193	3,203	3,282	3,302	3,392	3,499	3,558
合計	調定額	394	404	397	407	405	414	414	412	434	419
	納税義務者数	3,808	3,853	3,988	4,040	4,057	4,135	4,153	4,234	4,358	4,406

図-11 納税義務者数と均等割調定額の推移（現年度）

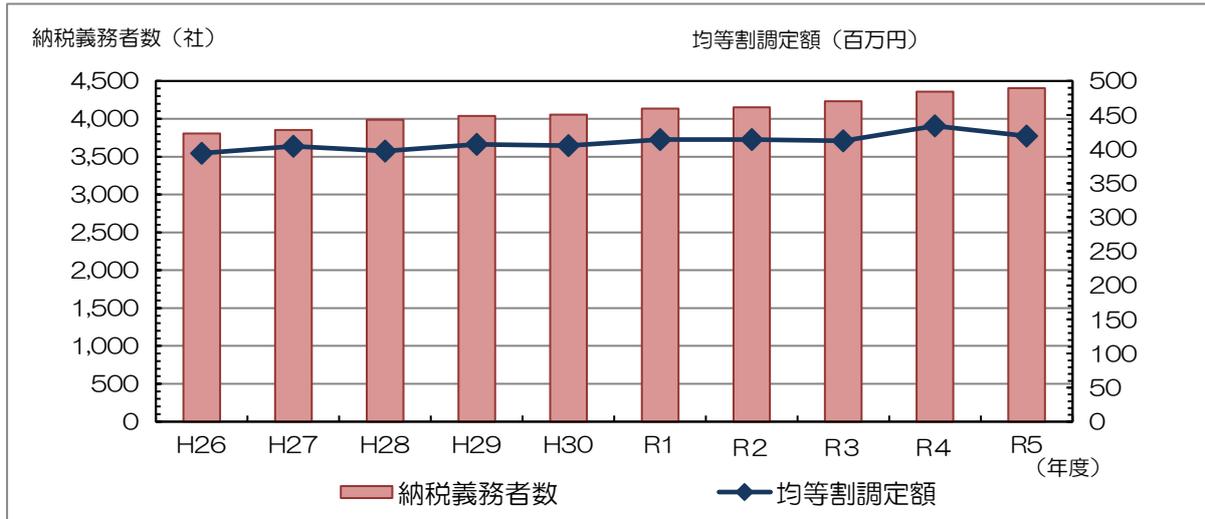


図-11を見ると、平成26年度以降、納税義務者数は毎年増加し、均等割調定額は増減を繰り返しています。令和5年度は令和4年度と比較して納税義務者数は48社増加、1.1%の増加となりましたが、均等割調定額は約1,400万円減少し、3.3%の減少となっています。この主な要因としては、1号法人の増加に伴い全体として納税義務者数は増加しましたが、9号法人の均等割調定額が減少したことによるものです。

図-12 号数区別に占める納税義務者数・均等割調定額の割合（令和5年度）

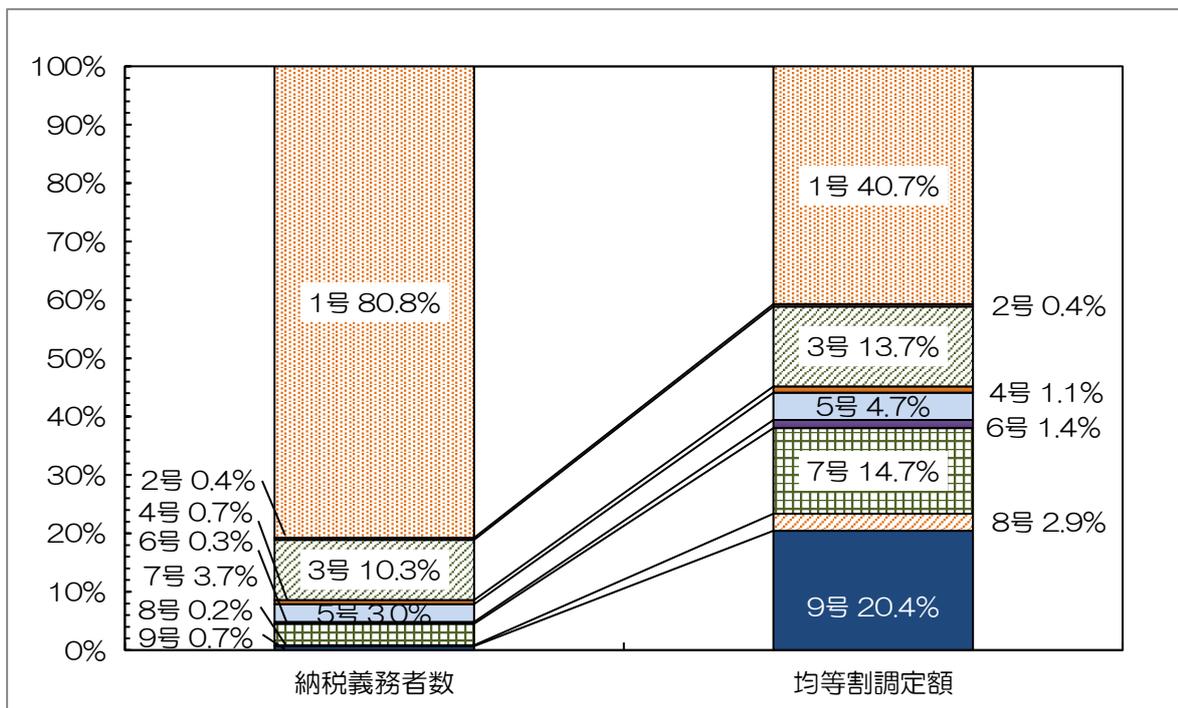


図-12を見ると、納税義務者数においては、資本金等や従業員数の少ない小規模な1号法人が80.8%と大部分を占めており、資本金等の額が10億円を超える7号以上の大規模な法人は4.6%となっています。また、均等割額の調定額における割合では、7号以上の大規模な法人が38.0%を占めています。

3 法人税割調定額等の推移

- 「建設業」「製造業」「運輸業・郵便業」等が調定額減少
- 「農業・林業」「卸売業・小売業」が調定額増加

法人税割は、法人の資本金等の額により3段階の税率に区分され、課税標準額（国税の法人税額）に、該当する税率を乗じて法人税割額を求めます。令和元年度の税率改正により、資本金等の額が10億円を超える法人は8.4%（12.1%）、1億円を超え10億円以下の法人が7.2%（10.9%）、1億円以下の法人が6.0%（9.7%）です。

※（）内は旧税率。新税率は令和元年10月1日以後に始まる事業年度について適用。

表－10 法人税割の業種別調定額・納税義務者数の推移（現年度）

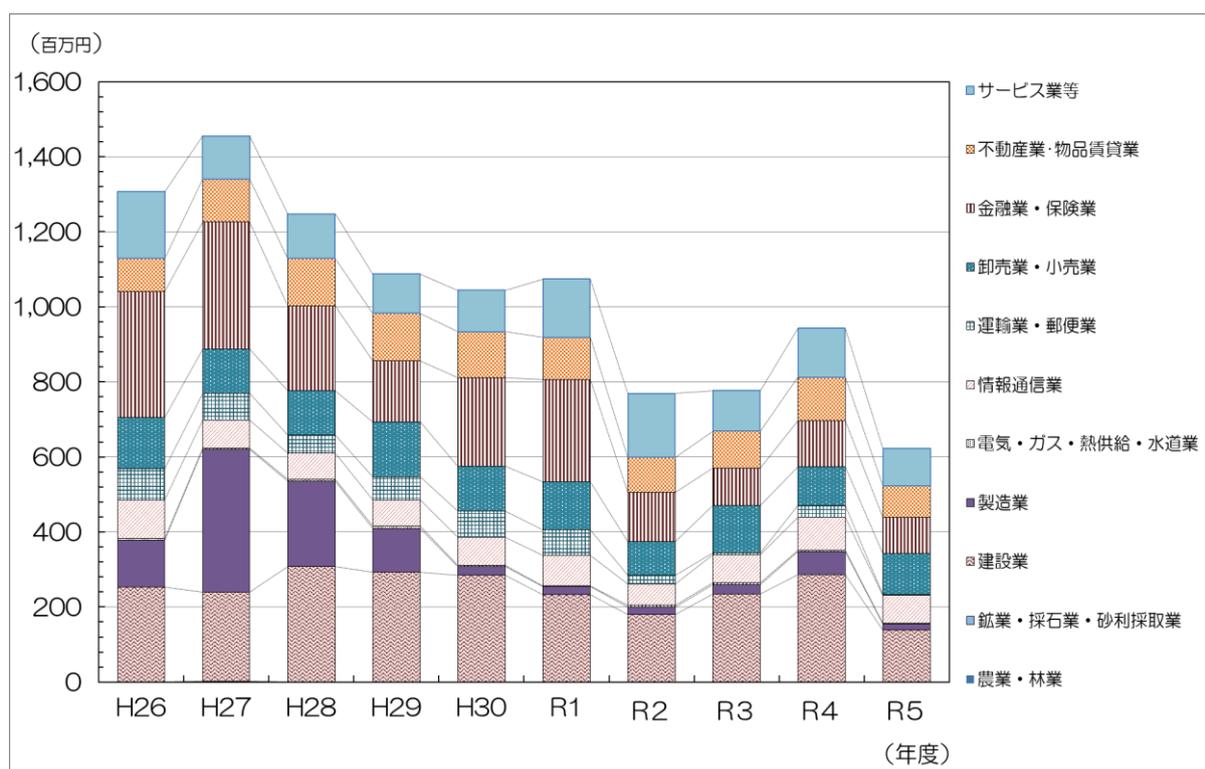
〔単位：百万円、社〕

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
農業、林業	調定額	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1
	納税義務者	1	1	3	3	2	1	2	2	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	調定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	納税義務者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	調定額	253	236	307	292	284	233	180	236	287	138
	納税義務者	213	236	276	263	273	281	293	284	279	275
製造業	調定額	124	381	228	117	24	22	19	24	62	16
	納税義務者	49	57	62	63	61	62	58	58	58	56
電気・ガス・熱供給・水道業	調定額	5	3	5	7	3	2	5	6	3	2
	納税義務者	8	8	9	10	12	7	9	9	8	11
情報通信業	調定額	104	75	70	69	75	81	57	74	88	74
	納税義務者	46	69	69	65	71	87	91	92	97	101
運輸業、郵便業	調定額	82	70	49	62	69	67	24	5	31	2
	納税義務者	14	19	21	19	18	18	14	17	16	16
卸売業、小売業	調定額	137	119	117	146	121	128	90	126	104	110
	納税義務者	265	265	297	304	310	308	292	314	332	340
金融業、保険業	調定額	335	338	226	163	235	273	132	100	122	96
	納税義務者	44	44	45	46	45	50	44	46	43	40
不動産業、物品賃貸業	調定額	89	115	127	127	123	113	93	99	116	84
	納税義務者	176	189	211	216	238	254	269	277	326	313
サービス業等	調定額	178	114	119	104	110	156	169	108	132	100
	納税義務者	430	448	497	518	547	565	569	586	667	632
合 計	調定額	1,307	1,453	1,247	1,087	1,046	1,075	769	778	943	623
	納税義務者	1,246	1,336	1,490	1,507	1,577	1,633	1,641	1,685	1,828	1,786

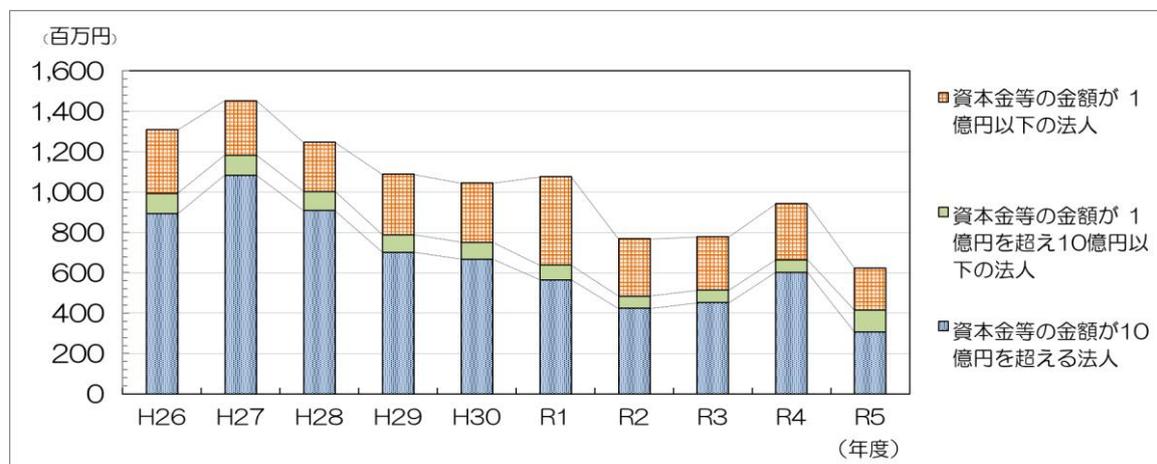
※ 上記の産業分類は、日本標準産業分類によって作成しています。

※ サービス業等とは、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）です。各詳細は統計表（19）、（20）をご覧ください。

図－13 業種別法人税割調定額の推移（現年度）



図－14 資本金等の規模別法人税割調定額の推移（現年度）



図－13及び図－14を見ると、令和2年度は、税制改正により令和元年10月1日以降の法人税割の税率が引き下げられたこと及び新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、法人税割調定額が減少しています。

令和4年度は令和3年度から約1億6,500万円の増加となりましたが、令和5年度は物価高騰等の影響を受け一部主要法人の法人税割額が減少したことが大きく、令和4年度と比較して約3億2,000万円の減少となりました。産業分類別に見ると「建設業」「製造業」「運輸業・郵便業」他5業種が減少した一方で、「農業・林業」「卸売業・小売業」が増加となりました。

IV 固定資産税

1 調定額等の推移

○ 土地・家屋・償却資産は、調定額が増加

固定資産税とは、毎年1月1日に、市内にある固定資産（土地、家屋、償却資産）の所有者として固定資産課税台帳に登録されている方に、その固定資産の価格をもとに課税される税金です。固定資産の評価額は、総務大臣が定めた固定資産評価基準に基づいて市長が決定し、この価格をもとに課税標準額を算定します。

土地と家屋については、原則として3年ごとに評価替えを行い、次の評価替え（令和6年度）まではその価格を据え置きます。ただし、地目の変換のあった土地や新築又は増築された家屋については、新たに評価し、価格を決定します。また、地価の下落が認められる場合については、据置年度であっても価格を修正することができる特例措置が設けられています。

償却資産については、所有者から毎年1月1日現在の償却資産の状況を申告していたき、評価して価格を決定して税額を求めます。

表－11 調定額等の推移

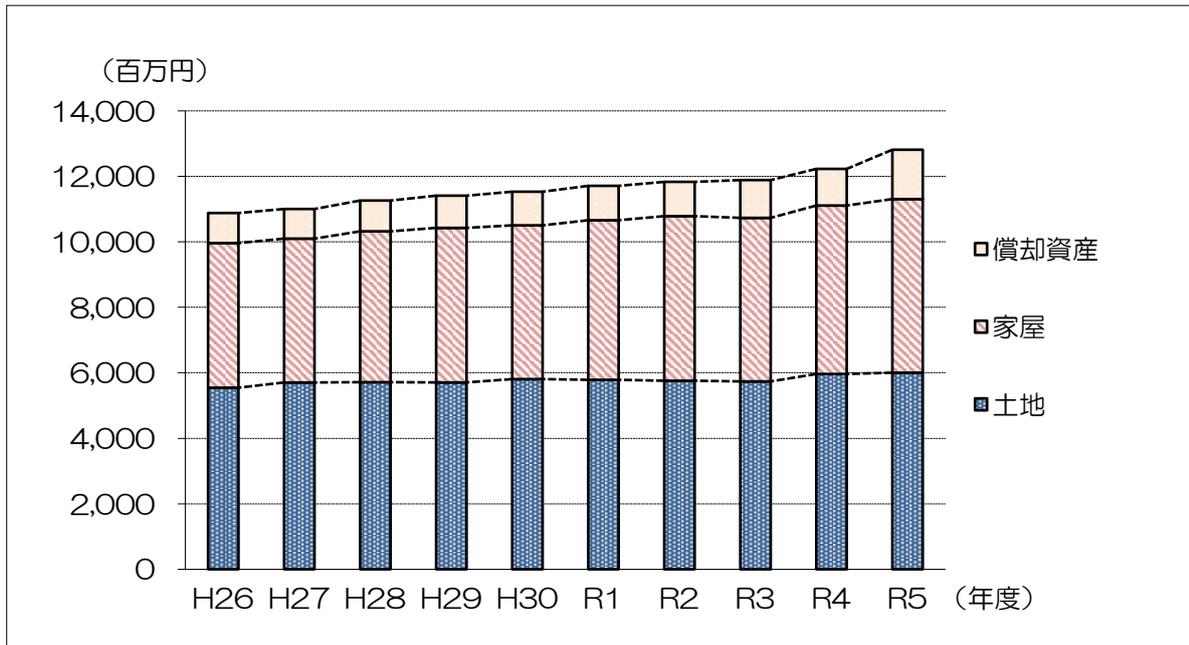
〔単位：人、百万円〕

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
納税義務者数	58,817	59,386	59,853	60,361	61,115	61,959	62,871	63,462	63,969	64,235	
税 率	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	
調定額	土 地	5,546	5,705	5,714	5,707	5,807	5,786	5,758	5,738	5,965	6,004
	家 屋	4,417	4,393	4,607	4,720	4,697	4,874	5,026	4,994	5,145	5,302
	償 却 資 産	918	905	940	983	1,027	1,051	1,047	1,154	1,119	1,508
	合 計	10,881	11,003	11,261	11,410	11,531	11,711	11,832	11,886	12,228	12,813

※ 平成27年度・平成30年度・令和3年度は評価替えの年です。

※ 令和3年度は評価替えの年ですが、土地については、コロナ禍に対する負担調整措置により評価額が減少した場合のみ税額に反映し、評価額が上昇した場合は、税額を据え置く措置がとられました。

図-15 調定額の推移



市の税収のうち、固定資産税は、不動産などの財産を課税対象としていることから、労働人口や所得などに左右されることがなく、その性質上、比較的安定している税収といえます。

図-16 固定資産別調定額の構成比の推移

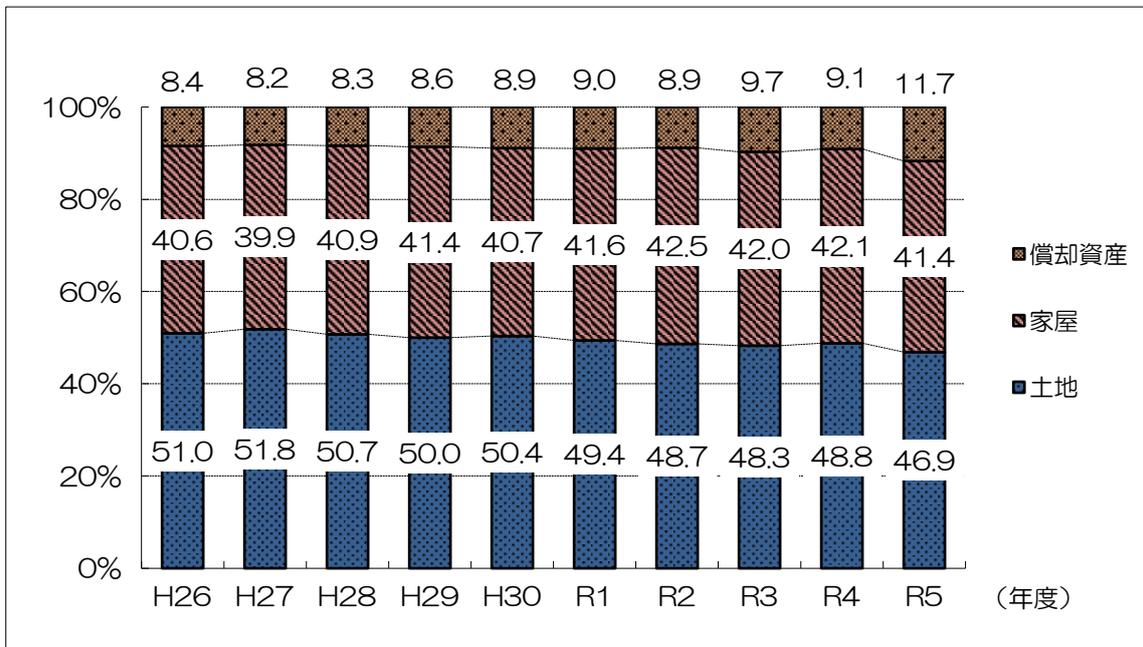


図-16の固定資産別調定額の構成比の推移を見ると、約9割を土地と家屋で占めており、その構成比は過去10年間に於いてほぼ同様の割合となっています。

2 土地の課税標準額等の推移

○ 宅地化が進み住宅用地が増加

土地の評価は、固定資産評価基準によって地目別に定められた評価方法により評価します。地目は、登記簿の地目に係わりなく毎年1月1日現在の土地の状況によって、田、畑、宅地、山林、雑種地等に分類されます。近年は宅地開発が進んでいることもあり住宅用地が増加する傾向にあります。地積は、原則として登記簿に登録されている地積によります。課税標準額は、街路に付設された路線価をもとにそれぞれの土地の状況に応じて算出された評価額に、住宅用地の特例措置や負担調整措置を適用して算出しています。

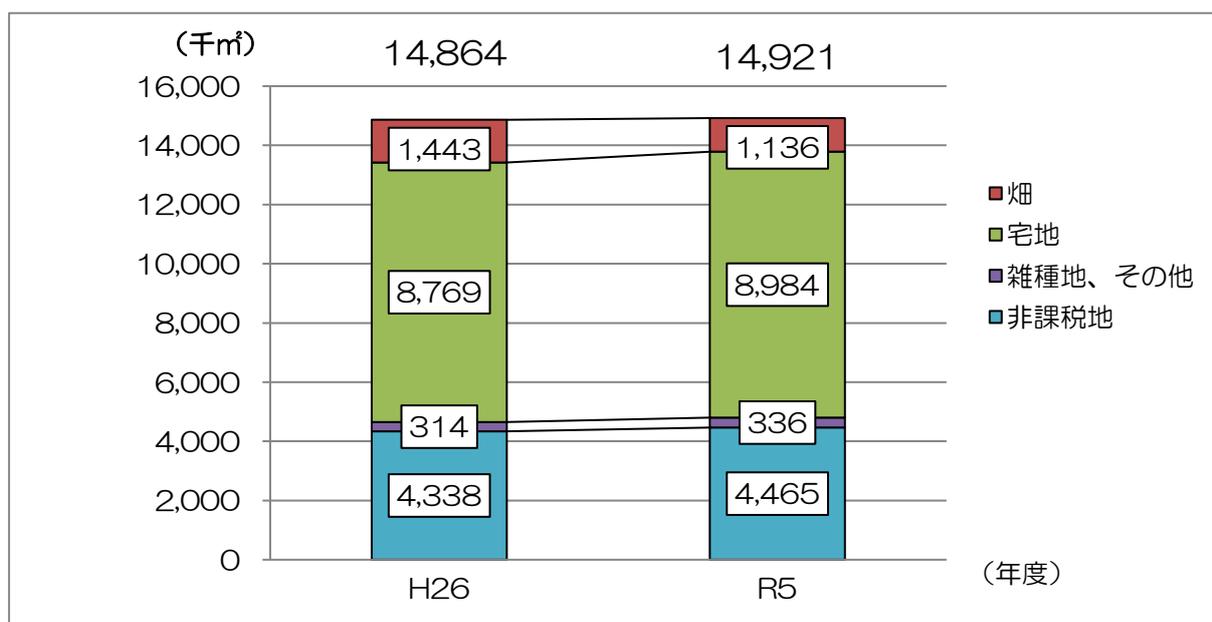
表－12 課税地積・課税標準額の推移

[単位：千㎡、百万円]

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
課 税 地 積	畑	生産緑地	1,252	1,225	1,191	1,163	1,131	1,116	1,084	1,069	1,040	978
		畑	191	177	188	171	158	139	136	127	119	158
	宅 地	住宅用地	7,223	7,155	7,188	7,229	7,274	7,356	7,411	7,461	7,486	7,527
		非住宅用地	1,546	1,616	1,579	1,571	1,559	1,517	1,485	1,469	1,481	1,457
		計	8,769	8,770	8,766	8,800	8,833	8,873	8,896	8,929	8,967	8,984
		雑種地 その他	314	305	302	292	287	282	283	277	322	336
	合計	10,527	10,478	10,447	10,426	10,409	10,410	10,398	10,402	10,447	10,456	
非課税地積		4,338	4,391	4,430	4,455	4,475	4,487	4,497	4,506	4,468	4,465	
課 税 標 準 額	畑	生産緑地	175	172	167	163	158	156	152	150	146	137
		畑	7,684	7,614	8,159	7,494	7,269	6,353	6,315	5,758	5,641	6,082
	宅 地	住宅用地	196,870	205,202	208,823	209,857	217,065	219,093	220,443	221,519	230,794	232,749
		非住宅用地	175,938	179,918	176,820	175,902	177,029	173,660	170,243	168,738	172,239	171,663
		計	372,808	385,120	385,643	385,759	394,094	392,753	390,686	390,257	403,033	404,412
		雑種地 その他	18,128	17,431	17,179	16,388	15,795	16,131	16,358	15,922	19,503	20,668
	合計	398,796	410,337	411,148	409,804	417,316	415,393	413,511	412,087	428,323	431,299	

※ 平成27年度・平成30年度・令和3年度は評価替えの年です。

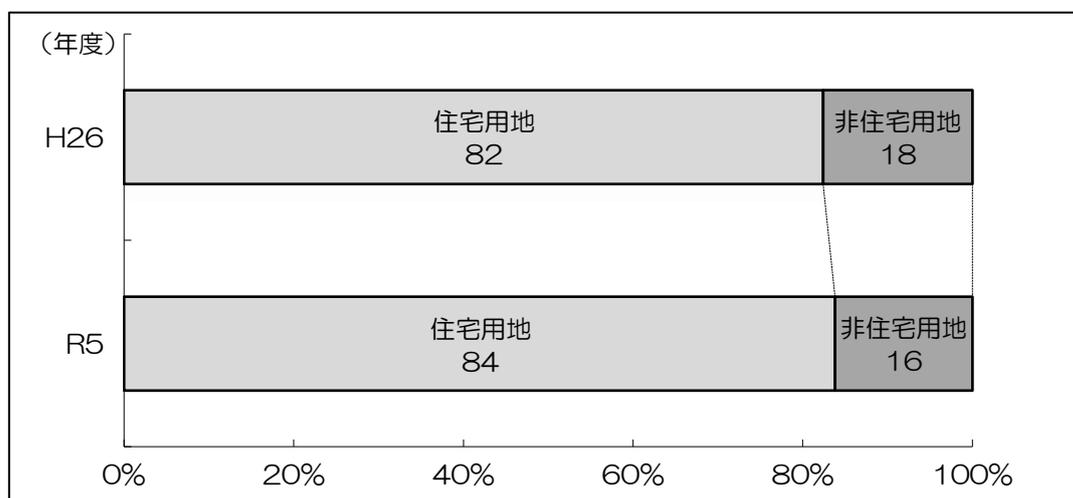
図-17 地目別課税地積の推移



※ □内の数字は、各地目別の内訳になります。

図-17の地目別課税地積の推移を見ると、畑が減少し、宅地と雑種地、その他と非課税地が増加していることがわかります。

図-18 宅地における住宅用地・非住宅用地の構成比の推移（課税地積）



次に、宅地を住宅用地と非住宅用地とに分けて、平成26年度と令和5年度を比較すると、非住宅用地が占める割合が、減ってきていることがわかります。

3 家屋の課税標準額等の推移

- 新築により棟数が増加したことに伴い、対前年度比で床面積及び課税標準額が増加

家屋の評価は、固定資産評価基準に基づく再建築価格を基準として評価する方法（再建築価格方式）が採用されています。再建築価格方式とは、評価の対象となった家屋と同一のものを、評価の時点においてその場所に新築する場合に必要とされる建築費を求め、これに時の経過によって生ずる損耗の状況による減価を考慮して、当該家屋の評価額を求める方法です。

この評価額が、原則として固定資産税の課税標準額となります。

表一13 家屋の棟数・床面積・課税標準額の推移

〔単位：千㎡、百万円〕

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
木造	棟数	34,508	34,787	35,073	35,492	35,862	36,270	36,740	37,142	37,433	37,802
	床面積	3,474	3,502	3,533	3,573	3,610	3,652	3,697	3,735	3,767	3,803
	課税標準額	103,130	100,275	104,751	109,902	107,358	113,234	119,238	115,520	120,532	126,160
木造以外	棟数	6,950	7,016	7,068	7,130	7,158	7,258	7,298	7,245	7,366	7,393
	床面積	3,909	3,928	3,972	3,998	4,026	4,090	4,163	4,137	4,225	4,229
	課税標準額	234,277	233,839	242,288	245,765	247,061	254,671	264,224	260,063	270,926	274,785
合計	棟数	41,458	41,803	42,141	42,622	43,020	43,528	44,038	44,387	44,799	45,195
	床面積	7,383	7,430	7,505	7,571	7,636	7,742	7,860	7,872	7,992	8,032
	課税標準額	337,406	334,114	347,040	355,666	354,420	367,904	383,463	375,584	391,458	400,946

※ 平成27年度・平成30年度・令和3年度は評価替えの年です。

図-19 棟数と課税標準額の推移

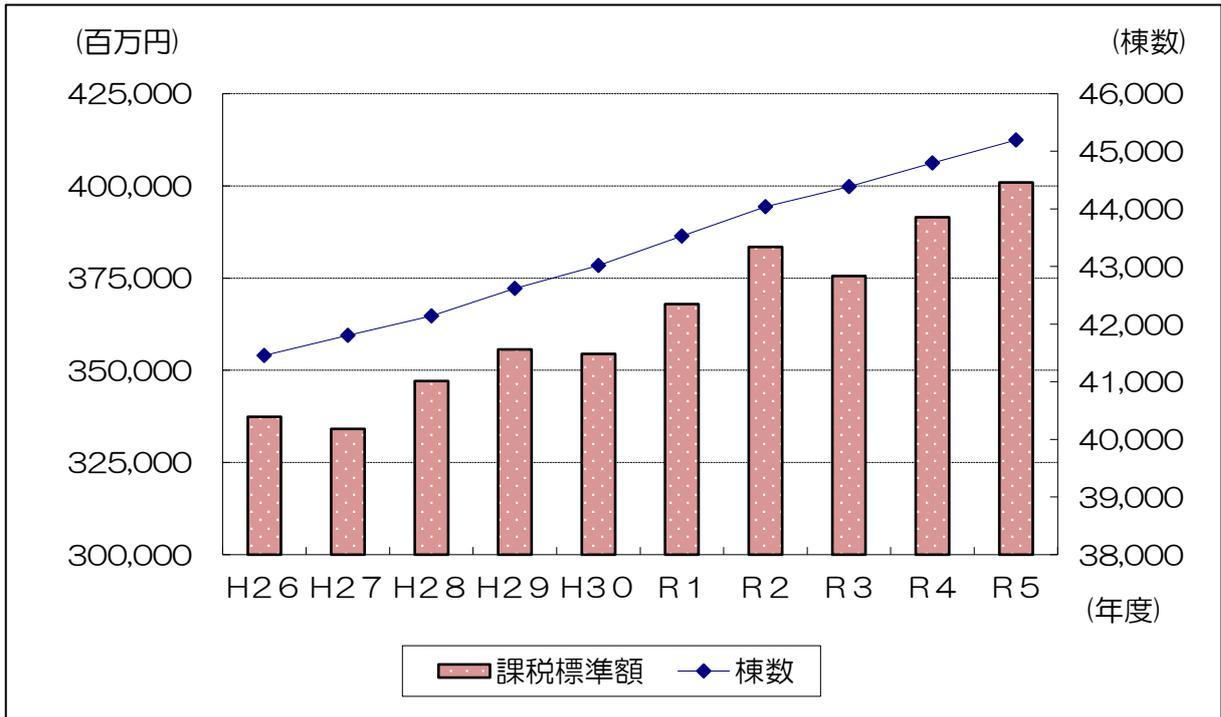


図-19の棟数と課税標準額の推移を見ると、棟数は毎年増え続けているため上昇傾向にあります。一方で、課税標準額は平成27年度、平成30年度、令和3年度の評価替えの年には、いずれも前年度を下回っています。これは、3年間の経年による減価が反映されたことにより、前年度の課税標準額を下回る結果となったものです。

図-20 構造別床面積の推移

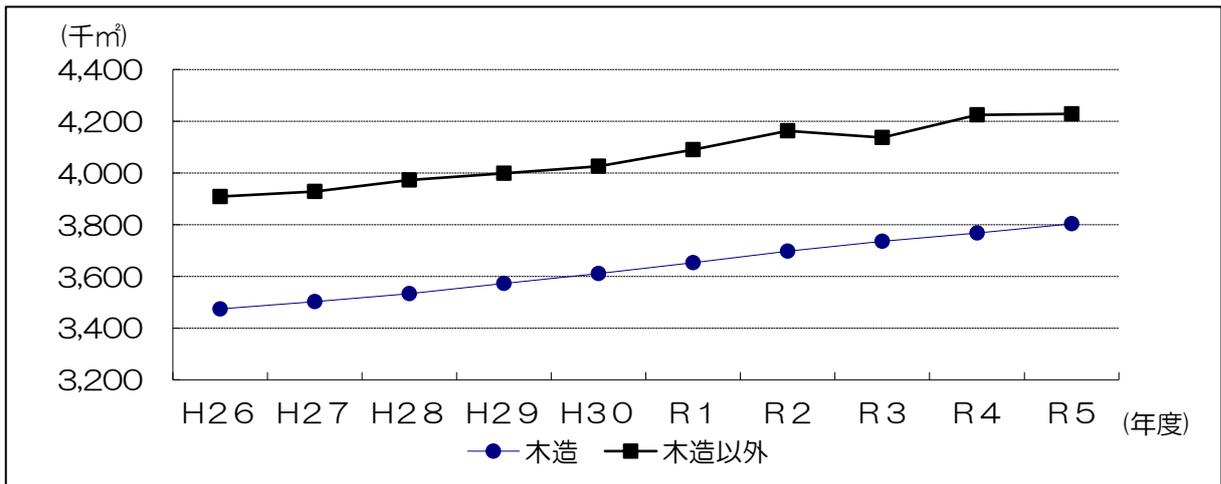


図-20の構造別床面積（課税床面積）の推移を見ると、木造以外の家屋が木造家屋の床面積を上回っているのがわかります。これは、団地や事業所の跡地などに大規模なマンションが相次いで建設されたことによるものです。

4 償却資産の課税標準額の推移

固定資産税における償却資産とは、市内で事業を営んでいる方、又は市内に事業用として貸し付けている資産を所有している方の土地及び家屋以外の事業の用に供することができる資産で、その減価償却費が法人税法又は所得税法の規定による所得の計算上損金又は必要な経費に算入されるもの（これに類する資産で法人税又は所得税を課されない方が所有するものを含まず。）をいいます。

償却資産は、土地や家屋と異なり登記制度がないため、所有者の方からの申告を受け、評価額を算定して価格を決定します。ただし、鉄道や送電線のように他の都道府県にまたがるものは総務大臣、他の市町村にまたがるものは都道府県知事が申告を受け、関係する市町村に償却資産の価格を配分することとなっています。

表－14 償却資産の課税標準額の推移

〔単位：百万円〕

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
市長決定分	構築物	18,739	19,397	19,632	22,498	22,230	21,179	21,242	30,383	32,952	34,573
	機械及び装置	7,238	6,778	6,738	6,353	6,549	6,154	6,724	6,277	6,372	6,093
	船舶	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	車両及び運搬具	23	24	38	87	64	58	50	45	43	19
	工具、器具及び備品	13,642	13,090	13,151	13,267	12,536	12,326	14,785	15,899	16,267	17,761
	計	39,642	39,289	39,559	42,204	41,379	39,719	42,802	52,603	55,635	58,446
	うち個人分	861	1,006	785	791	874	787	786	832	950	929
うち法人分	38,782	38,283	38,774	41,413	40,505	38,932	42,016	51,771	54,684	57,517	
総務大臣配分	25,181	24,864	24,175	24,234	24,388	23,942	23,812	23,903	23,766	23,543	
都知事配分	0	0	0	0	0	0	51	51	50	50	
合計	64,824	64,153	63,734	66,438	65,767	63,660	66,666	76,557	79,451	82,039	

図-21 市長決定分の課税標準額の推移

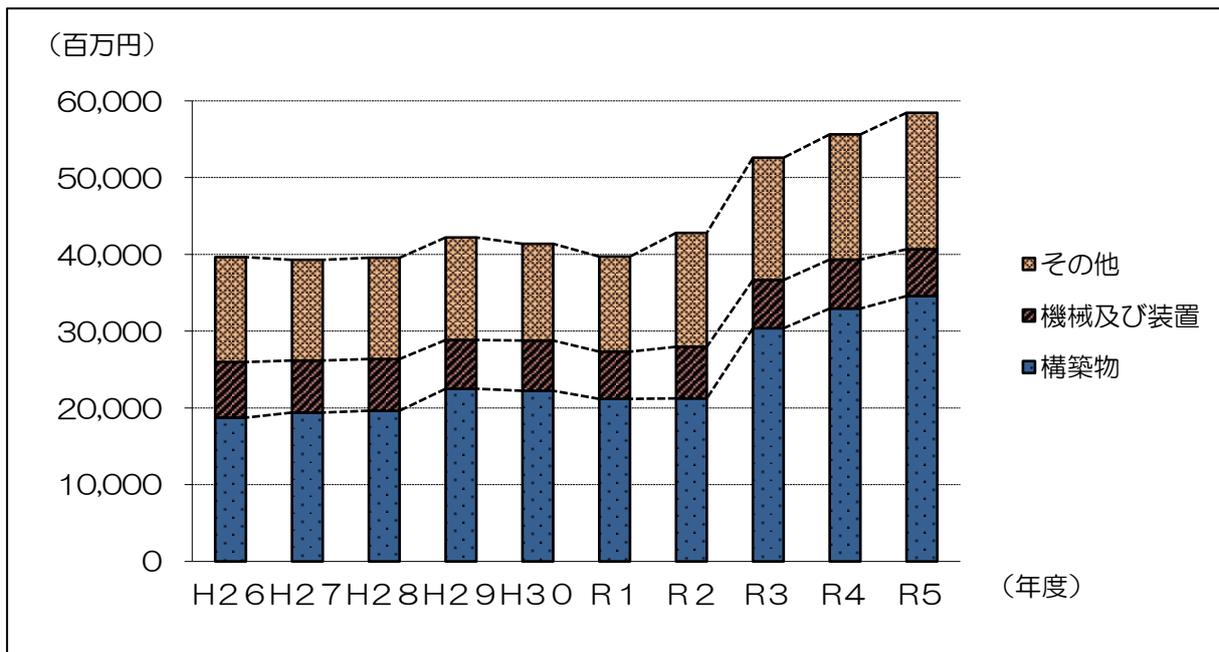


図-21の市長決定分の課税標準額の推移を見ると、平成30年度から下落が続いていましたが、令和2年度から増加に転じています。

図-22 市長決定分の課税標準額の推移（個人分計）

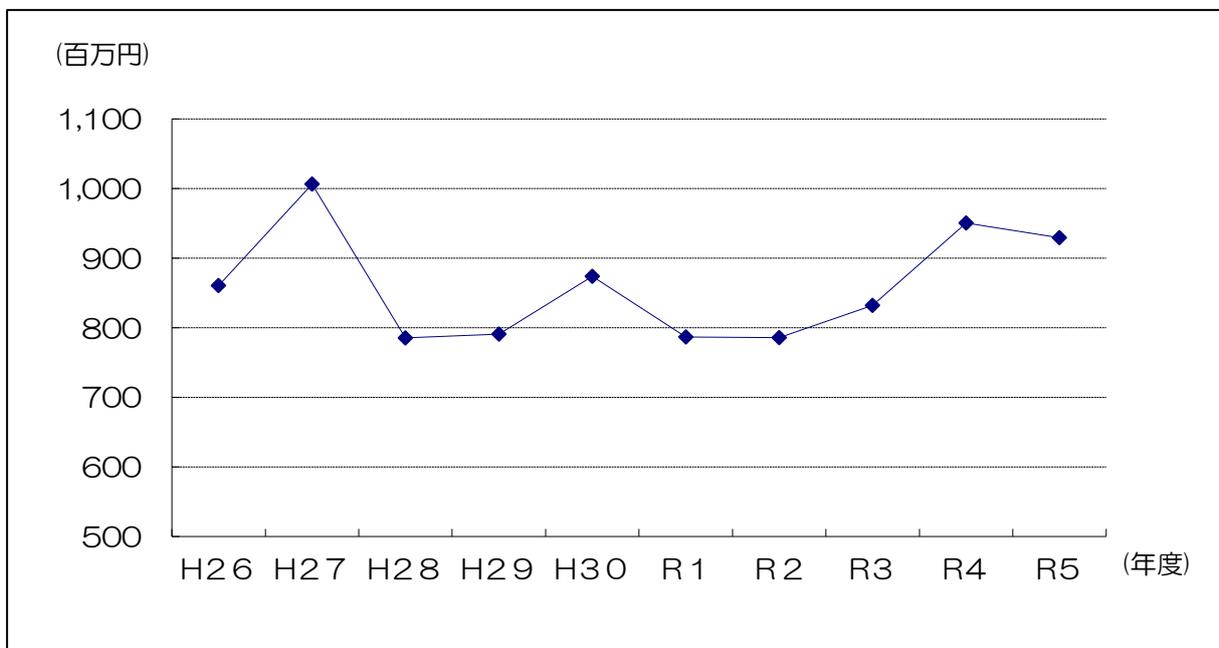


図-22の市長決定分の推移（個人分計）を見ると、令和3年度から上昇傾向にありましたが、令和5年度については、納税義務者である個人事業主の減少により下落に転じました。

5 国有資産等所在市町村交付金の推移

国又は東京都が所有する固定資産のうち、本来の行政事務に使用するのではなく、貸付資産として他の者に使用させているものについて、国有資産等所在市町村交付金（以下「交付金」といいます。）が交付されます。

表－15 交付金の推移

〔単位：千円〕

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
交付金	407,297	400,836	429,262	423,362	417,638

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
交付金	420,499	408,062	399,391	383,201	366,831



V 都市計画税

○ 固定資産税と同様に、土地・家屋の調定額が増加

都市計画税とは、都市計画事業などの費用にあてるための目的税で、毎年1月1日に、都市計画法による市街化区域内に所在する土地や家屋の所有者として固定資産課税台帳に登録されている方に固定資産税と併せて課税されます。西東京市は市の全域が市街化区域となっています。

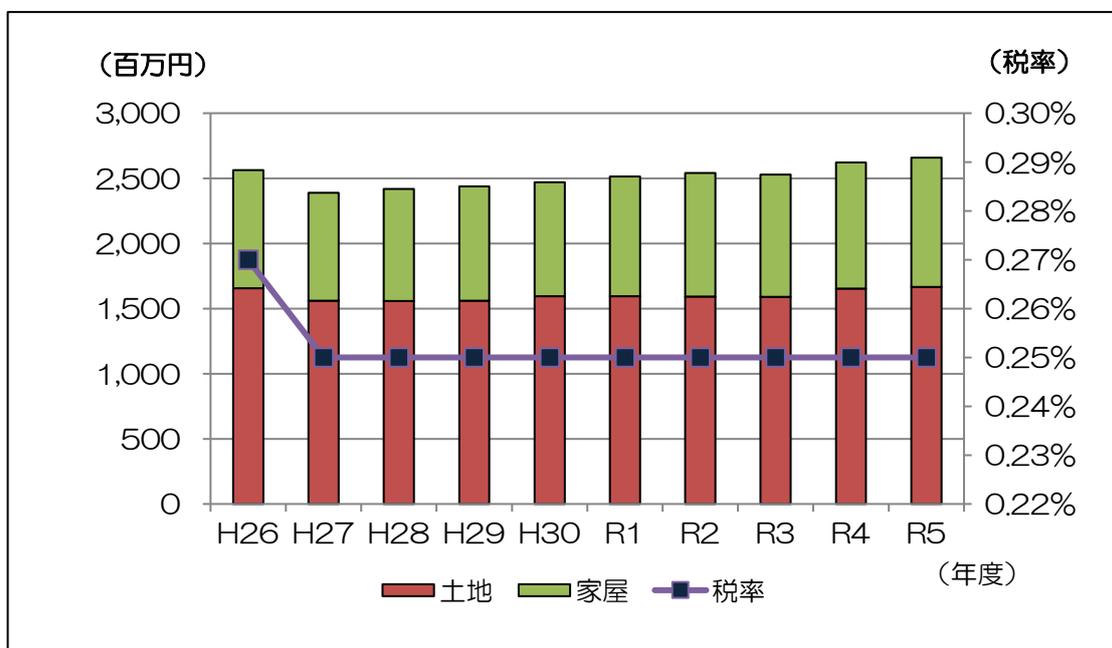
表－16 調定額等の推移

〔単位：百万円〕

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
税 率	0.27%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%
調定額	土 地	1,655	1,560	1,559	1,560	1,594	1,595	1,592	1,590	1,666
	家 屋	907	830	859	880	876	919	948	940	992
	合 計	2,562	2,390	2,418	2,439	2,471	2,513	2,540	2,530	2,658

※ 平成27年度・平成30年度・令和3年度は評価替えの年です。

図－23 調定額等の推移



図－23の調定額等の推移を見ると、令和5年度は調定額が令和4年度と比較して増加していることがわかります。

VI 軽自動車税

- 二輪は原付50cc以下が減少
- 四輪の軽自動車は新税率の税率車両が増加

軽自動車税は「環境性能割」と「種別割」の2つで構成されています。

環境性能割は令和元年10月1日以降に軽自動車（三輪・四輪）を取得する時に、取得された方に課税される税金です。税率は軽自動車の環境性能により定められた税率（非課税、1%、2%）であり、これを取得価格に乗じます。令和5年度は令和4年度と比較して約4万円増加し、ほぼ横ばいとなりました。

表-17(1) 課税台数・調定額の推移（環境性能割）

〔単位：台、万円〕

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
台数	127	375	373	440	406
調定額	219	646	685	966	969

種別割は毎年4月1日現在において、「原動機付自転車、小型特殊自動車、軽自動車、二輪の小型自動車」を所有されている方に課税される税金です。税率（1台当たりの金額）は、車種ごとに表-17(2)、(3)のとおり定められています。

二輪については、表-17(2)を見ると、50cc以下又は0.6Kw以下の原付が台数、調定額ともに大きく減少しています。二輪全体の台数については、令和4年度と比較して160台減少し、1.4%減、調定額は、約23万円減少し、0.6%減となりました。

表-17(2) 課税台数・調定額の推移（種別割）

〔原動機付自転車、小型特殊自動車、二輪の軽自動車、二輪の小型自動車〕

車種	税率(円)	台	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		千円					
原付	50cc以下又は0.6kw以下 2,000 (旧1,000)	台数	4,565	4,337	4,235	4,137	3,926
		調定額	9,130	8,674	8,470	8,274	7,852
	50cc超90cc以下又は0.6kw超0.8kw以下 2,000 (旧1,200)	台数	448	423	433	421	415
		調定額	896	846	866	842	830
	90cc超125cc以下又は0.8kw超1.0kw以下 2,400 (旧1,600)	台数	2,312	2,384	2,487	2,590	2,645
		調定額	5,549	5,722	5,969	6,216	6,348
ミニカー 3,700 (旧2,500)	台数	94	100	105	104	99	
	調定額	348	370	389	385	366	
小型特殊	農耕用 2,000 (旧1,600)	台数	94	91	90	88	90
		調定額	188	182	180	176	180
	その他 5,900 (旧4,700)	台数	34	36	32	33	34
		調定額	201	212	189	195	201
動軽車自	二輪 3,600 (旧2,400)	台数	1,950	1,966	2,050	2,068	2,045
		調定額	7,020	7,078	7,380	7,445	7,362
二輪の小型自動車		台数	1,896	1,893	1,952	2,064	2,091
		調定額	11,376	11,358	11,712	12,384	12,546
合計		台数	11,393	11,230	11,384	11,505	11,345
		調定額	34,708	34,442	35,154	35,916	35,685

三輪・四輪の軽自動車については、平成27年4月1日以降初めて車両番号の指定を受けている車両は新税率の適用を受け、一定の環境性能を有する車両は、初年度に限り、グリーン化特例（軽課）が適用されます。表－17（3）を見ると、令和5年度は税率が75%軽減（軽課75%）される軽自動車が増加しています。これは大手メーカーが販売を開始した軽の電気自動車が、昨今の燃料高や国等からの補助金を追い風に販売を伸ばした影響によるものと考えられます。

三輪・四輪全体の台数については、令和4年度と比較して175台増加し、1.5%増、調定額は約320万円増加し、3.2%増となりました。

軽自動車税種別割全体の台数については、表－17（2）、（3）を見ると、令和4年度と比較して15台増加し、ほぼ横ばい、調定額は約297万円増加し、2.2%増となりました。

表－17（3） 課税台数・調定額の推移（種別割）

〔三輪・四輪の軽自動車〕

車種	税率（円）	台		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		千円	台数					
三輪	旧税率 3,100	台数	0	0	0	0	0	0
		調定額	0	0	0	0	0	0
	重課 4,600	台数	1	1	1	1	1	1
		調定額	5	5	5	5	5	5
	旧税率 3,000	台数	199	187	159	148	116	116
		調定額	597	561	477	444	348	348
新税率 3,800	台数	114	152	209	217	256	256	
	調定額	433	577	794	825	973	973	
重課 4,500	台数	59	71	79	81	72	72	
	調定額	266	320	356	365	324	324	
軽課25% 2,900	台数	7	4	3	-	-	-	
	調定額	20	12	9	-	-	-	
軽課75% 1,000	台数	-	-	-	-	13	13	
	調定額	-	-	-	-	13	13	
四輪車	旧税率 4,000	台数	1,338	1,094	920	764	626	
		調定額	5,352	4,376	3,680	3,056	2,504	
	新税率 5,000	台数	790	1,039	1,263	1,456	1,575	
		調定額	3,950	5,195	6,315	7,280	7,875	
	重課 6,000	台数	774	806	794	807	786	
		調定額	4,644	4,836	4,764	4,842	4,716	
	軽課25% 3,800	台数	112	71	39	-	-	
		調定額	426	270	148	-	-	
	軽課75% 1,300	台数	0	1	0	0	0	
		調定額	0	1	0	0	0	
	営業用	旧税率 5,500	台数	3	3	3	2	1
			調定額	17	17	17	11	6
新税率 6,900		台数	-	-	-	-	2	
		調定額	-	-	-	-	14	
重課 8,200	台数	1	1	0	0	2		
	調定額	8	8	0	0	16		
乗用 自家用	旧税率 7,200	台数	3,682	3,142	2,814	2,418	2,064	
		調定額	26,510	22,622	20,261	17,410	14,861	
	新税率 10,800	台数	1,952	2,507	3,159	3,860	4,290	
		調定額	21,082	27,076	34,117	41,688	46,332	
	重課 12,900	台数	1,494	1,589	1,673	1,792	1,871	
		調定額	19,273	20,498	21,582	23,117	24,136	
	軽課25% 8,100	台数	239	310	269	-	-	
		調定額	1,936	2,511	2,179	-	-	
	軽課50% 5,400	台数	81	82	51	-	-	
		調定額	437	443	275	-	-	
軽課75% 2,700	台数	-	-	-	-	46		
	調定額	-	-	-	-	124		
合計		台数	10,846	11,060	11,436	11,546	11,721	
		調定額	84,955	89,328	94,978	99,041	102,246	

Ⅶ 市たばこ税

○ 売渡本数、調定額ともに増加

市たばこ税は、製造たばこの製造者、特定販売業者（輸入業者）又は卸売販売業者が、市内の小売販売業者に売り渡す「たばこ」に課税される税金です。

令和3年10月から、表-18のとおり税率改正が行われました。

たばこには、市税のほか国税、都道府県税、たばこ特別税が課されています。

表-18 市たばこ税の税率

区 分	平成25年 4月改正	平成28年 4月改正	平成29年 4月改正	平成30年 4月改正	平成30年 10月改正	令和元年 10月改正	令和2年 10月改正	令和3年 10月改正
旧3級品以外 のたばこ	5,262円 /千本	5,262円 /千本	5,262円 /千本	5,262円 /千本	5,692円 /千本	5,692円 /千本	6,122円 /千本	6,552円 /千本
旧3級品の たばこ	2,495円 /千本	2,925円 /千本	3,355円 /千本	4,000円 /千本	4,000円 /千本	5,692円 /千本		

※ 旧3級品のたばこ：わかば、エコー、しんせい、ゴールデンバット、ウルマ、バイオレット

表-19 売渡本数・調定額の推移

区 分	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	
た 旧 3 級 品 以 外 の た ば こ	売渡本数 (万本)	19,249	19,027	18,519	17,709	16,962	16,799	16,399	16,340	16,388	16,633
	税額 (万円)	101,289	100,122	97,447	93,183	92,384	95,589	96,322	103,056	107,381	108,981
の 旧 た 3 ば 級 こ 品	売渡本数 (万本)	857	858	824	702	530	281	—	—	—	—
	税額 (万円)	2,139	2,140	2,308	2,246	2,092	1,109	—	—	—	—
合 計	売渡本数 (万本)	20,106	19,885	19,343	18,410	17,492	17,081	16,399	16,340	16,388	16,633
	税額 (万円)	103,428	102,262	99,756	95,429	94,477	96,698	96,322	103,056	107,381	108,981

※ 税額は手持品課税分（税率改正の際、小売店の在庫に対する課税分）を含む。

図-24 売渡本数・調定額の推移

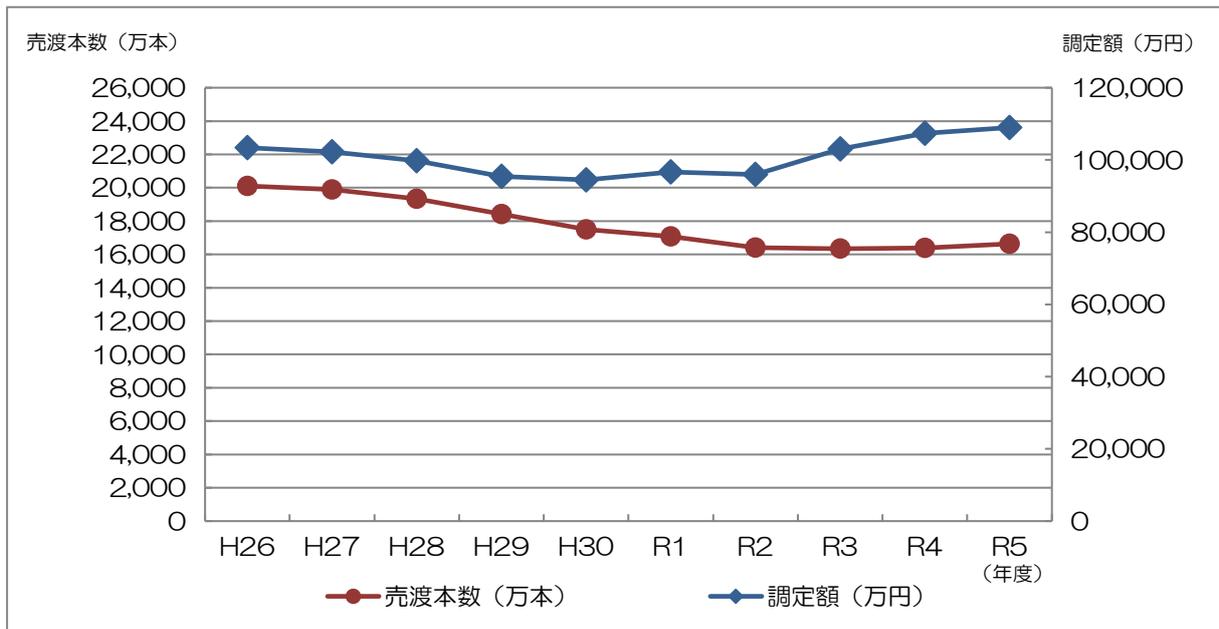


表-19及び図-24の売渡本数・調定額の推移を見ると、売渡本数は、健康志向の高まり、受動喫煙防止対策などの影響により減少傾向が続いていましたが、令和4年度以降は増加に転じています。令和5年度は、令和4年度と比較して約245万本増加し、1.5%の増加となりました。

調定額は、売渡本数の減少に比例し減少傾向が続いていましたが、平成30年度以降は税率改正によるたばこ税の引上げが売渡本数の減少を補っている構図となっています。

平成30年度以降で見ると、令和2年度は令和元年度と比較して減少となりましたが、令和3年度以降は増加傾向となっています。令和5年度は令和4年度と比較して約1,600万円増加し、1.5%の増加となりました。

Ⅷ 納税

1 徴収率等の推移

- 合計徴収率は過去最高と同率を堅持
- 地方税統一QRコードで電子納付がより簡単に

徴収率とは、市が調定した課税額に対する収入額の割合のことです。

市税の適正な徴収は、市の財源を確保するとともに、納税者の税負担の公平を保つうえでも重要なことから、市では徴収体制を強化し、徴収率の向上に努めています。

令和5年度の徴収率は、現年課税分は令和4年度と同率の99.3%ですが、滞納繰越分は物価高騰などの影響から令和4年度末より停滞傾向が続き、滞納者数も増加となり、対前年比6.3ポイント低下の47.3%となりました。現年課税分、滞納繰越分の合計徴収率は過去最高同率の98.8%を堅守しています。

令和5年4月より地方税共通納税システムの納付方法が拡大され、スマートフォン決済アプリに加えて、クレジットカードによる納付やダイレクト納付（登録口座から振込）も可能となり、納税者の利便性のさらなる向上が図られました。こちらは納付書記載のQRコードを読み取ることで簡単に電子納付を利用することができるもので、金融機関窓口で現金で支払われたものについても、金融機関によってQRコードの読み取りが行われますので、直近の納付データを電子的に受領することが可能となり、業務の効率化が図られております。

表一20 市税の推移

〔単位：百万円〕

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年課税分	調定額	32,695	32,708	32,788	33,955	34,515
	収入額	32,474	32,452	32,609	33,728	34,288
	徴収率	99.3%	99.2%	99.4%	99.3%	99.3%
	26市平均	99.4%	99.3%	99.5%	99.5%	99.5%
滞納繰越分	調定額	476	411	463	367	377
	収入額	253	180	258	197	179
	徴収率	53.1%	43.7%	55.7%	53.6%	47.3%
	26市平均	41.6%	43.1%	48.6%	42.6%	42.1%
合 計	調定額	33,171	33,119	33,251	34,322	34,892
	収入額	32,727	32,632	32,868	33,925	34,467
	徴収率	98.7%	98.5%	98.8%	98.8%	98.8%
	26市平均	98.7%	98.6%	98.9%	98.9%	99.0%
26市中の収入率順位		11位	13位	13位	14位	18位

※「滞納繰越分」とは、課税年度の属する歳入年度内に納付されなかった市税のことです。

図-25 市税徴収率の推移

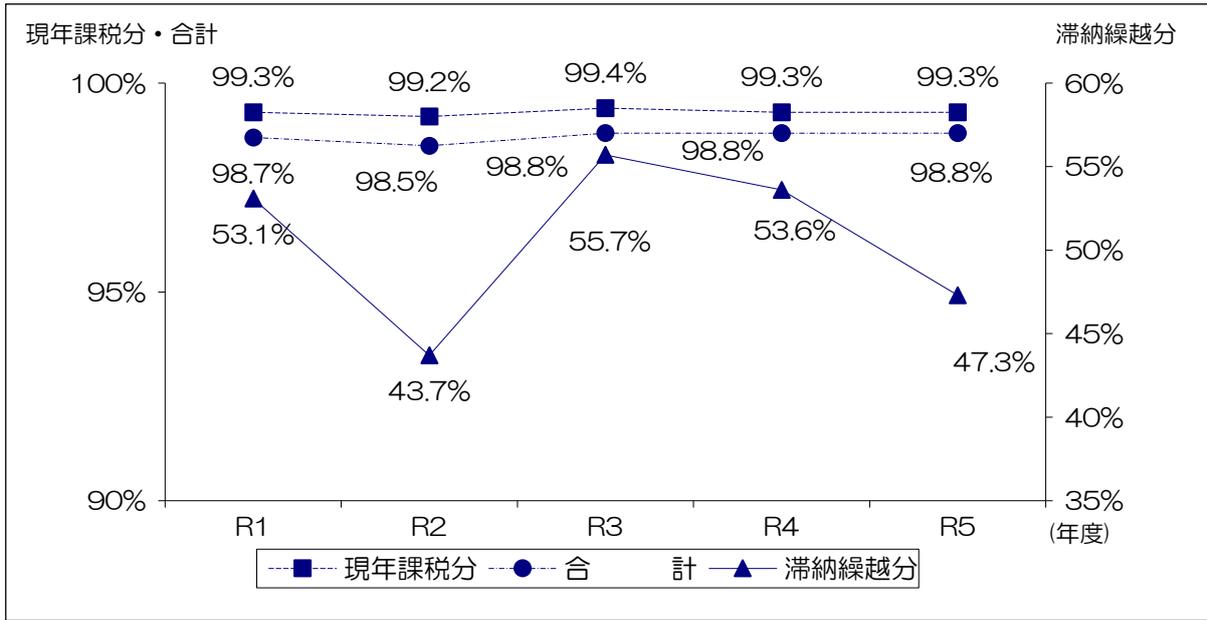


図-25の市税徴収率の推移を見ると、現年課税分は令和4年度と同率、滞納繰越分は令和3年度をピークに下降しており、厳しい状況が続いています。

図-26 (1) 滞納繰越調定額の推移

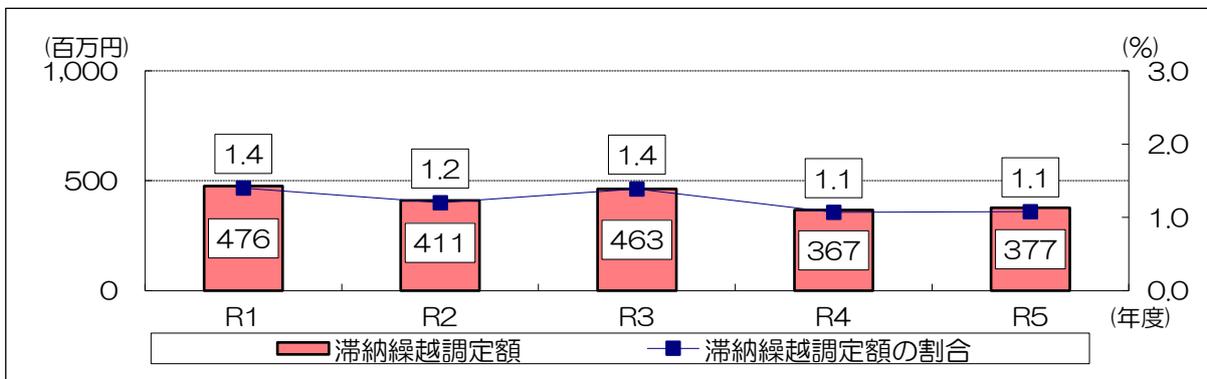


図-26 (2) 未収入額の推移

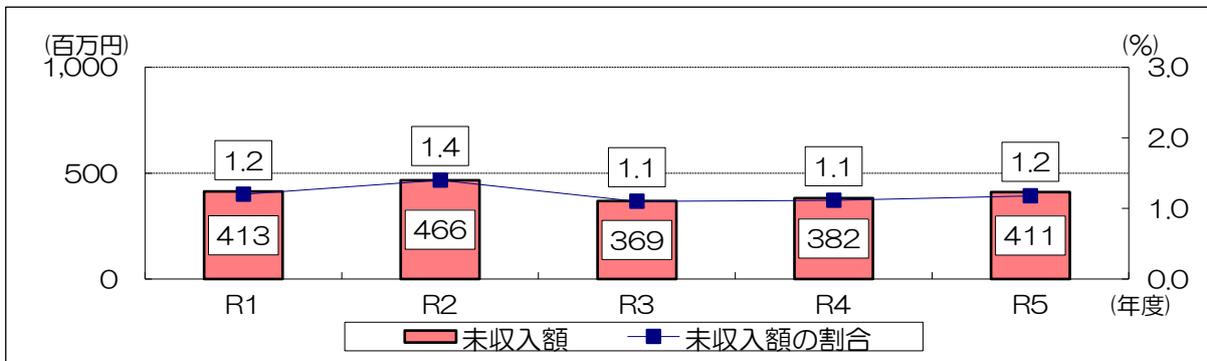


図-26 (2) 現年度調定額の増加に伴い未収入額も増加となり、滞納繰越調定は令和4年度より1,000万円増加しました。

2 滞納整理の状況

- 電話催告の強化
- 滞納者の状況に応じた効果的な滞納整理

市税の適正な徴収は、税収の確保と、税負担の公平性の確保のために重要なことです。市では、滞納整理をするにあたり、厳正・適正・公平・迅速な対応に努めています。納期限を過ぎても納付がない場合は、督促状、警告書などの文書で納付をお願いするほか、電話催告や自宅訪問を行っています。

催告に応じない滞納者に対しては、差押えを行っており、差し押さえた財産は、取立てなどにより換価（財産を強制的に金銭に換える処分）し、滞納市税等に充てています。

また、納付が困難で日中や平日に納付相談ができない方には、ホームページなどにより夜間・休日納付相談窓口を案内しております。

表一21 差押人数及び差し押さえた市税に対する収入額の推移

〔単位：人、千円〕

差 押 区 分		令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度
債 権	差押人数	1,319	1,099	1,208	1,107	1,035
	差押税額	168,687	145,408	163,712	144,515	121,246
	収 入 額	111,224	86,648	94,340	106,123	80,299
不 動 産	差押人数	113	97	72	59	44
	差押税額	24,934	11,182	15,194	13,080	2,551
	収 入 額	3,094	2,619	2,318	306	356
動 産	差押人数	5	2	0	0	0
	差押税額	704	15	0	0	0
	収 入 額	3	0	0	0	0

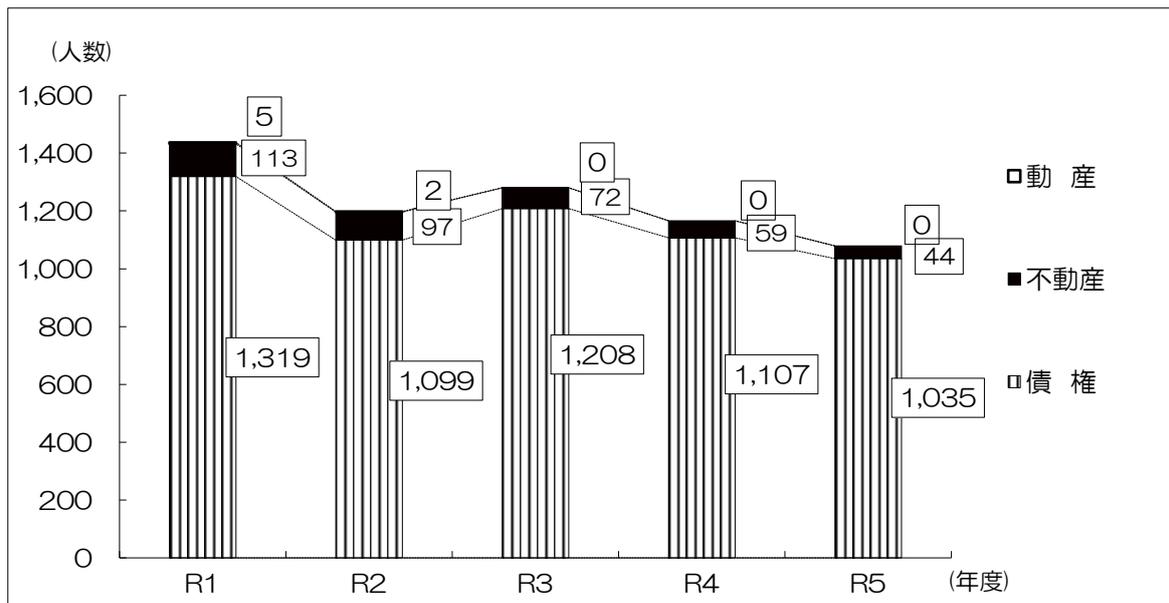
※ 「差押人数」、「差押税額」とは、前年度以前に行った差し押えをして継続しているものと、当該年度に行った差し押えとの合算した人数、額を示しています。

※ 「収入額」とは、差し押さえた市税について、自主納付又は換価により市税に充当された額を示しています。

※ 「債権」とは、預貯金、給料及び生命保険などのことを示しています。

※ 「動産」とは、金銭、外国通貨及び金券などのことを示しています。

図-27 差押人数の推移



市では、滞納者の状況を精査することで差押え可否の判断や、より適切な差押財産の選択を行うなど、効果的な滞納整理を行っています。

また、差押財産別に見ると、債権の差押えが最も多いことがわかります。これは、債権は他の財産と比較して差押えと換価が容易であることが要因として挙げられます。

多重・過剰債務でお悩みの方の生活再生を応援します！

～東京都生活再生相談窓口のご紹介～

- ご相談にいらした方のお悩みや状況に応じて、家計表の作成、アドバイスなどを通じ、生活の再生のための方法を一緒に検討、ご提案します。相談は無料です。
- 多重・過剰債務で、生活困難な状況にある方のうち、生活再生への意欲があり、かつ返済が可能と判断される方に対して、生活相談、家計表診断を実施したうえで、必要な資金を貸し付けます（債務整理などにより金融機関からの借り入れができない方が対象）。
- 必要に応じて、弁護士による法的アドバイスや専門家、関係機関への橋渡し、同行など解決へのサポートをします。
- その他詳細は、下記窓口までお問い合わせください。

東京都生活再生相談窓口

（一般社団法人生活サポート基金内）

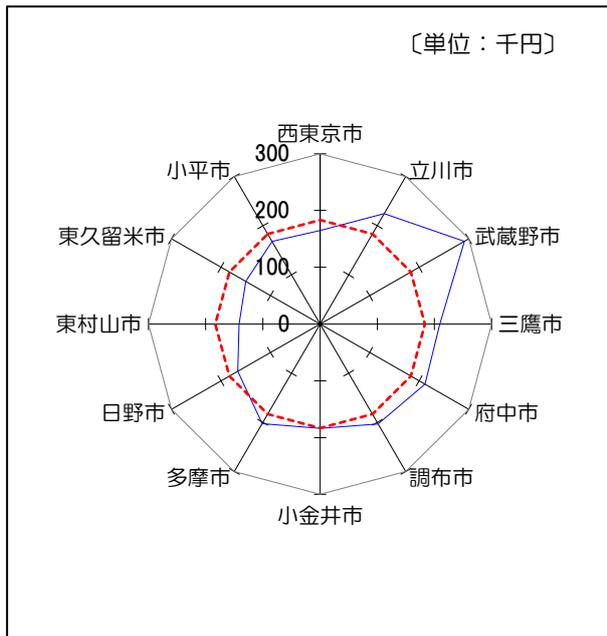
〒162-0823 東京都新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ6階

- ご相談の予約・ 03-5227-7266
- お問い合わせ 受付時間 ◎平日 月曜日～金曜日（9：30～18：00）
- ホームページ <https://www.tokyo-saisei.jp/>
- メール info@tokyo-saisei.jp

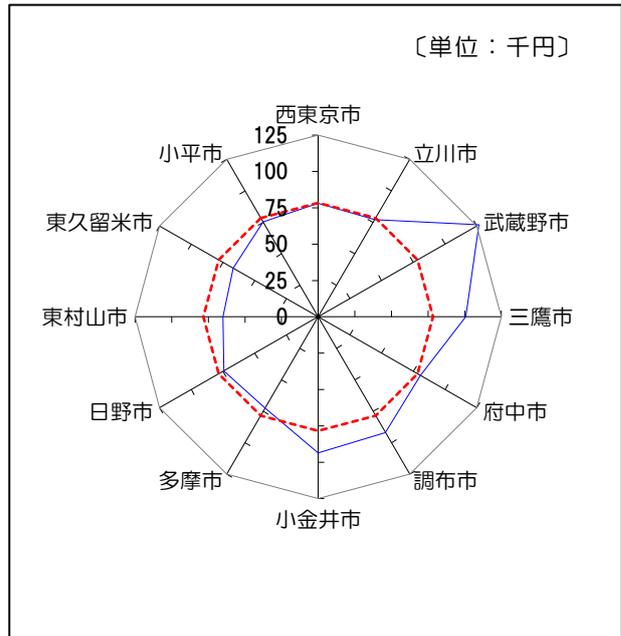
近隣市との比較

ここでは、税目ごとの収入額が他市と比べてどのような位置にあるかを比較します。東京都内全市の平均値との比較のほか、西東京市と人口や産業構造が類似している市や隣接している市との比較を掲載しています。なお、各数値は令和4年度の決算数値などをもとにしています。

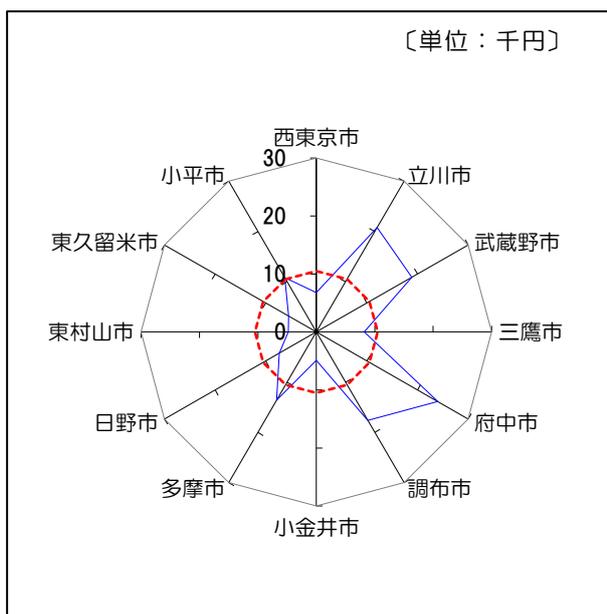
○市民1人当たりの市税収入額



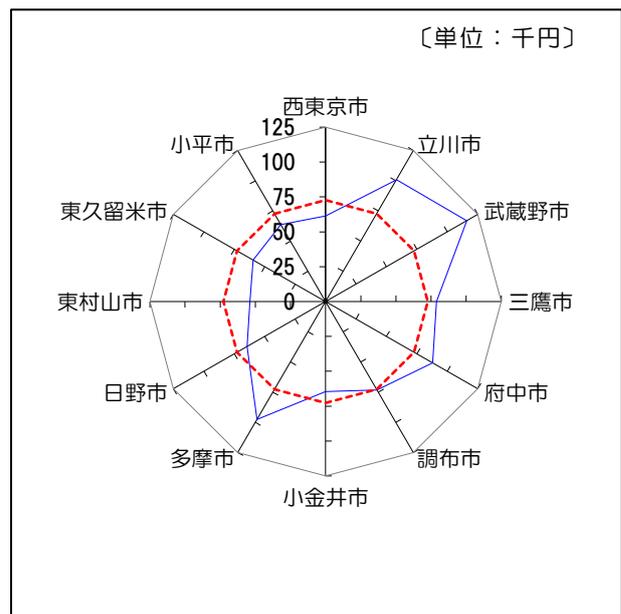
○市民1人当たりの個人市民税収入額



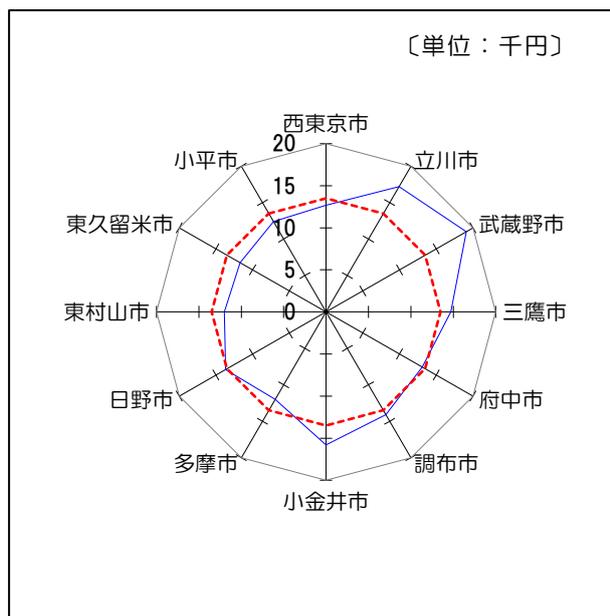
○市民1人当たりの法人市民税収入額



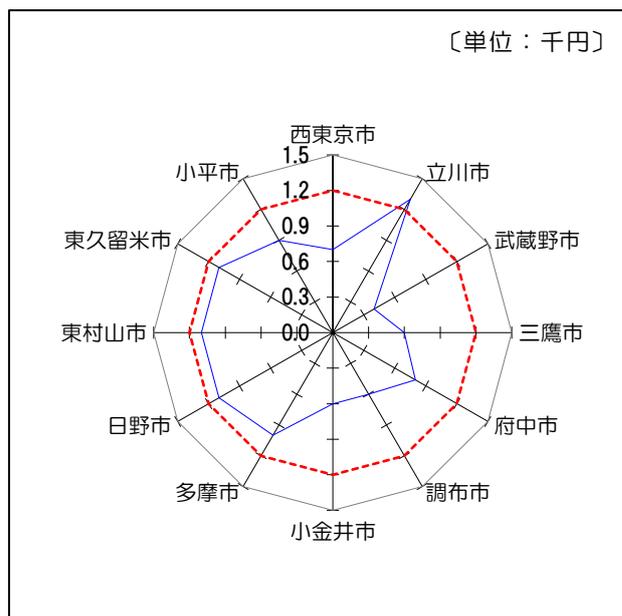
○市民1人当たりの固定資産税収入額



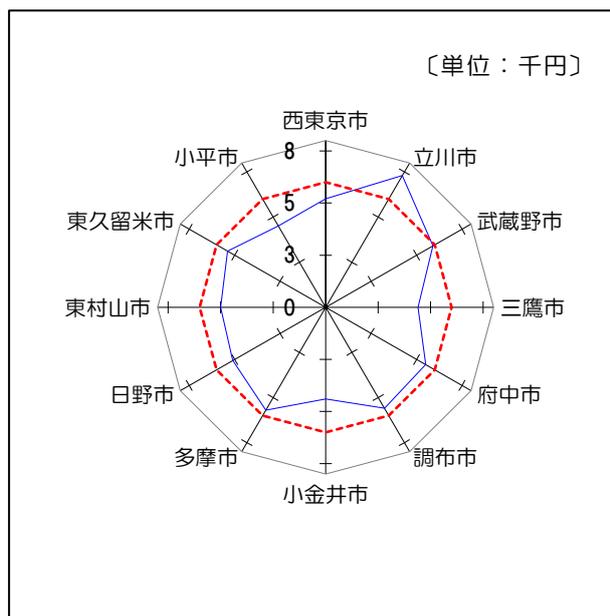
○市民1人当たりの都市計画税収入額



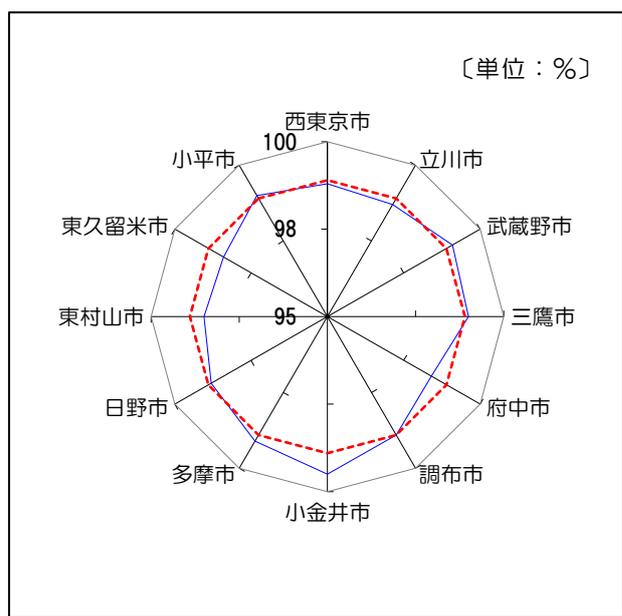
○市民1人当たりの軽自動車税収入額



○市民1人当たりの市たばこ税収入額



○収入率



※ 各項目の市民1人当たりの数値は、各市の令和4年1月1日現在の人口を用いて計算しています。

※ 各項目の「-----」は、東京都全市の平均値（全市の合計額÷全市の令和4年1月1日現在の人口等）を示しています。

出典：令和4年度市町村決算状況調査結果・東京都総務局統計部HP

用語解説

※「地方税ガイドブック（公益財団法人東京税務協会）」をもとに作成しました。

【一般会計・特別会計】

予算は、一般会計と特別会計に区分されています。

一般会計とは、特別会計以外のあらゆる行政に要する一般的な収支を経理するものです。特別会計とは、特定の事業・資金等について、特別の必要がある場合に、一般会計から区分して、その収支を別個に経理する会計をいいます。

【普通会計】

普通会計とは、一般会計を中心として企業会計（水道・交通等）以外の特別会計を含めた会計をいいます。これは、地方公共団体の一般会計と特別会計は、各地方公共団体において必ずしも同一の基準で区分されていないため、財政統計上、同一の基準が必要のために区分された会計です。

【調定】

調定とは、普通地方公共団体が歳入を徴収しようとする場合に、普通地方公共団体の長がその内容を調査して収入すべき金額を決定する行為をいいます。これにより、普通地方公共団体は徴収の内部的意思決定を行います。

【課税標準額】

課税標準とは、課税客体（所得、取得財産等）を金額又は数量で表したもので、税率を適用して税額を得るための基礎となるものです。なお、税率を乗ずる直前の金額を課税標準額といいます。

【固定資産評価基準】

固定資産評価基準とは、総務大臣により告示される固定資産の評価の基準、実施の方法及び手続をいいます。固定資産の全国的な評価の適正化、均衡化のため全国共通の基準を定め、固定資産の評価及び価格の決定はすべてこれによることとしています。

【評価替え】

土地、家屋の価格は、毎年評価せずに3年ごとに見直しを行います。これを評価替えといいます。この評価替えの年度を基準年度といいます。

評価替えで基準年度の価格が決定されると、基準年度の次の年度（第2年度）とその次の年度（第3年度）の価格は、基準年度の価格と同じとなります。

【地目】

地目とは、土地を利用面から分類した名称で、固定資産評価基準では、田、畑、宅地、鉱泉地、池沼、山林、牧場、原野、雑種地の9種類に分類されています。

【路線価】

路線価とは、当該街路に沿接する標準的な宅地の1平方メートル当たりの価格をいいます。

【督促状】

督促状とは、納期限までに納められなかった徴収金について、納税者に対しその支払いを求める書面をいいます。

【差押え】

差押えとは、金銭債権の強制執行の第1段階として、執行機関により、債務者の財産（有体物又は権利）を確保するため、それについて、事実上又は法律上の処分を禁ずる行為をいいます。

【公売】

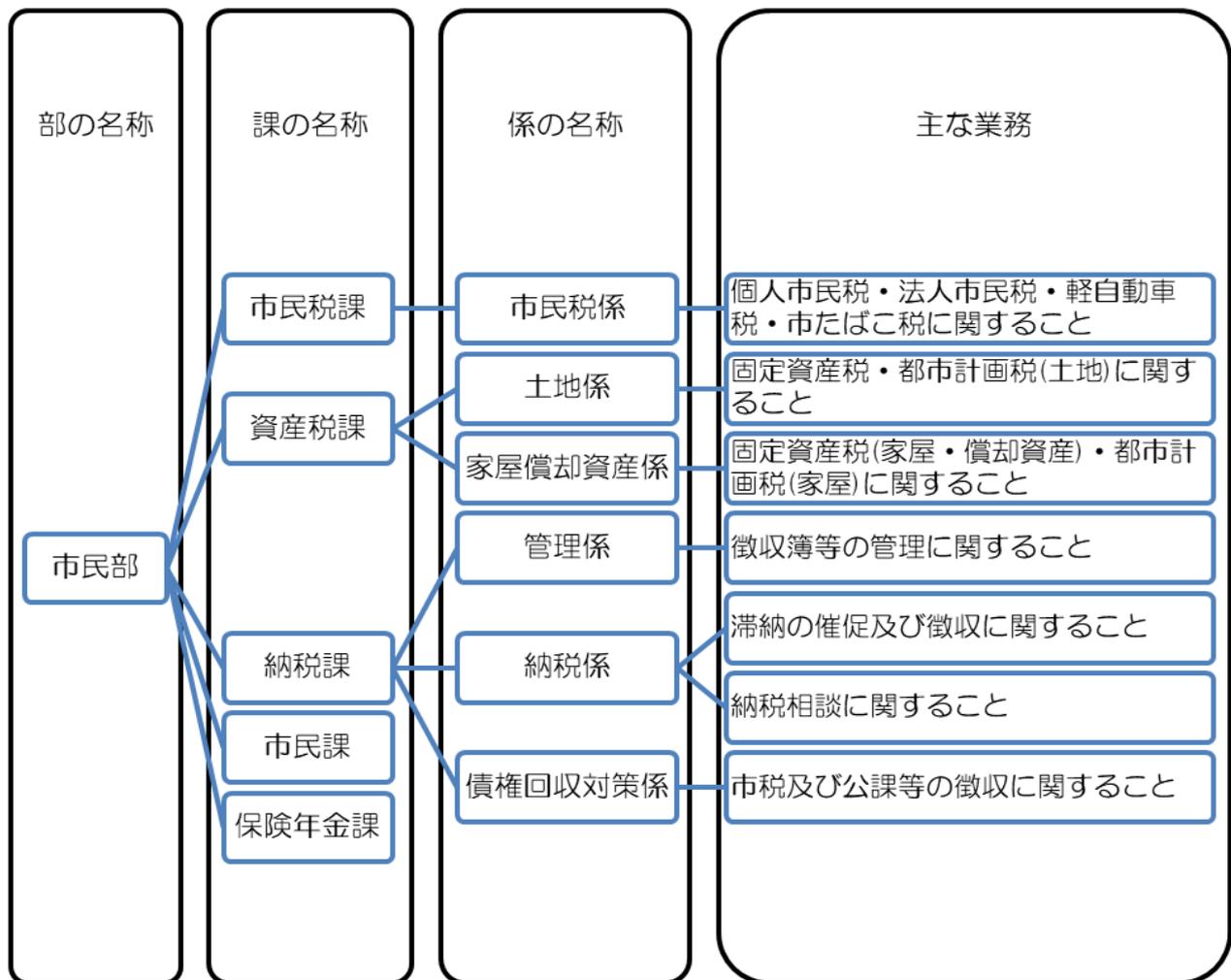
公売とは、広義では、当事者間の契約に基づく売買に対し、公の機関が法律の規定に基づき強制的に、かつ、買受けの機会を一般に公開して行われる売買をいい、民事上の強制執行の手段としてなされる競売が主なものです。

狭義では、滞納処分としての公売をいい、差押財産の換価の原則的な形式です。

税務事務の組織

西東京市では、市税に関する業務を市民部で行っています。市民部は、税務を担当する市民税課、資産税課、納税課のほかに、戸籍・住民登録などを行う市民課、国民健康保険や国民年金、医療費の助成などを行う保険年金課で構成しています。

図-28 税務関係の組織図（令和6年3月31日現在）



統 計 表

◇ 市税徴収実績の推移 (1)	◇ 都市計画税の課税標準額・調定額・納税義務者数の推移(現年課税分) (35)
◇ 個人市民税の調定額の推移(現年課税分) (9)	◇ 交付金の調定額の推移(現年課税分) (35)
◇ 個人都民税の調定額の推移(現年課税分) (9)	◇ 軽自動車税(環境性能割)の課税台数・調定額の推移 (37)
◇ 個人市・都民税の調定額の推移(現年課税分) (9)	◇ 軽自動車税(種別割)の課税台数の推移 (37)
◇ 個人市・都民税納税義務者数の推移(現年課税分) (11)	◇ 軽自動車税(種別割)の調定額の推移 (39)
◇ 個人市民税における所得区分別課税標準額段階別所得割額等の推移 (13)	◇ 市たばこ税の売渡本数・調定額の推移(現年課税分) (41)
◇ 法人市民税の調定額の推移(現年課税分) (17)	◇ 市たばこ税手持品課税の所持本数・調定額の推移(現年課税分) (41)
◇ 法人市民税の均等割の調定額及び納税義務者数の推移(現年課税分 現年度分) (17)	◇ 差押えの推移 (43)
◇ 法人市民税の法人税割の調定額及び納税義務者数の推移(現年課税分 現年度分) (19)	◇ 口座振替の推移 (45)
◇ 法人市民税の法人税割業種別調定額の推移(現年課税分 現年度分) (19)	◇ 督促状発付の推移 (45)
◇ 固定資産の価格等の概要調書等報告書(土地分) (21)	◇ 税証明書等の発行状況の推移 (45)
◇ 固定資産の価格等の概要調書等報告書(家屋分) (31)	◇ 土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧状況の推移 (45)
◇ 固定資産の価格等の概要調書等報告書(償却資産分) (33)	◇ 過誤納還付金 (47)
◇ 固定資産の価格等の概要調書等報告書(都市計画税分) (34)	◇ 市税の徴収に要する経費等の推移 (47)
◇ 固定資産税の課税標準額・調定額・納税義務者数の推移(現年課税分) (35)	

市税徴収実績の推移

1 現年課税分

単位:円(ただし予算現額は千円)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
市町村民税	個人	普通徴収	予算現額	3,941,968	3,865,239	3,697,794	3,432,942	3,289,024
			調定額	4,125,178,500	4,040,808,200	3,871,043,950	3,587,956,200	3,681,385,200
			収入額	3,929,261,861	3,857,208,358	3,713,355,534	3,452,151,117	3,500,363,478
			還付未済額	329,293	619,318	820,761	1,013,736	1,045,866
			不納欠損額	0	3,011	38,299	0	44,621
			未収入額	196,245,932	184,216,149	158,470,878	136,818,819	182,022,967
			内執行停止額	1,089,658	1,413,260	899,284	753,052	2,541,617
		収入歩合	95.3%	95.5%	95.9%	96.2%	95.1%	
		特別徴収(給与分)	予算現額	9,615,028	9,925,311	10,165,997	10,586,434	10,957,124
			調定額	9,665,220,534	9,969,570,419	10,193,773,345	10,615,142,592	10,879,792,452
			収入額	9,660,421,183	9,964,919,631	10,188,293,362	10,609,093,071	10,872,863,218
			還付未済額	118,999	365,810	860,926	1,851,732	1,067,995
			不納欠損額	49,380	15,175	64,433	31,917	37,489
			未収入額	4,868,970	5,001,423	6,276,476	7,869,336	7,959,740
	内執行停止額		73,572	31,794	74,309	21,077	0	
	収入歩合	99.9%	100.0%	99.9%	99.9%	99.9%		
	特別徴収(年金分)	予算現額	591,650	560,259	563,035	591,851	601,843	
		調定額	585,310,800	559,961,400	563,021,850	591,612,800	589,411,700	
		収入額	585,359,826	560,104,714	563,104,348	591,691,448	589,496,605	
		還付未済額	49,026	143,314	82,498	78,648	84,905	
		不納欠損額	0	0	0	0	0	
		未収入額	0	0	0	0	0	
		内執行停止額	0	0	0	0	0	
	収入歩合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	計	予算現額	14,148,646	14,350,809	14,426,826	14,611,227	14,847,991	
		調定額	14,375,709,834	14,570,340,019	14,627,839,145	14,794,711,592	15,150,589,352	
		収入額	14,175,042,870	14,382,232,703	14,464,753,244	14,652,935,636	14,962,723,301	
還付未済額		497,318	1,128,442	1,764,185	2,944,116	2,198,766		
不納欠損額		49,380	18,186	102,732	31,917	82,110		
未収入額		201,114,902	189,217,572	164,747,354	144,688,155	189,982,707		
内執行停止額		1,163,230	1,445,054	973,593	774,129	2,541,617		
収入歩合		98.6%	98.7%	98.9%	99.0%	98.8%		
法人		予算現額	1,696,527	1,809,156	1,652,103	1,491,854	1,458,820	
		調定額	1,719,205,200	1,873,563,500	1,663,484,200	1,501,488,000	1,465,880,600	
		収入額	1,713,424,874	1,868,282,200	1,658,309,800	1,496,385,500	1,462,152,300	
		還付未済額	54,700	182,000	99,200	295,200	1,987,700	
		不納欠損額	168,933	0	25,000	9,700	0	
	未収入額	5,666,093	5,463,300	5,248,600	5,388,000	5,716,000		
	内執行停止額	0	0	100,000	0	50,000		
収入歩合	99.7%	99.7%	99.7%	99.6%	99.7%			
計	予算現額	15,845,173	16,159,965	16,078,929	16,103,081	16,306,811		
	調定額	16,094,915,034	16,443,903,519	16,291,323,345	16,296,199,592	16,616,469,952		
	収入額	15,888,467,744	16,250,514,903	16,123,063,044	16,149,321,136	16,424,875,601		
	還付未済額	552,018	1,310,442	1,863,385	3,239,316	4,186,466		
	不納欠損額	218,313	18,186	127,732	41,617	82,110		
	未収入額	206,780,995	194,680,872	169,995,954	150,076,155	195,698,707		
	内執行停止額	1,163,230	1,445,054	1,073,593	774,129	2,591,617		
収入歩合	98.7%	98.8%	99.0%	99.1%	98.8%			
固定資産税	純固定資産税	予算現額	10,655,015	10,845,740	11,067,203	11,263,033	11,381,400	
		調定額	10,880,765,500	11,003,407,000	11,261,035,800	11,410,011,700	11,531,301,500	
		収入額	10,802,605,448	10,923,787,363	11,180,572,835	11,351,382,840	11,488,128,197	
		還付未済額	314,637	483,716	667,192	900,615	938,922	
		不納欠損額	0	112,641	23,091	277,730	23,560	
		未収入額	78,474,689	79,990,712	81,107,066	59,251,745	44,088,665	
		内執行停止額	267,583	454,687	120,474	185,991	30,198	
	収入歩合	99.3%	99.3%	99.3%	99.5%	99.6%		
	交付金	予算現額	407,297	400,835	429,262	423,362	417,638	
		調定額	407,297,400	400,835,700	429,262,200	423,362,300	417,638,300	
		収入額	407,297,400	400,835,700	429,262,200	423,362,300	417,638,300	
		還付未済額	0	0	0	0	0	
		不納欠損額	0	0	0	0	0	
		未収入額	0	0	0	0	0	
内執行停止額		0	0	0	0	0		
収入歩合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
市町村民税	個人	普通徴収	予算現額	3,390,397	3,399,958	3,255,775	3,631,114	3,811,776
			調定額	3,738,429,850	3,627,271,367	3,603,002,400	3,955,443,800	3,957,436,200
			収入額	3,598,931,111	3,481,103,530	3,498,262,597	3,812,615,140	3,822,220,382
			還付未済額	735,108	1,294,361	997,131	1,057,996	1,136,606
			不納欠損額	81,171	74,669	177,711	91,469	0
			未収入額	140,152,676	147,387,529	105,559,223	143,795,187	136,352,424
			内執行停止額	2,107,960	2,261,222	1,539,423	1,470,602	1,456,976
		収入歩合	96.3%	96.0%	97.1%	96.4%	96.6%	
		特別徴収(給与分)	予算現額	10,974,624	11,252,857	10,865,657	11,528,348	11,778,623
			調定額	11,138,083,523	11,445,015,758	11,424,820,312	11,585,391,494	11,860,980,556
			収入額	11,127,712,425	11,436,305,484	11,419,490,079	11,576,426,868	11,846,111,204
			還付未済額	1,687,676	1,331,394	1,304,318	2,575,055	840,592
			不納欠損額	18,393	6,263	1,321	0	3,975
			未収入額	12,040,381	10,035,405	6,633,230	11,539,681	15,705,969
	内執行停止額		59,975	69,009	0	16,861	0	
	収入歩合	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%		
	特別徴収(年金分)	予算現額	568,193	561,530	562,508	608,224	568,761	
		調定額	572,429,240	567,757,400	568,913,980	569,445,100	563,066,550	
		収入額	572,575,563	567,903,968	569,044,298	569,765,269	563,212,510	
		還付未済額	146,323	146,568	130,318	320,169	145,960	
		不納欠損額	0	0	0	0	0	
		未収入額	0	0	0	0	0	
		内執行停止額	0	0	0	0	0	
	収入歩合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	計	予算現額	14,933,214	15,214,345	14,683,940	15,767,686	16,159,160	
		調定額	15,448,942,613	15,640,044,525	15,596,736,692	16,110,280,394	16,381,483,306	
		収入額	15,299,219,099	15,485,312,982	15,486,796,974	15,958,807,277	16,231,544,096	
		還付未済額	2,569,107	2,772,323	2,431,767	3,953,220	2,123,158	
不納欠損額		99,564	80,932	179,032	91,469	3,975		
未収入額		152,193,057	157,422,934	112,192,453	155,334,868	152,058,393		
内執行停止額		2,167,935	2,330,231	1,539,423	1,487,463	1,456,976		
収入歩合		99.0%	99.0%	99.3%	99.0%	99.1%		
法人		予算現額	1,518,729	1,161,891	1,174,744	1,378,076	1,058,041	
		調定額	1,512,633,900	1,194,204,400	1,208,407,700	1,393,835,000	1,058,315,200	
		収入額	1,507,978,200	1,183,782,667	1,205,063,460	1,389,459,100	1,053,174,846	
		還付未済額	256,400	213,467	16,800	31,000	0	
		不納欠損額	79,100	0	0	0	0	
		未収入額	4,833,000	10,635,200	3,361,040	4,406,900	5,140,354	
	内執行停止額	0	0	50,000	50,000	0		
収入歩合	99.7%	99.1%	99.7%	99.7%	99.5%			
計	予算現額	16,451,943	16,376,236	15,858,684	17,145,762	17,217,201		
	調定額	16,961,576,513	16,834,248,925	16,805,144,392	17,504,115,394	17,439,798,506		
	収入額	16,807,197,299	16,669,095,649	16,691,860,434	17,348,266,377	17,284,718,942		
	還付未済額	2,825,507	2,985,790	2,448,567	3,984,220	2,123,158		
	不納欠損額	178,664	80,932	179,032	91,469	3,975		
	未収入額	157,026,057	168,058,134	115,553,493	159,741,768	157,198,747		
	内執行停止額	2,167,935	2,330,231	1,589,423	1,537,463	1,456,976		
収入歩合	99.1%	99.0%	99.3%	99.1%	99.1%			
固定資産税	純固定資産税	予算現額	11,557,230	11,670,573	11,745,792	12,168,404	12,731,231	
		調定額	11,710,686,900	11,831,965,900	11,886,102,500	12,228,053,100	12,813,251,900	
		収入額	11,657,962,407	11,758,701,282	11,834,207,072	12,171,480,697	12,756,057,712	
		還付未済額	1,424,703	674,889	544,712	1,026,001	947,390	
		不納欠損額	80,760	0	9,954	94,101	31,577	
		未収入額	54,068,436	73,939,507	52,430,186	57,504,303	58,110,001	
		内執行停止額	83,107	188,582	300,559	82,612	40,484	
	収入歩合	99.5%	99.4%	99.6%	99.5%	99.5%		
	交付金	予算現額	420,499	408,061	399,391	383,200	366,829	
		調定額	420,499,300	408,061,600	399,391,000	383,201,400	366,830,800	
		収入額	420,499,300	408,061,600	399,391,000	383,201,400	366,830,800	
		還付未済額	0	0	0	0	0	
		不納欠損額	0	0	0	0	0	
		未収入額	0	0	0	0	0	
内執行停止額		0	0	0	0	0		
収入歩合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			

1 現年課税分(前頁の続き)

単位:円(ただし予算現額は千円)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
固定資産税	計	予算現額	11,062,312	11,246,575	11,496,465	11,686,395	11,799,038
		調定額	11,288,062,900	11,404,242,700	11,690,298,000	11,833,374,000	11,948,939,800
		収入額	11,209,902,848	11,324,623,063	11,609,835,035	11,774,745,140	11,905,766,497
		還付未済額	314,637	483,716	667,192	900,615	938,922
		不納欠損額	0	112,641	23,091	277,730	23,560
		未収入額	78,474,689	79,990,712	81,107,066	59,251,745	44,088,665
		内執行停止額	267,583	454,687	120,474	185,991	30,198
		収入歩合	99.3%	99.3%	99.3%	99.5%	99.6%
軽自動車税	種別割	予算現額	73,693	92,301	105,683	103,959	107,030
		調定額	82,917,500	85,023,900	108,290,900	111,312,900	114,794,500
		収入額	81,250,000	83,407,600	105,911,300	109,889,800	113,335,200
		還付未済額	39,000	39,400	54,400	78,100	102,100
		不納欠損額	0	4,000	6,000	0	0
		未収入額	1,706,500	1,651,700	2,428,000	1,501,200	1,561,400
		内執行停止額	55,300	100,700	97,700	105,700	91,200
		収入歩合	98.0%	98.1%	97.8%	98.7%	98.7%
	環境性能割	予算現額	-	-	-	-	-
		調定額	-	-	-	-	-
		収入額	-	-	-	-	-
		還付未済額	-	-	-	-	-
		不納欠損額	-	-	-	-	-
		未収入額	-	-	-	-	-
		内執行停止額	-	-	-	-	-
		収入歩合	-	-	-	-	-
	計	予算現額	73,693	92,301	105,683	103,959	107,030
		調定額	82,917,500	85,023,900	108,290,900	111,312,900	114,794,500
		収入額	81,250,000	83,407,600	105,911,300	109,889,800	113,335,200
		還付未済額	39,000	39,400	54,400	78,100	102,100
		不納欠損額	0	4,000	6,000	0	0
		未収入額	1,706,500	1,651,700	2,428,000	1,501,200	1,561,400
		内執行停止額	55,300	100,700	97,700	105,700	91,200
		収入歩合	98.0%	98.1%	97.8%	98.7%	98.7%
市たばこ税	予算現額	938,585	973,510	993,027	959,160	944,730	
	調定額	1,034,277,708	1,022,623,168	997,555,171	954,288,360	944,767,651	
	収入額	1,034,277,708	1,022,623,168	997,555,171	954,288,360	944,767,651	
	還付未済額	0	0	0	0	0	
	不納欠損額	0	0	0	0	0	
	未収入額	0	0	0	0	0	
	内執行停止額	0	0	0	0	0	
	収入歩合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
都市計画税	予算現額	2,507,905	2,350,046	2,378,740	2,405,111	2,436,259	
	調定額	2,562,247,400	2,390,078,000	2,418,141,500	2,439,162,400	2,470,561,000	
	収入額	2,542,213,809	2,371,396,387	2,399,358,965	2,425,442,488	2,460,496,346	
	還付未済額	80,463	114,484	157,908	210,685	206,678	
	不納欠損額	0	26,659	5,409	64,970	5,540	
	未収入額	20,114,054	18,769,438	18,935,034	13,865,627	10,265,792	
	内執行停止額	68,817	107,613	28,226	43,509	7,102	
	収入歩合	99.2%	99.2%	99.2%	99.4%	99.6%	
現年課税分計	予算現額	30,427,668	30,822,397	31,052,844	31,257,706	31,593,868	
	調定額	31,062,420,542	31,345,871,287	31,505,608,916	31,634,337,252	32,095,532,903	
	収入額	30,756,112,109	31,052,565,121	31,235,723,515	31,413,686,924	31,849,241,295	
	還付未済額	986,118	1,948,042	2,742,885	4,428,716	5,434,166	
	不納欠損額	218,313	161,486	162,232	384,317	111,210	
	未収入額	307,076,238	295,092,722	272,466,054	224,694,727	251,614,564	
	内執行停止額	1,554,930	2,108,054	1,319,993	1,109,329	2,720,117	
	収入歩合	99.0%	99.1%	99.1%	99.3%	99.2%	

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
固定資産税	計	予算現額	11,977,729	12,078,634	12,145,183	12,551,604	13,098,060
		調定額	12,131,186,200	12,240,027,500	12,285,493,500	12,611,254,500	13,180,082,700
		収入額	12,078,461,707	12,166,762,882	12,233,598,072	12,554,682,097	13,122,888,512
		還付未済額	1,424,703	674,889	544,712	1,026,001	947,390
		不納欠損額	80,760	0	9,954	94,101	31,577
		未収入額	54,068,436	73,939,507	52,430,186	57,504,303	58,110,001
		内執行停止額	83,107	188,582	300,559	82,612	40,484
		収入歩合	99.6%	99.4%	99.6%	99.5%	99.6%
軽自動車税	種別割	予算現額	109,585	114,541	122,439	127,394	136,169
		調定額	119,662,000	123,768,600	130,131,800	134,957,400	137,930,900
		収入額	118,420,032	122,696,373	129,038,500	133,542,251	136,493,559
		還付未済額	143,200	68,700	76,100	56,900	83,500
		不納欠損額	0	3,600	3,600	0	0
		未収入額	1,385,168	1,137,327	1,165,800	1,472,049	1,520,841
		内執行停止額	104,500	128,600	124,600	129,300	106,700
		収入歩合	99.0%	99.1%	99.1%	98.9%	98.9%
	環境性能割	予算現額	1,013	2,500	6,188	12,180	10,032
		調定額	2,193,000	6,463,600	6,852,900	9,655,000	9,691,000
		収入額	2,193,000	6,463,600	6,852,900	9,655,000	9,691,000
		還付未済額	0	0	0	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収入額	0	0	0	0	0
		内執行停止額	0	0	0	0	0
		収入歩合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	計	予算現額	110,598	117,041	128,627	139,574	146,201
		調定額	121,855,000	130,232,200	136,984,700	144,612,400	147,621,900
		収入額	120,613,032	129,159,973	135,891,400	143,197,251	146,184,559
		還付未済額	143,200	68,700	76,100	56,900	83,500
		不納欠損額	0	3,600	3,600	0	0
		未収入額	1,385,168	1,137,327	1,165,800	1,472,049	1,520,841
		内執行停止額	104,500	128,600	124,600	129,300	106,700
		収入歩合	99.0%	99.2%	99.1%	99.0%	99.0%
市たばこ税	予算現額	940,976	951,578	1,016,028	1,056,555	1,079,462	
	調定額	966,984,774	963,220,003	1,030,556,365	1,073,811,350	1,089,806,658	
	収入額	966,984,774	963,220,003	1,030,556,365	1,073,811,350	1,089,806,658	
	還付未済額	0	0	0	0	0	
	不納欠損額	0	0	0	0	0	
	未収入額	0	0	0	0	0	
	内執行停止額	0	0	0	0	0	
	収入歩合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
都市計画税	予算現額	2,468,099	2,501,850	2,498,230	2,604,805	2,635,172	
	調定額	2,513,313,000	2,540,235,100	2,529,581,300	2,620,853,000	2,657,745,000	
	収入額	2,500,922,065	2,524,035,792	2,517,385,289	2,607,571,640	2,644,380,159	
	還付未済額	335,897	158,961	128,388	242,044	222,710	
	不納欠損額	19,040	0	2,346	22,199	7,423	
	未収入額	12,707,792	16,358,269	12,322,053	13,501,205	13,580,128	
	内執行停止額	19,593	44,418	70,841	19,488	9,516	
	収入歩合	99.5%	99.4%	99.5%	99.5%	99.5%	
現年課税分計	予算現額	31,949,345	32,025,339	31,646,752	33,498,300	34,176,096	
	調定額	32,694,915,487	32,707,963,728	32,787,760,257	33,954,646,644	34,515,054,764	
	収入額	32,474,178,877	32,452,274,299	32,609,291,560	33,727,528,715	34,287,978,830	
	還付未済額	4,729,307	3,888,340	3,197,767	5,309,165	3,376,758	
	不納欠損額	278,464	84,532	194,932	207,769	42,975	
	未収入額	225,187,453	259,493,237	181,471,532	232,219,325	230,409,717	
	内執行停止額	2,375,135	2,691,831	2,085,423	1,768,863	1,613,676	
	収入歩合	99.3%	99.2%	99.4%	99.3%	99.3%	

※「収入歩合」は、収入額から還付未済額を除いた純収入額の調定額に対する割合

2 滞納繰越分

単位:円(ただし予算現額は千円)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
市町村民税	個人	予算現額	206,375	184,000	147,464	138,515	136,569
		調定額	729,118,842	659,161,318	533,249,477	438,954,385	358,474,685
		収入額	230,221,889	232,805,153	214,187,089	186,163,684	168,880,443
		還付未済額	33,728	60,637	175,792	75,101	128,686
		不納欠損額	40,736,170	81,665,840	43,396,548	35,254,745	22,588,866
		未収入額	458,194,511	344,750,962	275,841,632	217,611,057	167,134,062
		内執行停止額	133,102,292	84,427,091	70,659,194	56,191,995	46,406,691
	収入歩合	31.6%	35.3%	40.2%	42.4%	47.1%	
	法人	予算現額	5,000	4,750	4,115	3,781	3,464
		調定額	20,416,314	20,239,452	18,075,950	15,437,650	14,731,469
		収入額	3,926,655	4,793,995	5,988,500	4,631,112	4,065,200
		還付未済額	0	0	37,500	700	95,800
		不納欠損額	1,916,300	2,832,807	1,904,700	1,408,769	2,112,119
		未収入額	14,573,359	12,612,650	10,220,250	9,398,469	8,649,950
		内執行停止額	1,589,931	1,629,950	1,708,250	1,240,419	823,400
	収入歩合	19.2%	23.7%	33.1%	30.0%	27.6%	
	計	予算現額	211,375	188,750	151,579	142,296	140,033
		調定額	749,535,156	679,400,770	551,325,427	454,392,035	373,206,154
		収入額	234,148,544	237,599,148	220,175,589	190,794,796	172,945,643
		還付未済額	33,728	60,637	213,292	75,801	224,486
		不納欠損額	42,652,470	84,498,647	45,301,248	36,663,514	24,700,985
未収入額		472,767,870	357,363,612	286,061,882	227,009,526	175,784,012	
内執行停止額		134,692,223	86,057,041	72,367,444	57,432,414	47,230,091	
収入歩合	31.2%	35.0%	39.9%	42.0%	46.3%		
固定資産税	予算現額	86,350	77,275	62,600	64,206	87,784	
	調定額	224,532,015	204,028,895	155,619,986	140,233,326	110,153,100	
	収入額	91,433,451	101,691,813	77,636,416	82,493,191	66,773,660	
	還付未済額	13,671	67,611	152,829	469,329	55,110	
	不納欠損額	7,525,329	26,321,919	5,209,539	7,227,109	4,482,566	
	未収入額	125,586,906	76,082,774	72,926,860	50,982,355	38,951,984	
	内執行停止額	31,912,046	11,761,602	12,350,825	10,603,806	8,385,573	
収入歩合	40.7%	49.8%	49.9%	58.5%	60.6%		
軽自動車税	種別割	予算現額	1,820	1,820	1,980	2,242	2,422
		調定額	5,844,109	5,278,408	4,891,487	5,296,241	4,429,400
		収入額	1,703,601	1,481,555	1,540,646	1,967,541	1,511,920
		還付未済額	1,200	4,000	12,000	11,400	28,900
		不納欠損額	525,000	545,066	469,700	409,500	410,561
		未収入額	3,616,708	3,255,787	2,893,141	2,930,600	2,535,819
		内執行停止額	609,256	720,156	761,994	954,594	868,338
	収入歩合	29.2%	28.1%	31.5%	36.9%	34.1%	
	計	予算現額	-	-	-	-	-
		調定額	-	-	-	-	-
		収入額	-	-	-	-	-
		還付未済額	-	-	-	-	-
		不納欠損額	-	-	-	-	-
		未収入額	-	-	-	-	-
内執行停止額		-	-	-	-	-	
収入歩合	-	-	-	-	-		
計	予算現額	1,820	1,820	1,980	2,242	2,422	
	調定額	5,844,109	5,278,408	4,891,487	5,296,241	4,429,400	
	収入額	1,703,601	1,481,555	1,540,646	1,967,541	1,511,920	
	還付未済額	1,200	4,000	12,000	11,400	28,900	
	不納欠損額	525,000	545,066	469,700	409,500	410,561	
	未収入額	3,616,708	3,255,787	2,893,141	2,930,600	2,535,819	
	内執行停止額	609,256	720,156	761,994	954,594	868,338	
収入歩合	29.2%	28.1%	31.5%	36.9%	34.1%		
市たばこ税	予算現額	0	0	0	0	0	
	調定額	0	0	0	0	0	
	収入額	0	0	0	0	0	
	還付未済額	0	0	0	0	0	
	不納欠損額	0	0	0	0	0	
	未収入額	0	0	0	0	0	
	内執行停止額	0	0	0	0	0	
収入歩合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
市町村民税	個人	予算現額	180,174	110,103	124,702	122,085	116,368
		調定額	352,439,295	285,788,154	309,726,117	247,959,237	261,617,147
		収入額	190,244,592	112,929,572	157,455,239	123,502,872	110,447,324
		還付未済額	109,835	189,338	106,789	399,242	153,741
		不納欠損額	27,209,188	18,036,630	15,266,246	13,837,350	15,130,615
		未収入額	135,095,350	155,011,290	137,111,421	111,018,257	136,192,949
		内執行停止額	37,126,326	36,202,231	34,610,829	38,528,690	36,206,795
	収入歩合	54.0%	39.5%	50.8%	49.6%	42.2%	
	法人	予算現額	3,652	3,665	6,279	6,159	11,818
		調定額	14,315,950	12,513,949	18,172,833	11,090,102	10,051,540
		収入額	4,989,901	4,220,816	9,627,271	3,703,366	3,459,260
		還付未済額	0	0	8,800	0	42,800
		不納欠損額	1,599,900	610,500	759,900	1,670,296	1,163,280
		未収入額	7,726,149	7,682,633	7,794,462	5,716,440	5,471,800
		内執行停止額	1,125,696	1,870,396	1,606,296	1,039,200	632,100
	収入歩合	34.9%	33.7%	52.9%	33.4%	34.0%	
	計	予算現額	183,826	113,768	130,981	128,244	128,186
		調定額	366,755,245	298,302,103	327,898,950	259,049,339	271,668,687
		収入額	195,234,493	117,150,388	167,082,510	127,206,238	113,906,584
		還付未済額	109,835	189,338	115,589	399,242	196,541
		不納欠損額	28,809,088	18,647,130	16,026,146	15,507,646	16,293,895
未収入額		142,821,499	162,693,923	144,905,883	116,734,697	141,664,749	
内執行停止額		38,252,022	38,072,627	36,217,125	39,567,890	36,838,895	
収入歩合	53.2%	39.3%	50.9%	49.0%	41.9%		
固定資産税	予算現額	79,513	50,917	65,431	49,489	52,802	
	調定額	83,040,649	86,360,689	105,533,450	82,694,938	80,470,831	
	収入額	45,405,081	49,920,376	73,808,585	55,898,259	51,816,209	
	還付未済額	176,465	41,280	154,309	45,312	118,214	
	不納欠損額	5,207,777	4,504,914	1,436,973	3,719,063	1,545,659	
	未収入額	32,604,256	31,976,679	30,442,201	23,122,928	27,227,177	
	内執行停止額	7,725,196	5,083,552	4,661,097	2,161,059	1,076,964	
収入歩合	54.7%	57.8%	69.8%	67.5%	64.2%		
軽自動車税	種別割	予算現額	2,428	1,413	906	866	1,072
		調定額	4,091,219	3,315,453	2,924,330	2,807,856	3,048,419
		収入額	1,835,296	1,047,250	1,047,274	886,246	1,020,637
		還付未済額	12,000	18,900	6,000	39,600	5,000
		不納欠損額	308,738	500,100	241,000	259,400	222,100
		未収入額	1,959,185	1,787,003	1,642,056	1,701,810	1,810,682
		内執行停止額	852,800	660,200	624,760	532,160	577,460
	収入歩合	44.9%	31.6%	35.6%	30.2%	33.3%	
	環境性能割	予算現額	0	0	0	0	0
		調定額	0	0	0	0	0
		収入額	0	0	0	0	0
		還付未済額	0	0	0	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収入額	0	0	0	0	0
		内執行停止額	0	0	0	0	0
	収入歩合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	計	予算現額	2,428	1,413	906	866	1,072
		調定額	4,091,219	3,315,453	2,924,330	2,807,856	3,048,419
		収入額	1,835,296	1,047,250	1,047,274	886,246	1,020,637
		還付未済額	12,000	18,900	6,000	39,600	5,000
		不納欠損額	308,738	500,100	241,000	259,400	222,100
未収入額		1,959,185	1,787,003	1,642,056	1,701,810	1,810,682	
内執行停止額		852,800	660,200	624,760	532,160	577,460	
収入歩合	44.9%	31.6%	35.6%	30.2%	33.3%		
市たばこ税	予算現額	0	0	0	0	0	
	調定額	0	0	0	0	0	
	収入額	0	0	0	0	0	
	還付未済額	0	0	0	0	0	
	不納欠損額	0	0	0	0	0	
	未収入額	0	0	0	0	0	
	内執行停止額	0	0	0	0	0	
収入歩合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

2 滞納繰越分(前頁の続き)

単位:円(ただし予算現額は千円)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
都市計画税	予算現額	21,725	19,800	15,880	15,948	21,601
	調定額	58,895,040	54,034,675	40,528,991	36,455,146	29,154,095
	収入額	23,117,112	25,717,892	18,793,851	19,468,784	15,725,269
	還付未済額	3,529	17,389	36,171	109,971	12,890
	不納欠損額	1,849,236	6,437,719	1,278,499	1,786,465	1,098,970
	未収入額	33,932,221	21,896,453	20,492,812	15,309,868	12,342,746
	内執行停止額	7,764,950	2,936,730	3,087,539	2,622,691	2,055,111
	収入歩合	39.3%	47.6%	46.4%	53.1%	53.9%
滞納繰越分計	予算現額	321,270	287,645	232,039	224,692	251,840
	調定額	1,038,806,320	942,742,748	752,365,891	636,376,748	516,942,749
	収入額	350,402,708	366,490,408	318,146,502	294,724,312	256,956,492
	還付未済額	52,128	149,637	414,292	666,501	321,386
	不納欠損額	52,552,035	117,803,351	52,258,986	46,086,588	30,693,082
	未収入額	635,903,705	458,598,626	382,374,695	296,232,349	229,614,561
	内執行停止額	174,978,475	101,475,529	88,567,802	71,613,505	58,539,113
	収入歩合	33.7%	38.9%	42.3%	46.2%	49.7%

3 現年課税分+滞納繰越分

単位:円(ただし予算現額は千円)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総計	予算現額	30,748,938	31,110,042	31,284,883	31,482,398	31,845,708
	調定額	32,101,226,862	32,288,614,035	32,257,974,807	32,270,714,000	32,612,475,652
	収入額	31,106,514,817	31,419,055,529	31,553,870,017	31,708,411,236	32,106,197,787
	還付未済額	1,038,246	2,097,679	3,157,177	5,095,217	5,755,552
	不納欠損額	52,770,348	117,964,837	52,421,218	46,470,905	30,804,292
	未収入額	942,979,943	753,691,348	654,840,749	520,927,076	481,229,125
	内執行停止額	176,533,405	103,583,583	89,887,795	72,722,834	61,259,230
	収入歩合	96.9%	97.3%	97.8%	98.3%	98.4%

前頁の続き

単位:円(ただし予算現額は千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
都市計画税	予算現額	19,698	15,673	10,461	12,105	13,444
	調定額	22,608,538	23,353,786	26,804,003	22,341,324	21,889,489
	収入額	10,643,855	11,720,631	16,432,897	13,066,236	12,127,144
	還付未済額	41,535	9,720	36,366	10,688	27,786
	不納欠損額	1,269,727	1,098,677	351,350	846,392	363,741
	未収入額	10,736,491	10,544,198	10,056,122	8,439,384	9,426,390
	内執行停止額	1,868,815	1,197,368	1,098,617	509,814	253,168
	収入歩合	47.1%	50.2%	61.2%	58.4%	55.3%
滞納繰越分計	予算現額	285,465	181,771	207,779	190,704	195,504
	調定額	476,495,651	411,332,031	463,160,733	366,893,457	377,077,426
	収入額	253,118,725	179,838,645	258,371,266	197,056,979	178,870,574
	還付未済額	339,835	259,238	312,264	494,842	347,541
	不納欠損額	35,595,330	24,750,821	18,055,469	20,332,501	18,425,395
	未収入額	188,121,431	207,001,803	187,046,262	149,998,819	180,128,998
	内執行停止額	48,698,833	45,013,747	42,601,599	42,770,923	38,746,487
	収入歩合	53.1%	43.7%	55.7%	53.6%	47.3%

※「収入歩合」は、収入額から還付未済額を除いた純収入額の調定額に対する割合

前頁の続き

単位:円(ただし予算現額は千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
総計	予算現額	32,234,810	32,207,110	31,854,531	33,689,004	34,371,600
	調定額	33,171,411,138	33,119,295,759	33,250,920,990	34,321,540,101	34,892,132,190
	収入額	32,727,297,602	32,632,112,944	32,867,662,826	33,924,585,694	34,466,849,404
	還付未済額	5,069,142	4,147,578	3,510,031	5,804,007	3,724,299
	不納欠損額	35,873,794	24,835,353	18,250,401	20,540,270	18,468,370
	未収入額	413,308,884	466,495,040	368,517,794	382,218,144	410,538,715
	内執行停止額	51,073,968	47,705,578	44,687,022	44,539,786	40,360,163
	収入歩合	98.7%	98.5%	98.8%	98.8%	98.8%

※「収入歩合」は、収入額から還付未済額を除いた純収入額の調定額に対する割合

個人市民税の調定額の推移(現年課税分)

単位:円

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
普通徴収	現年度分	均等割	109,162,400	103,811,500	99,686,150	86,051,900	85,276,530	
		所得割	3,952,294,900	3,870,405,000	3,721,896,200	3,452,704,400	3,514,893,870	
		小計	4,061,457,300	3,974,216,500	3,821,582,350	3,538,756,300	3,600,170,400	
	過年度分	均等割	726,700	759,600	706,400	665,900	745,200	
		所得割	62,994,500	65,832,100	48,755,200	48,534,000	80,469,600	
		小計	63,721,200	66,591,700	49,461,600	49,199,900	81,214,800	
	計	4,125,178,500	4,040,808,200	3,871,043,950	3,587,956,200	3,681,385,200		
特別徴収	給与分	現年度分	均等割	161,487,800	169,986,000	178,000,000	194,251,700	200,228,760
			所得割	7,825,952,600	8,093,696,400	8,268,585,000	8,629,221,340	8,804,587,900
			小計	7,987,440,400	8,263,682,400	8,446,585,000	8,823,473,040	9,004,816,660
	翌年度分	均等割	24,643,000	26,080,000	27,275,000	29,687,600	30,552,800	
		所得割	1,536,994,400	1,603,506,600	1,638,337,700	1,716,840,360	1,750,677,300	
		小計	1,561,637,400	1,629,586,600	1,665,612,700	1,746,527,960	1,781,230,100	
	前年度分	均等割	19,766,700	24,398,500	25,819,600	26,997,700	29,356,200	
		所得割	1,507,018,200	1,526,161,900	1,592,502,000	1,626,912,300	1,702,266,960	
		小計	1,526,784,900	1,550,560,400	1,618,321,600	1,653,910,000	1,731,623,160	
	年金分	現年度分	均等割	41,170,300	40,620,000	40,988,150	41,670,100	41,735,900
			所得割	544,140,500	519,341,400	522,033,700	549,942,700	547,675,800
			小計	585,310,800	559,961,400	563,021,850	591,612,800	589,411,700
	退職分離課税	150,995,234	155,327,619	129,157,625	137,759,552	143,352,632		
	計	10,250,531,334	10,529,531,819	10,757,086,075	11,206,755,392	11,469,204,152		
	合計	14,375,709,834	14,570,340,019	14,628,130,025	14,794,711,592	15,150,589,352		

個人都民税の調定額の推移(現年課税分)

単位:円

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
普通徴収	現年度分	均等割	46,675,900	44,364,100	42,590,450	36,763,500	36,440,700	
		所得割	2,635,811,700	2,580,797,900	2,481,653,700	2,302,314,200	2,344,011,400	
		小計	2,682,487,600	2,625,162,000	2,524,244,150	2,339,077,700	2,380,452,100	
	過年度分	均等割	242,300	300,200	294,500	281,200	319,300	
		所得割	41,964,200	43,875,400	32,478,800	32,343,000	53,654,500	
		小計	42,206,500	44,175,600	32,773,300	32,624,200	53,973,800	
	計	2,724,694,100	2,669,337,600	2,557,017,450	2,371,701,900	2,434,425,900		
特別徴収	給与分	現年度分	均等割	69,980,700	73,679,100	77,142,500	84,198,800	86,778,540
			所得割	5,209,374,700	5,387,594,100	5,504,106,100	5,743,840,160	5,860,528,100
			小計	5,279,355,400	5,461,273,200	5,581,248,600	5,828,038,960	5,947,306,640
	翌年度分	均等割	9,807,200	10,371,600	10,853,200	11,808,100	12,156,000	
		所得割	1,028,117,300	1,072,701,200	1,096,119,500	1,148,745,940	1,171,434,400	
		小計	1,037,924,500	1,083,072,800	1,106,972,700	1,160,554,040	1,183,590,400	
	前年度分	均等割	4,827,900	9,705,900	10,263,400	10,737,700	11,671,600	
		所得割	1,008,748,200	1,020,869,200	1,065,344,800	1,088,475,400	1,138,999,840	
		小計	1,013,576,100	1,030,575,100	1,075,608,200	1,099,213,100	1,150,671,440	
	年金分	現年度分	均等割	17,735,800	17,512,700	17,677,050	17,941,300	17,964,400
			所得割	360,975,000	344,434,500	346,514,600	365,152,400	363,811,100
			小計	378,710,800	361,947,200	364,191,650	383,093,700	381,775,500
	退職分離課税	100,497,789	103,499,847	86,087,657	91,047,872	95,560,477		
	計	6,772,140,089	6,957,295,347	7,107,136,107	7,401,393,632	7,575,314,057		
	合計	9,496,834,189	9,626,632,947	9,664,153,557	9,773,095,532	10,009,739,957		

個人市・都民税の調定額の推移(現年課税分)

単位:円

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
普通徴収	現年度分	均等割	155,838,300	148,175,600	142,276,600	122,815,400	121,717,230	
		所得割	6,588,106,600	6,451,202,900	6,203,549,900	5,755,018,600	5,858,905,270	
		小計	6,743,944,900	6,599,378,500	6,345,826,500	5,877,834,000	5,980,622,500	
	過年度分	均等割	969,000	1,059,800	1,000,900	947,100	1,064,500	
		所得割	104,958,700	109,707,500	81,234,000	80,877,000	134,124,100	
		小計	105,927,700	110,767,300	82,234,900	81,824,100	135,188,600	
	計	6,849,872,600	6,710,145,800	6,428,061,400	5,959,658,100	6,115,811,100		
特別徴収	給与分	現年度分	均等割	231,468,500	243,665,100	255,142,500	278,450,500	287,007,300
			所得割	13,035,327,300	13,481,290,500	13,772,691,100	14,373,061,500	14,665,116,000
			小計	13,266,795,800	13,724,955,600	14,027,833,600	14,651,512,000	14,952,123,300
	翌年度分	均等割	34,450,200	36,451,600	38,128,200	41,495,700	42,708,800	
		所得割	2,565,111,700	2,676,207,800	2,734,457,200	2,865,586,300	2,922,111,700	
		小計	2,599,561,900	2,712,659,400	2,772,585,400	2,907,082,000	2,964,820,500	
	前年度分	均等割	24,594,600	34,104,400	36,083,000	37,735,400	41,027,800	
		所得割	2,515,766,400	2,547,031,100	2,657,846,800	2,715,387,700	2,841,266,800	
		小計	2,540,361,000	2,581,135,500	2,693,929,800	2,753,123,100	2,882,294,600	
	年金分	現年度分	均等割	58,906,100	58,132,700	58,665,200	59,611,400	59,700,300
			所得割	905,115,500	863,775,900	868,548,300	915,095,100	911,486,900
			小計	964,021,600	921,908,600	927,213,500	974,706,500	971,187,200
	退職分離課税	251,493,023	258,827,466	215,245,282	228,807,424	238,913,109		
	計	17,022,671,423	17,486,827,166	17,864,222,182	18,608,149,024	19,044,518,209		
	合計	23,872,544,023	24,196,972,966	24,292,283,582	24,567,807,124	25,160,329,309		

前頁の続き

単位:円

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
普通徴収	現年度分	均等割	86,153,850	87,745,200	85,086,900	85,848,000	86,293,700	
		所得割	3,573,637,400	3,484,113,800	3,449,924,100	3,797,377,700	3,797,522,500	
		小計	3,659,791,250	3,571,859,000	3,535,011,000	3,883,225,700	3,883,816,200	
	過年度分	均等割	610,700	587,500	662,400	792,800	735,700	
		所得割	78,027,900	54,824,867	67,329,000	71,425,300	72,884,300	
		小計	78,638,600	55,412,367	67,991,400	72,218,100	73,620,000	
	計	3,738,429,850	3,627,271,367	3,603,002,400	3,955,443,800	3,957,436,200		
特別徴収	給与分	現年度分	均等割	206,627,000	212,688,000	217,071,300	218,665,100	221,117,300
			所得割	9,001,240,100	9,256,508,600	9,163,473,800	9,356,309,800	9,571,399,400
			小計	9,207,867,100	9,469,196,600	9,380,545,100	9,574,974,900	9,792,516,700
		翌年度分	均等割	31,526,700	32,597,300	33,141,400	33,338,100	33,685,200
			所得割	1,789,214,300	1,840,328,300	1,817,849,800	1,858,599,100	1,902,688,600
			小計	1,820,741,000	1,872,925,600	1,850,991,200	1,891,937,200	1,936,373,800
	前年度分	均等割	30,183,500	31,151,600	32,250,000	32,776,300	32,941,800	
		所得割	1,735,147,500	1,774,844,100	1,825,144,200	1,802,596,900	1,841,442,700	
		小計	1,765,331,000	1,805,995,700	1,857,394,200	1,835,373,200	1,874,384,500	
	年金分	現年度分	均等割	41,881,700	41,684,300	42,265,080	42,567,600	42,261,950
			所得割	530,547,540	526,073,100	526,648,900	526,877,500	520,804,600
			小計	572,429,240	567,757,400	568,913,980	569,445,100	563,066,550
		退職分離課税	164,885,423	169,823,458	186,881,012	175,043,394	194,079,356	
		計	11,710,512,763	12,012,773,158	11,993,734,292	12,154,836,594	12,424,047,106	
	合計	15,448,942,613	15,640,044,525	15,596,736,692	16,110,280,394	16,381,483,306		

前頁の続き

単位:円

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
普通徴収	現年度分	均等割	36,785,850	37,485,200	36,337,400	36,676,200	36,845,400	
		所得割	2,383,273,900	2,323,834,000	2,300,699,800	2,532,201,800	2,532,076,200	
		小計	2,420,059,750	2,361,319,200	2,337,037,200	2,568,878,000	2,568,921,600	
	過年度分	均等割	261,900	251,800	283,800	339,900	315,500	
		所得割	51,973,400	36,539,480	44,873,400	47,608,500	48,661,700	
		小計	52,235,300	36,791,280	45,157,200	47,948,400	48,977,200	
	計	2,472,295,050	2,398,110,480	2,382,194,400	2,616,826,400	2,617,898,800		
特別徴収	給与分	現年度分	均等割	89,562,700	92,203,200	94,100,100	94,780,900	95,845,000
			所得割	5,991,838,100	6,161,795,900	6,099,404,300	6,227,678,000	6,370,879,600
			小計	6,081,400,800	6,253,999,100	6,193,504,400	6,322,458,900	6,466,724,600
		翌年度分	均等割	12,537,800	12,951,800	13,163,600	13,250,200	13,392,600
			所得割	1,197,400,900	1,231,615,100	1,216,694,400	1,243,840,800	1,273,273,700
			小計	1,209,938,700	1,244,566,900	1,229,858,000	1,257,091,000	1,286,666,300
	前年度分	均等割	12,002,900	12,383,400	12,808,600	13,013,400	13,087,500	
		所得割	1,161,051,100	1,187,781,200	1,221,457,600	1,206,485,500	1,232,364,000	
		小計	1,173,054,000	1,200,164,600	1,234,266,200	1,219,498,900	1,245,451,500	
	年金分	現年度分	均等割	18,051,900	17,951,500	18,212,520	18,329,500	18,213,450
			所得割	352,463,960	349,538,500	349,919,500	350,123,800	346,159,300
			小計	370,515,860	367,490,000	368,132,020	368,453,300	364,372,750
		退職分離課税	110,049,021	113,096,246	124,546,012	116,642,064	129,393,280	
		計	7,735,019,681	7,934,749,946	7,920,448,632	8,027,053,164	8,205,942,130	
	合計	10,207,314,731	10,332,860,426	10,302,643,032	10,643,879,564	10,823,840,930		

前頁の続き

単位:円

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
普通徴収	現年度分	均等割	122,939,700	125,230,400	121,424,300	122,524,200	123,139,100	
		所得割	5,956,911,300	5,807,947,800	5,750,623,900	6,329,579,500	6,329,598,700	
		小計	6,079,851,000	5,933,178,200	5,872,048,200	6,452,103,700	6,452,737,800	
	過年度分	均等割	872,600	839,300	946,200	1,132,700	1,051,200	
		所得割	130,001,300	91,364,347	112,202,400	119,033,800	121,546,000	
		小計	130,873,900	92,203,647	113,148,600	120,166,500	122,597,200	
	計	6,210,724,900	6,025,381,847	5,985,196,800	6,572,270,200	6,575,335,000		
特別徴収	給与分	現年度分	均等割	296,189,700	304,891,200	311,171,400	313,446,000	316,962,300
			所得割	14,993,078,200	15,418,304,500	15,262,878,100	15,583,987,800	15,942,279,000
			小計	15,289,267,900	15,723,195,700	15,574,049,500	15,897,433,800	16,259,241,300
		翌年度分	均等割	44,064,500	45,549,100	46,305,000	46,588,300	47,077,800
			所得割	2,986,615,200	3,071,943,400	3,034,544,200	3,102,439,900	3,175,962,300
			小計	3,030,679,700	3,117,492,500	3,080,849,200	3,149,028,200	3,223,040,100
	前年度分	均等割	42,186,400	43,535,000	45,058,600	45,789,700	46,029,300	
		所得割	2,896,198,600	2,962,625,300	3,046,601,800	3,009,082,400	3,073,806,700	
		小計	2,938,385,000	3,006,160,300	3,091,660,400	3,054,872,100	3,119,836,000	
	年金分	現年度分	均等割	59,933,600	59,635,800	60,477,600	60,897,100	60,475,400
			所得割	883,011,500	875,611,600	876,568,400	877,001,300	866,963,900
			小計	942,945,100	935,247,400	937,046,000	937,898,400	927,439,300
		退職分離課税	274,934,444	282,919,704	311,427,024	291,685,458	323,472,636	
		計	19,445,532,444	19,947,523,104	19,914,182,924	20,181,889,758	20,629,989,236	
	合計	25,656,257,344	25,972,904,951	25,899,379,724	26,754,159,958	27,205,324,236		

個人市・都民税納税義務者数の推移(現年課税分)

単位:人、件

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
納税義務者数 (実人数)		現年度分	96,135	97,285	98,844	100,475	102,228		
		過年度分	1,058	1,166	1,180	1,219	1,489		
普通徴収	現年度分	納税義務者数	均等割のみ	2,567	2,350	2,378	2,164	2,234	
		所得割のみ	-	-	-	-	-		
		均・所得割併有	28,303	26,958	25,690	22,059	21,807		
		合計	30,870	29,308	28,068	24,223	24,041		
	過年度分	納税義務者数	均等割のみ	11	16	14	8	25	
		所得割のみ	814	930	971	1,019	1,262		
		均・所得割併有	233	220	195	192	202		
		合計	1,058	1,166	1,180	1,219	1,489		
特別徴収	給与特別徴収	現年度分	納税義務者数	均等割のみ	490	531	584	768	815
			所得割のみ	-	-	-	-	-	
		翌年度分	納税義務者数	均等割のみ	-	-	-	-	-
			所得割のみ	-	-	-	-	-	
	前年度分	納税義務者数	均・所得割併有	-	-	-	-	-	
		所得割のみ	-	-	-	-	-		
		均・所得割併有	-	-	-	-	-		
		合計	49,772	52,684	55,029	59,745	61,397		
	年金特別徴収	現年度分	納税義務者数	均等割のみ	-	-	-	-	-
			所得割のみ	-	-	-	-	-	
		前年度分	納税義務者数	均・所得割併有	-	-	-	-	-
			所得割のみ	-	-	-	-	-	
	退職分離課税	現年度分	納税義務者数	均等割のみ	823	831	928	967	985
			所得割のみ	-	-	-	-	-	
		前年度分	納税義務者数	均・所得割併有	11,230	11,079	11,151	11,232	11,198
			所得割のみ	12,053	11,910	12,079	12,199	12,183	
退職分離課税	現年度分	納税義務者数	均等割のみ	-	-	-	-	-	
		所得割のみ	604	628	567	621	618		
	前年度分	納税義務者数	均・所得割併有	-	-	-	-	-	
		所得割のみ	604	628	567	621	618		

区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
納税義務者数 (実人数)			104,626	107,063	107,877	108,692	109,531		
現年度分			104,626	107,063	107,877	108,692	109,531		
過年度分			1,395	1,357	1,359	1,454	1,473		
普通徴収	現年度分	納税義務者数	均等割のみ	2,272	2,229	2,291	2,294	2,287	
		所得割のみ	-	-	-	-	-		
		均・所得割併有	21,921	22,473	21,644	21,871	21,975		
		合計	24,193	24,702	23,935	24,165	24,262		
	過年度分	納税義務者数	均等割のみ	14	26	28	26	23	
		所得割のみ	1,216	1,180	1,164	1,221	1,252		
		均・所得割併有	165	151	167	207	198		
		合計	1,395	1,357	1,359	1,454	1,473		
特別徴収	給与特別徴収	現年度分	納税義務者数	均等割のみ	916	899	904	898	926
			所得割のみ	-	-	-	-	-	
			均・所得割併有	67,208	69,254	70,648	71,175	71,950	
			合計	68,124	70,153	71,552	72,073	72,876	
	翌年度分	納税義務者数	均等割のみ	-	-	-	-	-	
		所得割のみ	-	-	-	-	-		
		均・所得割併有	-	-	-	-	-		
		合計	63,336	65,417	66,545	66,966	67,632		
	前年度分	納税義務者数	均等割のみ	-	-	-	-	-	
		所得割のみ	-	-	-	-	-		
		均・所得割併有	-	-	-	-	-		
		合計	-	-	-	-	-		
	年金特別徴収	現年度分	納税義務者数	均等割のみ	1,113	1,157	1,114	1,149	1,163
			所得割のみ	-	-	-	-	-	
			均・所得割併有	11,196	11,051	11,276	11,305	11,230	
			合計	12,309	12,208	12,390	12,454	12,393	
	退職分離課税	現年度分	納税義務者数	均等割のみ	-	-	-	-	-
			所得割のみ	660	696	720	653	733	
			均・所得割併有	-	-	-	-	-	
			合計	660	696	720	653	733	

個人市民税における所得区分別課税標準額段階別所得割額等の推移

単位:人、千円

課税標準額の段階		給与所得者				
		納税義務者	総所得金額等	課税標準額	所得割額	平均税率
平成26年度	200万円以下の金額	38,152	70,030,014	38,844,581	2,208,461	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	29,618	150,507,592	106,035,961	6,232,347	6.0%
	700万円を超える金額	3,814	51,866,737	43,325,426	2,589,155	6.0%
	合計	71,584	272,404,343	188,205,968	11,029,963	6.0%
平成27年度	200万円以下の金額	39,146	71,637,050	39,484,359	2,244,418	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	29,975	153,803,148	107,994,656	6,342,625	6.0%
	700万円を超える金額	4,035	55,521,137	46,349,118	2,761,908	6.0%
	合計	73,156	280,961,335	193,828,133	11,348,951	6.0%
平成28年度	200万円以下の金額	40,249	73,958,902	40,800,022	2,317,121	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	30,276	156,026,573	109,141,301	6,356,174	6.0%
	700万円を超える金額	4,090	56,289,948	46,832,117	2,747,805	6.0%
	合計	74,615	286,275,423	196,773,440	11,421,100	6.0%
平成29年度	200万円以下の金額	41,253	75,903,734	41,801,933	2,367,367	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	30,894	159,337,295	110,855,293	6,393,875	6.0%
	700万円を超える金額	4,151	58,357,788	48,542,301	2,804,763	6.0%
	合計	76,298	293,598,817	201,199,527	11,566,005	6.0%
平成30年度	200万円以下の金額	42,037	78,214,790	43,014,637	2,425,783	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	31,301	161,092,985	111,856,549	6,391,094	6.0%
	700万円を超える金額	4,307	60,152,600	49,855,622	2,846,166	6.0%
	合計	77,645	299,460,375	204,726,808	11,663,043	6.0%
令和元年度	200万円以下の金額	42,692	79,679,430	43,582,603	2,445,628	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	32,479	166,296,841	115,238,882	6,516,459	6.0%
	700万円を超える金額	4,566	63,423,027	53,217,069	3,005,863	6.0%
	合計	79,737	309,399,298	212,038,554	11,967,950	6.0%
令和2年度	200万円以下の金額	43,769	81,474,127	44,666,599	2,503,519	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	33,601	171,720,675	119,134,797	6,733,487	6.0%
	700万円を超える金額	4,792	66,204,030	55,533,926	3,157,029	6.0%
	合計	82,162	319,398,832	219,335,322	12,394,035	6.0%
令和3年度	200万円以下の金額	44,723	88,820,130	45,916,963	2,546,370	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	33,178	173,070,228	117,366,398	6,525,783	6.0%
	700万円を超える金額	4,708	65,191,937	54,318,099	3,033,885	6.0%
	合計	82,609	327,082,295	217,601,460	12,106,038	6.0%
令和4年度	200万円以下の金額	44,402	88,444,242	45,886,630	2,529,416	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	34,190	178,368,473	121,338,115	6,681,422	6.0%
	700万円を超える金額	4,864	68,126,021	56,721,225	3,129,768	6.0%
	合計	83,456	334,938,736	223,945,970	12,340,606	6.0%
令和5年度	200万円以下の金額	43,732	87,290,931	45,347,218	2,496,600	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	35,446	184,741,914	125,645,745	6,870,288	6.0%
	700万円を超える金額	5,183	72,558,059	60,340,359	3,285,306	6.0%
	合計	84,361	344,590,904	231,333,322	12,652,194	6.0%

営業等所得者					農業所得者				
納税義務者	総所得金額等	課税標準額	所得割額	平均税率	納税義務者	総所得金額等	課税標準額	所得割額	平均税率
2,325	4,014,864	1,933,383	107,455	6.0%	5	7,741	3,756	209	6.0%
1,126	5,181,980	3,839,177	225,689	6.0%	2	7,429	4,502	267	6.0%
225	3,975,221	3,540,882	211,436	6.0%	1	20,076	18,867	1,131	6.0%
3,676	13,172,065	9,313,442	544,580	6.0%	8	35,246	27,125	1,607	6.0%
2,361	4,123,088	1,982,918	110,384	6.0%	4	4,045	1,848	104	6.0%
1,173	5,384,570	3,963,762	232,727	6.0%	4	20,982	16,716	996	6.0%
221	3,936,811	3,514,187	208,854	6.0%	0	0	0	0	-
3,755	13,444,469	9,460,867	551,965	6.0%	8	25,027	18,564	1,100	6.0%
2,386	4,276,819	2,048,993	113,444	6.0%	1	2,049	1,662	98	6.0%
1,232	5,734,270	4,221,071	246,982	6.0%	0	0	0	0	-
233	3,964,942	3,520,473	206,111	6.0%	1	13,482	11,358	680	6.0%
3,851	13,976,031	9,790,537	566,537	6.0%	2	15,531	13,020	778	6.0%
2,430	4,337,601	2,117,755	117,237	6.0%	5	9,835	4,481	255	6.0%
1,251	5,822,260	4,271,177	247,235	6.0%	2	7,790	6,143	366	6.0%
223	3,709,927	3,300,064	190,547	6.0%	0	0	0	0	-
3,904	13,869,788	9,688,996	555,019	6.0%	7	17,625	10,624	621	6.0%
2,425	4,304,491	2,089,531	115,267	6.0%	3	4,778	1,776	93	6.0%
1,347	6,389,970	4,721,498	272,591	6.0%	4	20,702	16,771	999	6.0%
236	4,033,164	3,591,103	208,508	6.0%	0	0	0	0	-
4,008	14,727,625	10,402,132	596,366	6.0%	7	25,480	18,547	1,092	6.0%
2,405	4,311,047	2,117,058	116,320	6.0%	3	5,708	3,687	217	6.0%
1,426	6,691,412	4,878,064	279,466	6.0%	2	9,009	6,160	366	6.0%
248	4,156,447	3,695,161	212,974	6.0%	0	0	0	0	-
4,079	15,158,906	10,690,283	608,760	6.0%	5	14,717	9,847	583	6.0%
2,252	4,052,653	1,945,167	106,779	6.0%	1	662	55	2	6.0%
1,355	6,393,604	4,672,349	268,343	6.0%	1	4,522	3,499	208	6.0%
214	3,744,274	3,328,694	189,109	6.0%	0	0	0	0	-
3,821	14,190,531	9,946,210	564,231	6.0%	2	5,184	3,554	210	6.0%
2,087	4,051,248	1,923,040	105,478	6.0%	2	3,601	1,627	95	6.0%
1,266	6,159,534	4,416,132	253,809	6.0%	1	4,769	4,158	248	6.0%
212	3,514,689	3,111,899	173,434	6.0%	1	10,384	7,894	472	6.0%
3,565	13,725,471	9,451,071	532,721	6.0%	4	18,754	13,679	815	6.0%
2,395	4,607,787	2,128,769	115,562	6.0%	0	0	0	0	-
1,645	8,218,495	6,038,837	343,815	6.0%	0	0	0	0	-
503	7,312,992	6,515,212	368,742	6.0%	1	11,704	9,997	598	6.0%
4,543	20,139,274	14,682,818	828,119	6.0%	1	11,704	9,997	598	6.0%
2,476	4,744,258	2,232,924	121,435	6.0%	1	1,333	369	21	6.0%
1,645	8,085,140	5,839,544	330,977	6.0%	1	6,372	4,573	272	6.0%
315	5,054,130	4,455,276	248,093	6.0%	1	10,892	8,841	529	6.0%
4,436	17,883,528	12,527,744	700,505	6.0%	3	18,597	13,783	822	6.0%

出典:市町村税課税状況等の調

個人市民税における所得区分別課税標準額段階別所得割額等の推移（前頁の続き）単位：人、千円

課税標準額の段階		その他の所得者				
		納税義務者	総所得金額等	課税標準額	所得割額	平均税率
平成26年度	200万円以下の金額	11,887	20,108,942	9,613,648	534,336	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	2,276	10,088,137	7,413,661	434,988	6.0%
	700万円を超える金額	380	6,579,190	5,978,359	352,658	6.0%
	合計	14,543	36,776,269	23,005,668	1,321,982	6.0%
平成27年度	200万円以下の金額	11,823	19,660,421	9,271,006	514,044	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	2,149	9,576,712	7,009,432	408,606	6.0%
	700万円を超える金額	404	6,776,363	6,137,599	363,908	6.0%
	合計	14,376	36,013,496	22,418,037	1,286,558	6.0%
平成28年度	200万円以下の金額	11,742	19,528,844	9,152,665	507,110	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	2,212	9,909,186	7,219,470	419,448	6.0%
	700万円を超える金額	425	7,732,291	7,051,258	413,113	6.0%
	合計	14,379	37,170,321	23,423,393	1,339,671	6.0%
平成29年度	200万円以下の金額	11,854	19,650,918	9,279,557	513,713	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	2,218	9,862,306	7,198,607	418,056	6.0%
	700万円を超える金額	416	7,486,953	6,786,856	394,837	6.0%
	合計	14,488	37,000,177	23,265,020	1,326,606	6.0%
平成30年度	200万円以下の金額	11,770	19,459,904	9,142,061	505,872	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	2,192	9,685,590	7,054,376	407,037	6.0%
	700万円を超える金額	431	7,600,507	6,884,054	399,202	6.0%
	合計	14,393	36,746,001	23,080,491	1,312,111	6.0%
令和元年度	200万円以下の金額	11,652	19,093,341	8,815,960	486,877	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	2,208	9,861,043	7,149,533	411,224	6.0%
	700万円を超える金額	423	7,933,957	7,218,413	415,211	6.0%
	合計	14,283	36,888,341	23,183,906	1,313,312	6.0%
令和2年度	200万円以下の金額	11,478	18,764,335	8,701,315	480,345	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	2,061	9,117,884	6,655,179	382,901	6.0%
	700万円を超える金額	373	6,548,448	5,914,865	342,756	6.0%
	合計	13,912	34,430,667	21,271,359	1,206,002	6.0%
令和3年度	200万円以下の金額	11,509	19,778,041	8,686,553	479,434	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	1,942	8,745,248	6,201,634	356,801	6.0%
	700万円を超える金額	364	6,221,809	5,605,004	321,520	6.0%
	合計	13,815	34,745,098	20,493,191	1,157,755	6.0%
令和4年度	200万円以下の金額	11,616	20,008,370	8,698,812	478,811	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	2,108	9,604,585	6,853,253	392,379	6.0%
	700万円を超える金額	453	8,288,791	7,521,777	427,146	6.0%
	合計	14,177	37,901,746	23,073,842	1,298,336	6.0%
令和5年度	200万円以下の金額	11,711	20,087,268	8,738,216	481,100	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	2,076	9,486,534	6,792,406	387,171	6.0%
	700万円を超える金額	464	8,283,656	7,470,757	419,184	6.0%
	合計	14,251	37,857,458	23,001,379	1,287,455	6.0%

分離課税をした者					合計				
納税義務者	総所得金額等	課税標準額	所得割額	平均税率	納税義務者	総所得金額等	課税標準額	所得割額	平均税率
734	1,058,047	10,394,818	296,141	6.0%	53,103	95,219,608	60,790,186	3,146,602	6.0%
580	3,181,324	6,843,257	239,775	6.0%	33,602	168,966,462	124,136,558	7,133,066	6.0%
260	5,042,753	7,529,924	341,597	6.0%	4,680	67,483,977	60,393,458	3,495,977	6.0%
1,574	9,282,124	24,767,999	877,513	6.0%	91,385	331,670,047	245,320,202	13,775,645	6.0%
682	866,085	7,198,461	215,825	6.0%	54,016	96,290,689	57,938,592	3,084,775	6.0%
515	2,881,520	7,520,387	273,455	6.0%	33,816	171,666,932	126,504,953	7,258,409	6.0%
192	3,557,868	7,797,003	311,665	6.0%	4,852	69,792,179	63,797,907	3,646,335	6.0%
1,389	7,305,473	22,515,851	800,945	6.0%	92,684	337,749,800	248,241,452	13,989,519	6.0%
671	880,634	8,168,884	241,704	6.0%	55,049	98,647,248	60,172,226	3,179,477	6.0%
506	2,786,039	6,063,940	226,476	6.0%	34,226	174,456,068	126,645,782	7,249,080	6.0%
208	3,910,729	7,187,500	282,648	6.0%	4,957	71,911,392	64,602,706	3,650,357	6.0%
1,385	7,577,402	21,420,324	750,828	6.0%	94,232	345,014,708	251,420,714	14,078,914	6.0%
609	831,213	9,217,130	277,414	6.0%	56,151	100,733,301	62,420,856	3,275,986	6.0%
429	2,380,286	6,693,471	242,740	6.0%	34,794	177,409,937	129,024,691	7,302,272	6.0%
201	3,695,011	9,385,557	315,787	6.0%	4,991	73,249,679	68,014,778	3,705,934	6.0%
1,239	6,906,510	25,296,158	835,941	6.0%	95,936	351,392,917	259,460,325	14,284,192	6.0%
703	1,005,157	9,131,192	270,464	6.0%	56,938	102,989,120	63,379,197	3,317,479	6.0%
559	3,034,726	7,609,613	270,086	6.0%	35,403	180,223,973	131,258,807	7,341,807	6.0%
266	5,364,238	9,756,963	405,506	6.0%	5,240	77,150,509	70,087,742	3,859,382	6.0%
1,528	9,404,121	26,497,768	946,056	6.0%	97,581	360,363,602	264,725,746	14,518,668	6.0%
743	991,471	11,559,093	344,109	6.0%	57,495	104,080,997	66,078,401	3,393,151	6.0%
521	2,838,269	7,610,057	268,692	6.0%	36,636	185,696,574	134,882,696	7,476,207	6.0%
240	4,642,984	7,505,326	322,860	6.0%	5,477	80,156,415	71,635,969	3,956,908	6.0%
1,504	8,472,724	26,674,476	935,661	6.0%	99,608	369,933,986	272,597,066	14,826,266	6.0%
606	806,875	8,181,851	245,788	6.0%	58,106	105,098,652	63,494,987	3,336,433	6.0%
416	2,293,232	5,262,374	186,386	6.0%	37,434	189,529,917	135,728,198	7,571,325	6.0%
187	3,378,472	6,767,266	269,468	6.0%	5,566	79,875,224	71,544,751	3,958,362	6.0%
1,209	6,478,579	20,211,491	701,642	6.0%	101,106	374,503,793	270,767,936	14,866,120	6.0%
560	863,325	5,046,635	152,419	6.0%	58,881	113,516,345	61,574,818	3,283,796	6.0%
494	2,821,417	6,021,642	214,253	6.0%	36,881	190,801,196	134,009,964	7,350,894	6.0%
251	4,183,972	9,309,979	357,513	6.0%	5,536	79,122,791	72,352,875	3,886,824	6.0%
1,305	7,868,714	20,378,256	724,185	6.0%	101,298	383,440,332	267,937,657	14,521,514	6.0%
688	974,656	8,069,239	236,616	6.0%	59,101	114,035,055	64,783,450	3,360,405	6.0%
655	3,686,272	9,340,994	323,888	6.0%	38,598	199,877,825	143,571,199	7,741,504	6.0%
306	5,618,547	11,646,685	454,960	6.0%	6,127	89,358,055	82,414,896	4,381,214	6.0%
1,649	10,279,475	29,056,918	1,015,464	6.0%	103,826	403,270,935	290,769,545	15,483,123	6.0%
714	1,019,897	10,641,364	315,826	6.0%	58,634	113,143,687	66,960,091	3,414,982	6.0%
646	3,603,647	8,845,554	308,704	6.0%	39,814	205,923,607	147,127,822	7,897,412	6.0%
333	6,425,346	12,467,128	484,761	6.0%	6,296	92,332,083	84,742,361	4,437,873	6.0%
1,693	11,048,890	31,954,046	1,109,291	6.0%	104,744	411,399,377	298,830,274	15,750,267	6.0%

法人市民税の調定額の推移(現年課税分)

単位:円、社

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
現年度	均等割額	394,558,400	403,668,100	396,968,200	406,572,000	404,865,000
	法人税割額	1,307,576,000	1,453,071,400	1,247,066,200	1,087,200,600	1,045,904,500
	調定額計	1,702,134,400	1,856,739,500	1,644,034,400	1,493,772,600	1,450,769,500
	納税義務者数	3,808	3,853	3,988	4,040	4,057
過年度	均等割額	6,007,600	5,262,700	4,510,200	2,685,100	5,384,600
	法人税割額	11,063,200	11,561,300	14,939,600	5,030,300	9,726,500
	調定額計	17,070,800	16,824,000	19,449,800	7,715,400	15,111,100
	納税義務者数	200	174	217	182	192
合計	均等割額	400,566,000	408,930,800	401,478,400	409,257,100	410,249,600
	法人税割額	1,318,639,200	1,464,632,700	1,262,005,800	1,092,230,900	1,055,631,000
	調定額計	1,719,205,200	1,873,563,500	1,663,484,200	1,501,488,000	1,465,880,600
	納税義務者数	3,864	3,906	4,022	4,070	4,091

法人市民税の均等割の調定額及び納税義務者数の推移(現年課税分 現年度分)

単位:円、社

税率	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
300万円	調定額	91,750,000	98,840,000	83,500,000	90,000,000	89,795,000
	納税義務者数	31	33	28	29	29
175万円	調定額	10,690,800	12,925,000	11,812,500	9,625,000	9,420,000
	納税義務者数	6	8	7	8	6
41万円	調定額	62,846,000	61,691,900	61,394,200	64,406,100	64,752,700
	納税義務者数	161	172	170	162	169
40万円	調定額	5,450,000	6,000,000	5,585,000	6,000,000	6,280,000
	納税義務者数	14	16	17	16	16
16万円	調定額	20,314,200	19,221,400	20,272,400	20,350,000	20,601,300
	納税義務者数	135	136	134	136	140
15万円	調定額	3,767,500	2,915,000	3,972,500	3,235,000	3,450,000
	納税義務者数	24	22	33	31	25
13万円	調定額	50,019,600	50,199,500	56,015,200	56,725,000	54,332,200
	納税義務者数	388	377	428	446	453
12万円	調定額	1,560,000	1,895,000	1,510,000	1,605,000	1,655,000
	納税義務者数	14	16	24	19	16
5万円	調定額	148,160,300	149,980,300	152,906,400	154,625,900	154,578,800
	納税義務者数	3,035	3,073	3,147	3,193	3,203
合計	調定額	394,558,400	403,668,100	396,968,200	406,572,000	404,865,000
	納税義務者数	3,808	3,853	3,988	4,040	4,057

前頁の続き

単位:円、社

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年度	均等割額	414,417,700	414,386,900	412,477,900	433,910,700	419,456,800
	法人税割額	1,075,349,800	769,155,100	778,220,700	942,776,600	622,963,100
	調定額計	1,489,767,500	1,183,542,000	1,190,698,600	1,376,687,300	1,042,419,900
	納税義務者数	4,135	4,153	4,234	4,358	4,406
過年度	均等割額	6,696,400	5,775,300	6,923,600	11,389,200	7,505,700
	法人税割額	16,170,000	4,887,100	10,785,500	5,758,500	8,389,600
	調定額計	22,866,400	10,662,400	17,709,100	17,147,700	15,895,300
	納税義務者数	240	220	209	242	196
合計	均等割額	421,114,100	420,162,200	419,401,500	445,299,900	426,962,500
	法人税割額	1,091,519,800	774,042,200	789,006,200	948,535,100	631,352,700
	調定額計	1,512,633,900	1,194,204,400	1,208,407,700	1,393,835,000	1,058,315,200
	納税義務者数	4,157	4,199	4,293	4,419	4,454

※ 納税義務者数については、現年度・過年度・合計の区分ごとに集計

※ 現年度と過年度において同一の法人が重複している場合があるため、合計の納税義務者数は、現年度と過年度の合計数と一致しない場合がある。

出典: 法人市民税調定簿(ただし、納税義務者数は、システムより抽出集計)

前頁の続き

単位:円、社

税率	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
300万円	調定額	92,590,000	85,545,000	87,750,000	97,910,000	85,750,000
	納税義務者数	31	32	30	32	30
175万円	調定額	9,425,000	10,732,500	14,470,000	13,125,000	12,250,000
	納税義務者数	5	6	8	7	7
41万円	調定額	67,456,600	68,543,200	61,679,100	61,127,500	61,531,900
	納税義務者数	175	165	166	161	162
40万円	調定額	5,200,000	5,080,000	4,500,000	4,800,000	5,840,000
	納税義務者数	16	13	12	12	14
16万円	調定額	19,885,100	19,656,200	19,266,000	21,719,400	19,582,800
	納税義務者数	135	136	136	137	134
15万円	調定額	3,985,000	4,155,000	3,855,000	4,667,500	4,485,000
	納税義務者数	28	34	27	30	31
13万円	調定額	55,956,500	58,333,400	55,854,800	59,928,900	57,384,600
	納税義務者数	448	447	448	466	454
12万円	調定額	1,630,000	1,320,000	1,900,000	1,680,000	1,810,000
	納税義務者数	15	18	15	14	16
5万円	調定額	158,289,500	161,021,600	163,203,000	168,952,400	170,822,500
	納税義務者数	3,282	3,302	3,392	3,499	3,558
合計	調定額	414,417,700	414,386,900	412,477,900	433,910,700	419,456,800
	納税義務者数	4,135	4,153	4,234	4,358	4,406

出典: 法人市民税調定簿(ただし、納税義務者数は、システムより抽出集計)

法人市民税の法人税割の調定額及び納税義務者数の推移(現年課税分 現年度分)

単位:円、社

税率	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
12.1% (14.7%)	調定額	891,908,500	1,084,382,300	908,322,200	701,513,000	668,106,600
	納税義務者数	150	152	166	150	154
10.9% (13.5%)	調定額	101,109,400	97,902,100	94,893,500	85,872,300	84,452,000
	納税義務者数	100	91	96	99	96
9.7% (12.3%)	調定額	314,558,100	270,787,000	243,850,500	299,815,300	293,345,900
	納税義務者数	996	1,093	1,228	1,258	1,327
計	調定額	1,307,576,000	1,453,071,400	1,247,066,200	1,087,200,600	1,045,904,500
	納税義務者数	1,246	1,336	1,490	1,507	1,577

法人市民税の法人税割業種別調定額の推移(現年課税分 現年度分)

単位:円、社

業種	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
農業・林業	調定額	4,500	1,574,300	133,300	12,300	151,900
	納税義務者数	1	1	3	3	2
鉱業・採石業・ 砂利採取業	調定額	0	0	0	0	0
	納税義務者数	0	0	0	0	0
建設業	調定額	253,104,000	236,390,300	306,530,400	291,590,800	284,454,300
	納税義務者数	213	236	276	263	273
製造業	調定額	124,170,500	381,034,600	227,755,500	117,491,100	24,497,800
	納税義務者数	49	57	62	63	61
電気・ガス・ 熱供給・水道業	調定額	5,465,000	2,688,900	4,682,100	6,931,100	3,387,100
	納税義務者数	8	8	9	10	12
情報通信業	調定額	103,765,600	75,223,200	70,045,300	69,457,700	75,107,400
	納税義務者数	46	68	69	65	71
運輸業 ・郵便業	調定額	82,431,600	70,426,500	48,582,300	62,246,000	69,182,000
	納税義務者数	14	19	21	19	18
卸売業 ・小売業	調定額	136,956,800	119,146,100	116,673,300	145,570,200	121,000,500
	納税義務者数	265	266	297	304	310
金融業 ・保険業	調定額	335,191,600	338,230,900	226,123,100	162,954,900	235,398,300
	納税義務者数	44	44	45	46	45
不動産業 ・物品賃貸業	調定額	88,738,200	114,810,700	127,136,000	126,515,300	122,895,900
	納税義務者数	176	189	211	216	238
学術研究、専門・ 技術サービス業	調定額	33,866,000	27,892,200	34,742,900	24,255,200	27,601,300
	納税義務者数	108	104	128	123	127
宿泊業、飲食 サービス業	調定額	10,507,500	13,653,200	10,839,500	10,422,800	10,259,100
	納税義務者数	78	86	94	100	96
生活関連サー ビス業	調定額	32,478,800	17,168,900	16,732,100	16,275,100	11,329,100
	納税義務者数	46	41	49	52	58
教育、学習支 援業	調定額	4,723,500	4,990,300	4,726,900	4,562,700	6,600,300
	納税義務者数	28	30	29	29	40
医療、福祉	調定額	49,216,800	30,763,200	27,524,300	27,677,400	33,046,600
	納税義務者数	95	110	117	130	143
複合サービス	調定額	1,598,700	3,506,800	1,188,100	1,226,300	1,312,400
	納税義務者数	2	2	2	3	2
他に分類され ないもの	調定額	45,356,900	15,571,300	23,651,100	20,011,700	19,680,500
	納税義務者数	73	75	78	81	81
合計	調定額	1,307,576,000	1,453,071,400	1,247,066,200	1,087,200,600	1,045,904,500
	納税義務者数	1,246	1,336	1,490	1,507	1,577

前頁の続き

単位:円、社

税率	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
12.1% (14.7%)	調定額	564,934,300	424,294,600	452,487,700	601,630,300	306,539,600
	納税義務者数	163	158	148	147	145
10.9% (13.5%)	調定額	73,641,500	59,620,200	61,601,000	63,066,100	108,075,500
	納税義務者数	89	85	85	102	91
9.7% (12.3%)	調定額	436,774,000	285,240,300	264,132,000	278,080,200	208,348,000
	納税義務者数	1,381	1,398	1,452	1,579	1,550
計	調定額	1,075,349,800	769,155,100	778,220,700	942,776,600	622,963,100
	納税義務者数	1,633	1,641	1,685	1,828	1,786

出典:法人市民税調定簿(ただし、納税義務者数は、システムより抽出集計)

令和元年10月より税率改正あり(12.1%→8.4%,10.9%→7.2%,9.7%→6.0%)

前頁の続き

単位:円、社

業種	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
農業・林業	調定額	6,000	37,500	58,300	11,900	957,100
	納税義務者数	1	2	2	2	2
鉱業・採石業・ 砂利採取業	調定額	0	0	0	0	0
	納税義務者数	0	0	0	0	0
建設業	調定額	233,231,600	179,940,400	235,292,800	286,837,600	137,619,500
	納税義務者数	281	293	284	279	275
製造業	調定額	21,906,700	19,171,800	23,941,500	61,584,700	15,966,800
	納税義務者数	62	58	58	58	56
電気・ガス・ 熱供給・水道業	調定額	2,366,500	5,199,900	6,252,600	2,736,400	2,390,100
	納税義務者数	7	9	9	8	11
情報通信業	調定額	81,449,400	56,976,000	74,184,500	87,740,400	74,448,900
	納税義務者数	87	91	92	97	101
運輸業 ・郵便業	調定額	67,170,400	24,008,400	4,783,600	30,539,900	2,290,400
	納税義務者数	18	14	17	16	16
卸売業 ・小売業	調定額	128,249,600	90,043,200	126,388,000	103,728,300	109,846,900
	納税義務者数	308	292	314	332	340
金融業 ・保険業	調定額	272,727,300	131,471,700	99,876,500	121,780,700	96,266,400
	納税義務者数	50	44	46	43	40
不動産業 ・物品賃貸業	調定額	113,032,200	92,802,100	99,226,700	116,182,000	83,625,200
	納税義務者数	254	269	277	326	313
学術研究、専門・ 技術サービス業	調定額	27,210,600	34,428,700	34,430,800	28,637,700	24,968,700
	納税義務者数	140	149	169	180	173
宿泊業、飲食 サービス業	調定額	11,064,500	5,713,600	6,489,600	13,179,300	5,793,900
	納税義務者数	100	88	90	124	99
生活関連サー ビス業	調定額	36,974,100	25,284,400	3,086,700	14,600,200	6,782,100
	納税義務者数	54	55	49	66	75
教育、学習支 援業	調定額	5,507,800	3,459,000	4,185,200	5,145,800	5,028,600
	納税義務者数	37	39	38	42	40
医療、福祉	調定額	50,478,100	77,013,900	39,267,300	50,356,000	39,714,900
	納税義務者数	146	146	144	159	151
複合サービス	調定額	609,200	2,920,500	600,800	3,056,000	225,500
	納税義務者数	2	3	2	3	2
他に分類され ないもの	調定額	23,365,800	20,684,000	20,155,800	16,659,700	17,038,100
	納税義務者数	86	89	94	93	92
合計	調定額	1,075,349,800	769,155,100	778,220,700	942,776,600	622,963,100
	納税義務者数	1,633	1,641	1,685	1,828	1,786

※ 上記の産業分類は、日本標準産業分類の第12回改定により作成

出典:法人市民税調定簿(ただし、納税義務者数は、システムより抽出集計)

固定資産の価格等の概要調書等報告書(土地分)

平成26年度

区分		地 積 (㎡)				決定価格(評価額) (千円)		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
畑	一般畑	0	1,265,308	12,812	1,252,496	177,143	1,794	175,349
	介在畑 市街化区域農地	12,005	191,037	0	191,037	24,466,325	0	24,466,325
宅地	小規模 住宅用地	-	6,645,593	2,195	6,643,398	1,052,573,123	218,244	1,052,354,879
	一般 住宅用地	-	579,954	20	579,934	92,515,025	3,169	92,511,856
	商業地等 (非住宅用地)	-	1,547,811	1,920	1,545,891	263,470,541	33,221	263,437,320
	計	753,903	8,773,358	4,135	8,769,223	1,408,558,689	254,634	1,408,304,055
山林	介在山林	22,515	7,374	0	7,374	583,605	0	583,605
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	826	139,863	0	139,863	7,838,183	0	7,838,183
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	-	5,442	0	5,442	760,988	0	760,988
	その他の雑種地	158,993	161,590	8	161,582	17,856,651	716	17,855,935
	計	159,819	306,895	8	306,887	26,455,822	716	26,455,106
その他		3,389,371	-	-	-	-	-	-
合計		4,337,613	10,543,972	16,955	10,527,017	1,460,241,584	257,144	1,459,984,440

平成27年度

区分		地 積 (㎡)				決定価格(評価額) (千円)		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
畑	一般畑	3,184	1,239,663	14,458	1,225,205	173,553	2,024	171,529
	介在畑 市街化区域農地	17,927	177,392	0	177,392	23,078,602	0	23,078,602
宅地	小規模 住宅用地	-	6,585,295	2,058	6,583,237	1,065,364,995	201,177	1,065,163,818
	一般 住宅用地	-	571,428	19	571,409	92,558,300	3,067	92,555,233
	商業地等 (非住宅用地)	-	1,617,751	1,985	1,615,766	273,692,606	34,978	273,657,628
	計	768,456	8,774,474	4,062	8,770,412	1,431,615,901	239,222	1,431,376,679
山林	介在山林	22,515	7,262	0	7,262	591,276	0	591,276
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	826	139,721	0	139,721	8,063,386	0	8,063,386
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	-	5,584	0	5,584	732,251	0	732,251
	その他の雑種地	162,177	152,191	35	152,156	17,031,103	1,276	17,029,827
	計	163,003	297,496	35	297,461	25,826,740	1,276	25,825,464
その他		3,415,523	-	-	-	-	-	-
合計		4,390,608	10,496,287	18,555	10,477,732	1,481,286,072	242,522	1,481,043,550

前頁の続き

区分		課税標準額 (千円)			筆 数 (筆)			
		総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	非課税地筆数	評価総筆数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
畑	一般畑	177,143	1,794	175,349	0	1,279	22	1,257
	介在畑 市街化区域農地	7,684,107	0	7,684,107	22	486	0	486
宅地	小規模 住宅用地	167,534,918	34,767	167,500,151	-	47,382	277	47,105
	一般 住宅用地	29,371,270	1,010	29,370,260	-	5,032	14	5,018
	商業地等 (非住宅用地)	175,959,868	21,924	175,937,944	-	6,334	517	5,817
	計	372,866,056	57,701	372,808,355	1,406	58,748	808	57,940
山林	介在山林	397,072	0	397,072	25	19	0	19
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	5,323,998	0	5,323,998	18	539	0	539
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	497,510	0	497,510	-	6	0	6
	その他の雑種地	11,909,873	471	11,909,402	217	331	2	329
	計	17,731,381	471	17,730,910	235	876	2	874
その他		-	-	-	29,594	-	-	-
合計		398,855,759	59,966	398,795,793	31,282	61,408	832	60,576

前頁の続き

区分		課税標準額 (千円)			筆 数 (筆)			
		総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	非課税地筆数	評価総筆数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
畑	一般畑	173,553	2,024	171,529	6	1,258	26	1,232
	介在畑 市街化区域農地	7,614,350	0	7,614,350	30	458	0	458
宅地	小規模 住宅用地	174,891,742	33,009	174,858,733	-	47,820	269	47,551
	一般 住宅用地	30,344,384	1,011	30,343,373	-	4,969	13	4,956
	商業地等 (非住宅用地)	179,940,378	22,618	179,917,760	-	6,291	533	5,758
	計	385,176,504	56,638	385,119,866	1,489	59,080	815	58,265
山林	介在山林	393,108	0	393,108	25	19	0	19
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	5,319,001	0	5,319,001	18	539	0	539
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	490,610	0	490,610	-	6	0	6
	その他の雑種地	11,229,199	833	11,228,366	222	329	4	325
	計	17,038,810	833	17,037,977	240	874	4	870
その他		-	-	-	29,783	-	-	-
合計		410,396,325	59,495	410,336,830	31,573	61,689	845	60,844

平成28年度

区分		地 積 (㎡)				決定価格(評価額) (千円)		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
畑	一般畑	3,184	1,206,181	15,148	1,191,033	168,865	2,120	166,745
	介在畑 市街化区域農地	18,838	188,186	0	188,186	24,549,292	0	24,549,292
宅地	小規模 住宅用地	-	6,625,503	2,034	6,623,469	1,071,544,223	195,971	1,071,348,252
	一般 住宅用地	-	564,253	23	564,230	91,444,576	3,619	91,440,957
	商業地等 (非住宅用地)	-	1,580,953	2,215	1,578,738	268,752,527	36,875	268,715,652
	計	762,042	8,770,709	4,272	8,766,437	1,431,741,326	236,465	1,431,504,861
山林	介在山林	22,229	7,262	0	7,262	591,276	0	591,276
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	854	141,236	0	141,236	8,154,569	0	8,154,569
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	-	5,584	0	5,584	732,251	0	732,251
	その他の雑種地	133,024	147,549	8	147,541	16,684,308	795	16,683,513
	計	133,878	294,369	8	294,361	25,571,128	795	25,570,333
その他		3,489,636	-	-	-	-	-	-
合計		4,429,807	10,466,707	19,428	10,447,279	1,482,621,887	239,380	1,482,382,507

平成29年度

区分		地 積 (㎡)				決定価格(評価額) (千円)		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
畑	一般畑	3,184	1,179,834	17,091	1,162,743	165,177	2,393	162,784
	介在畑 市街化区域農地	19,455	170,631	0	170,631	22,333,438	0	22,333,438
宅地	小規模 住宅用地	-	6,673,498	2,119	6,671,379	1,079,206,993	195,677	1,079,011,316
	一般 住宅用地	-	557,877	22	557,855	90,342,441	3,464	90,338,977
	商業地等 (非住宅用地)	-	1,573,041	2,314	1,570,727	267,207,725	38,961	267,168,764
	計	771,676	8,804,416	4,455	8,799,961	1,436,757,159	238,102	1,436,519,057
山林	介在山林	22,229	7,070	0	7,070	580,946	0	580,946
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	868	141,236	0	141,236	8,154,569	0	8,154,569
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	-	5,584	0	5,584	732,251	0	732,251
	その他の雑種地	135,042	138,601	15	138,586	15,461,228	1,381	15,459,847
	計	135,910	285,421	15	285,406	24,348,048	1,381	24,346,667
その他		3,502,051	-	-	-	-	-	-
合計		4,454,505	10,447,372	21,561	10,425,811	1,484,184,768	241,876	1,483,942,892

前頁の続き

区分		課税標準額 (千円)			筆 数 (筆)			
		総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	非課税地筆数	評価総筆数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
畑	一般畑	168,865	2,120	166,745	6	1,241	27	1,214
	介在畑 市街化区域農地	8,159,461	0	8,159,461	29	466	0	466
宅地	小規模 住宅用地	178,424,658	32,652	178,392,006	-	48,278	266	48,012
	一般 住宅用地	30,431,909	1,206	30,430,703	-	4,917	14	4,903
	商業地等 (非住宅用地)	176,843,918	23,866	176,820,052	-	6,239	560	5,679
	計	385,700,485	57,724	385,642,761	1,270	59,434	840	58,594
山林	介在山林	393,108	0	393,108	24	21	0	21
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	5,379,869	0	5,379,869	19	531	0	531
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	492,702	0	492,702	-	6	0	6
	その他の雑種地	10,913,437	512	10,912,925	156	322	3	319
	計	16,786,008	512	16,785,496	175	859	3	856
その他		-	-	-	30,309	-	-	-
合計		411,207,927	60,356	411,147,571	31,813	62,021	870	61,151

前頁の続き

区分		課税標準額 (千円)			筆 数 (筆)			
		総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	非課税地筆数	評価総筆数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
畑	一般畑	165,177	2,393	162,784	6	1,205	29	1,176
	介在畑 市街化区域農地	7,494,482	0	7,494,482	30	446	0	446
宅地	小規模 住宅用地	179,799,592	32,613	179,766,979	-	48,889	266	48,623
	一般 住宅用地	30,091,266	1,154	30,090,112	-	4,884	13	4,871
	商業地等 (非住宅用地)	175,927,178	25,239	175,901,939	-	6,317	592	5,725
	計	385,818,036	59,006	385,759,030	1,327	60,090	871	59,219
山林	介在山林	386,185	0	386,185	24	19	0	19
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	5,379,869	0	5,379,869	20	531	0	531
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	494,795	0	494,795	-	6	0	6
	その他の雑種地	10,127,849	913	10,126,936	157	318	5	313
	計	16,002,513	913	16,001,600	177	855	5	850
その他		-	-	-	30,518	-	-	-
合計		409,866,393	62,312	409,804,081	32,082	62,615	905	61,710

平成30年度

区分		地 積 (㎡)				決定価格(評価額) (千円)		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
畑	一般畑	3,184	1,151,341	20,370	1,130,971	161,188	2,852	158,336
	介在畑 市街化区域農地	20,633	158,053	0	158,053	21,500,372	0	21,500,372
宅地	小規模 住宅用地	-	6,728,688	2,005	6,726,683	1,122,427,342	191,539	1,122,235,803
	一般 住宅用地	-	547,779	16	547,763	91,995,033	2,405	91,992,628
	商業地等 (非住宅用地)	-	1,561,459	2,586	1,558,873	279,357,697	42,858	279,314,839
	計	781,641	8,837,926	4,607	8,833,319	1,493,780,072	236,802	1,493,543,270
山林	介在山林	22,147	7,070	0	7,070	598,645	0	598,645
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	-	142,396	0	142,396	8,512,142	0	8,512,142
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	-	5,584	0	5,584	801,259	0	801,259
	その他の雑種地	134,288	132,024	17	132,007	15,069,876	1,621	15,068,255
	計	134,288	280,004	17	279,987	24,383,277	1,621	24,381,656
その他		3,513,506	-	-	-	-	-	-
合計		4,475,399	10,434,394	24,994	10,409,400	1,540,423,554	241,275	1,540,182,279

令和元年度

区分		地 積 (㎡)				決定価格(評価額) (千円)		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
畑	一般畑	3,184	1,133,952	17,987	1,115,965	158,753	2,518	156,235
	介在畑 市街化区域農地	20,633	139,002	0	139,002	18,716,898	0	18,716,898
宅地	小規模 住宅用地	-	6,817,573	1,989	6,815,584	1,135,459,355	189,463	1,135,269,892
	一般 住宅用地	-	540,648	15	540,633	90,787,289	2,405	90,784,884
	商業地等 (非住宅用地)	-	1,519,336	2,745	1,516,591	273,838,252	44,977	273,793,275
	計	783,558	8,877,557	4,749	8,872,808	1,500,084,896	236,845	1,499,848,051
山林	介在山林	22,147	6,618	0	6,618	558,364	0	558,364
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	-	128,948	0	128,948	7,762,833	0	7,762,833
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	-	5,584	0	5,584	801,259	0	801,259
	その他の雑種地	132,916	140,725	17	140,708	16,403,635	1,645	16,401,990
	計	132,916	275,257	17	275,240	24,967,727	1,645	24,966,082
その他		3,525,035	-	-	-	-	-	-
合計		4,487,473	10,432,386	22,753	10,409,633	1,544,486,638	241,008	1,544,245,630

前頁の続き

区分		課税標準額 (千円)			筆 数 (筆)			
		総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	非課税地筆数	評価総筆数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
畑	一般畑	161,188	2,852	158,336	6	1,191	38	1,153
	介在畑 市街化区域農地	7,268,757	0	7,268,757	31	429	0	429
宅地	小規模 住宅用地	186,513,443	31,882	186,481,561	-	49,460	259	49,201
	一般 住宅用地	30,584,553	802	30,583,751	-	4,832	12	4,820
	商業地等 (非住宅用地)	177,055,537	26,865	177,028,672	-	6,342	622	5,720
	計	394,153,533	59,549	394,093,984	1,443	60,634	893	59,741
山林	介在山林	387,107	0	387,107	22	19	0	19
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	5,425,263	0	5,425,263	-	559	0	559
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	497,143	0	497,143	-	6	0	6
	その他の雑種地	9,486,586	1,029	9,485,557	151	299	6	293
	計	15,408,992	1,029	15,407,963	151	864	6	858
その他		-	-	-	30,621	-	-	-
合計		417,379,577	63,430	417,316,147	32,274	63,137	937	62,200

前頁の続き

区分		課税標準額 (千円)			筆 数 (筆)			
		総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	非課税地筆数	評価総筆数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
畑	一般畑	158,753	2,518	156,235	6	1,181	36	1,145
	介在畑 市街化区域農地	6,352,991	0	6,352,991	31	394	0	394
宅地	小規模 住宅用地	188,896,290	31,567	188,864,723	-	49,978	258	49,720
	一般 住宅用地	30,229,315	802	30,228,513	-	4,776	12	4,764
	商業地等 (非住宅用地)	173,688,037	28,227	173,659,810	-	6,490	655	5,835
	計	392,813,642	60,596	392,753,046	1,485	61,244	925	60,319
山林	介在山林	361,884	0	361,884	22	17	0	17
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	4,950,712	0	4,950,712	-	546	0	546
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	498,245	0	498,245	-	6	0	6
	その他の雑種地	10,321,342	1,051	10,320,291	149	326	6	320
	計	15,770,299	1,051	15,769,248	149	878	6	872
その他		-	-	-	30,807	-	-	-
合計		415,457,569	64,165	415,393,404	32,500	63,714	967	62,747

令和2年度

区分		地 積 (㎡)				決定価格(評価額) (千円)		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
畑	一般畑	3,401	1,107,799	23,648	1,084,151	155,092	3,311	151,781
	介在畑 市街化区域農地	19,602	135,940	0	135,940	18,345,305	0	18,345,305
宅地	小規模 住宅用地	-	6,884,010	2,096	6,881,914	1,146,277,160	191,639	1,146,085,521
	一般 住宅用地	-	528,890	14	528,876	88,871,869	2,128	88,869,741
	商業地等 (非住宅用地)	-	1,487,809	2,921	1,484,888	268,194,021	46,828	268,147,193
	計	786,320	8,900,709	5,031	8,895,678	1,503,343,050	240,595	1,503,102,455
山林	介在山林	22,146	6,357	0	6,357	534,874	0	534,874
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	-	128,721	0	128,721	7,750,216	0	7,750,216
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	-	5,584	0	5,584	801,259	0	801,259
	その他の雑種地	131,209	143,492	1,424	142,068	16,782,192	1,343	16,780,849
	計	131,209	277,797	1,424	276,373	25,333,667	1,343	25,332,324
その他		3,534,797	-	-	-	-	-	-
合計		4,497,475	10,428,602	30,103	10,398,499	1,547,711,988	245,249	1,547,466,739

令和3年度

区分		地 積 (㎡)				決定価格(評価額) (千円)		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
畑	一般畑	1,106	1,087,794	19,051	1,068,743	152,291	2,667	149,624
	介在畑 市街化区域農地	21,153	126,830	0	126,830	17,635,452	0	17,635,452
宅地	小規模 住宅用地	-	6,936,736	1,783	6,934,953	1,207,789,107	196,601	1,207,592,506
	一般 住宅用地	-	525,834	14	525,820	91,281,901	2,181	91,279,720
	商業地等 (非住宅用地)	-	1,471,200	2,573	1,468,627	283,462,094	46,270	283,415,824
	計	779,243	8,933,770	4,370	8,929,400	1,582,533,102	245,052	1,582,288,050
山林	介在山林	22,288	6,083	0	6,083	534,344	0	534,344
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	-	128,721	0	128,721	8,367,796	0	8,367,796
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	-	5,504	0	5,504	887,751	0	887,751
	その他の雑種地	130,810	139,316	2,353	136,963	16,888,694	1,411	16,887,283
	計	130,810	273,541	2,353	271,188	26,144,241	1,411	26,142,830
その他		3,551,552	-	-	-	-	-	-
合計		4,506,152	10,428,018	25,774	10,402,244	1,626,999,430	249,130	1,626,750,300

前頁の続き

区分		課税標準額 (千円)			筆 数 (筆)			
		総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	非課税地筆数	評価総筆数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
畑	一般畑	155,092	3,311	151,781	7	1,153	43	1,110
	介在畑 市街化区域農地	6,315,285	0	6,315,285	31	387	0	387
宅地	小規模 住宅用地	190,862,656	31,934	190,830,722	-	50,609	263	50,346
	一般 住宅用地	29,613,213	709	29,612,504	-	4,736	9	4,727
	商業地等 (非住宅用地)	170,272,118	29,410	170,242,708	-	6,343	677	5,666
	計	390,747,987	62,053	390,685,934	1,505	61,688	949	60,739
山林	介在山林	347,192	0	347,192	24	17	0	17
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	4,942,722	0	4,942,722	-	550	0	550
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	498,245	0	498,245	-	6	0	6
	その他の雑種地	10,570,523	855	10,569,668	147	308	6	302
	計	16,011,490	855	16,010,635	147	864	6	858
その他		-	-	-	30,976	-	-	-
合計		413,577,046	66,219	413,510,827	32,690	64,109	998	63,111

前頁の続き

区分		課税標準額 (千円)			筆 数 (筆)			
		総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	非課税地筆数	評価総筆数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
畑	一般畑	152,291	2,667	149,624	2	1,131	38	1,093
	介在畑 市街化区域農地	5,757,831	0	5,757,831	40	363	0	363
宅地	小規模 住宅用地	192,163,053	31,348	192,131,705	-	51,202	255	50,947
	一般 住宅用地	29,388,034	709	29,387,325	-	4,693	9	4,684
	商業地等 (非住宅用地)	168,766,136	27,745	168,738,391	-	6,261	674	5,587
	計	390,317,223	59,802	390,257,421	1,429	62,156	938	61,218
山林	介在山林	334,572	0	334,572	25	17	0	17
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	4,942,722	0	4,942,722	-	550	0	550
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	466,727	0	466,727	-	6	0	6
	その他の雑種地	10,179,113	867	10,178,246	150	317	28	289
	計	15,588,562	867	15,587,695	150	873	28	845
その他		-	-	-	31,242	-	-	-
合計		412,150,479	63,336	412,087,143	32,888	64,540	1,004	63,536

令和4年度

区分		地 積 (㎡)				決定価格(評価額) (千円)		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
畑	一般畑	1,798	1,056,825	17,283	1,039,542	147,956	2,420	145,536
	介在畑 市街化区域農地	21,251	118,786	0	118,786	16,536,252	0	16,536,252
宅地	小規模 住宅用地	-	6,963,526	1,677	6,961,849	1,211,924,332	182,561	1,211,741,771
	一般 住宅用地	-	523,984	15	523,969	90,713,330	2,235	90,711,095
	商業地等 (非住宅用地)	-	1,483,443	2,595	1,480,848	285,432,181	46,509	285,385,672
	計	784,383	8,970,953	4,287	8,966,666	1,588,069,843	231,305	1,587,838,538
山林	介在山林	22,288	4,291	0	4,291	393,857	0	393,857
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	-	128,721	0	128,721	8,365,531	0	8,365,531
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	-	5,504	0	5,504	886,118	0	886,118
	その他の雑種地	78,319	186,148	2,650	183,498	22,595,809	1,409	22,594,400
	計	78,319	320,373	2,650	317,723	31,847,458	1,409	31,846,049
その他		3,560,369	-	-	-	-	-	-
合計		4,468,408	10,471,228	24,220	10,447,008	1,636,995,366	235,134	1,636,760,232

令和5年度

区分		地 積 (㎡)				決定価格(評価額) (千円)		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
畑	一般畑	1,252	999,230	21,387	977,843	139,892	2,994	136,898
	介在畑 市街化区域農地	19,499	158,103	0	158,103	22,260,533	0	22,260,533
宅地	小規模 住宅用地	-	7,012,126	1,674	7,010,452	1,220,090,076	181,078	1,219,908,998
	一般 住宅用地	-	516,108	15	516,093	89,604,362	2,235	89,602,127
	商業地等 (非住宅用地)	-	1,459,821	2,584	1,457,237	281,609,331	46,210	281,563,121
	計	783,660	8,988,055	4,273	8,983,782	1,591,303,769	229,523	1,591,074,246
山林	介在山林	22,288	4,291	0	4,291	393,857	0	393,857
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	-	128,720	0	128,720	8,365,416	0	8,365,416
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	-	5,504	0	5,504	886,118	0	886,118
	その他の雑種地	78,678	200,411	2,715	197,696	24,411,156	1,409	24,409,747
	計	78,678	334,635	2,715	331,920	33,662,690	1,409	33,661,281
その他		3,559,191	-	-	-	-	-	-
合計		4,464,568	10,484,314	28,375	10,455,939	1,647,760,741	233,926	1,647,526,815

前頁の続き

区分		課税標準額 (千円)			筆 数 (筆)			
		総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	非課税地筆数	評価総筆数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
畑	一般畑	147,956	2,420	145,536	4	1,108	35	1,073
	介在畑 市街化区域農地	5,640,812	0	5,640,812	43	361	0	361
宅地	小規模 住宅用地	200,666,263	30,358	200,635,905	-	51,612	252	51,360
	一般 住宅用地	30,159,159	745	30,158,414	-	4,697	11	4,686
	商業地等 (非住宅用地)	172,267,418	28,303	172,239,115	-	6,297	679	5,618
	計	403,092,840	59,406	403,033,434	1,457	62,606	942	61,664
山林	介在山林	246,827	0	246,827	25	11	0	11
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	5,032,733	0	5,032,733	0	550	0	550
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	488,880	0	488,880	-	6	0	6
	その他の雑種地	13,735,304	881	13,734,423	142	332	31	301
	計	19,256,917	881	19,256,036	142	888	31	857
その他		-	-	-	31,432	-	-	-
合計		428,385,352	62,707	428,322,645	33,103	64,974	1,008	63,966

前頁の続き

区分		課税標準額 (千円)			筆 数 (筆)			
		総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	非課税地筆数	評価総筆数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
畑	一般畑	139,892	2,994	136,898	2	1,061	42	1,019
	介在畑 市街化区域農地	6,081,950	0	6,081,950	42	421	0	421
宅地	小規模 住宅用地	202,931,010	30,178	202,900,832	-	52,111	254	51,857
	一般 住宅用地	29,848,833	745	29,848,088	-	4,664	11	4,653
	商業地等 (非住宅用地)	171,843,896	180,801	171,663,095	-	6,217	676	5,541
	計	404,623,739	211,724	404,412,015	1,430	62,992	941	62,051
山林	介在山林	246,827	0	246,827	25	11	0	11
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	5,054,056	0	5,054,056	0	558	0	558
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	523,176	0	523,176	-	6	0	6
	その他の雑種地	14,845,057	884	14,844,173	144	350	32	318
	計	20,422,289	884	20,421,405	144	914	32	882
その他		-	-	-	31,588	-	-	-
合計		431,514,697	215,602	431,299,095	33,231	65,399	1,015	64,384

固定資産の価格等の概要調書等報告書(家屋分)

平成26年度

区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
木造	総数	34,767	3,484,476	103,159,361	103,159,361
	法定免税点未満のもの	259	10,321	29,506	29,506
	法定免税点以上のもの	34,508	3,474,155	103,129,855	103,129,855
木造以外	総数	6,961	3,909,130	234,668,751	234,278,009
	法定免税点未満のもの	11	320	1,443	1,443
	法定免税点以上のもの	6,950	3,908,810	234,667,308	234,276,566
計	総数	41,728	7,393,606	337,828,112	337,437,370
	法定免税点未満のもの	270	10,641	30,949	30,949
	法定免税点以上のもの	41,458	7,382,965	337,797,163	337,406,421
非課税家屋		210	273,167	-	-

平成27年度

区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
木造	総数	35,038	3,511,793	100,302,850	100,302,850
	法定免税点未満のもの	251	9,973	28,219	28,219
	法定免税点以上のもの	34,787	3,501,820	100,274,631	100,274,631
木造以外	総数	7,030	3,928,415	234,229,765	233,840,975
	法定免税点未満のもの	14	390	1,838	1,838
	法定免税点以上のもの	7,016	3,928,025	234,227,927	233,839,137
計	総数	42,068	7,440,208	334,532,615	334,143,825
	法定免税点未満のもの	265	10,363	30,057	30,057
	法定免税点以上のもの	41,803	7,429,845	334,502,558	334,113,768
非課税家屋		217	273,800	-	-

平成28年度

区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
木造	総数	35,314	3,542,315	104,778,901	104,778,623
	法定免税点未満のもの	241	9,706	27,407	27,407
	法定免税点以上のもの	35,073	3,532,609	104,751,494	104,751,216
木造以外	総数	7,082	3,972,754	242,538,937	242,290,233
	法定免税点未満のもの	14	390	1,838	1,838
	法定免税点以上のもの	7,068	3,972,364	242,537,099	242,288,395
計	総数	42,396	7,515,069	347,317,838	347,068,856
	法定免税点未満のもの	255	10,096	29,245	29,245
	法定免税点以上のもの	42,141	7,504,973	347,288,593	347,039,611
非課税家屋		217	271,960	-	-

平成29年度

区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
木造	総数	35,723	3,582,377	109,928,427	109,928,149
	法定免税点未満のもの	231	9,325	26,621	26,621
	法定免税点以上のもの	35,492	3,573,052	109,901,806	109,901,528
木造以外	総数	7,145	3,998,522	246,015,224	245,766,520
	法定免税点未満のもの	15	421	1,939	1,939
	法定免税点以上のもの	7,130	3,998,101	246,013,285	245,764,581
計	総数	42,868	7,580,899	355,943,651	355,694,669
	法定免税点未満のもの	246	9,746	28,560	28,560
	法定免税点以上のもの	42,622	7,571,153	355,915,091	355,666,109
非課税家屋		214	271,245	-	-

平成30年度

区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
木造	総数	36,086	3,619,441	107,384,914	107,384,630
	法定免税点未満のもの	224	8,967	26,162	26,162
	法定免税点以上のもの	35,862	3,610,474	107,358,752	107,358,468
木造以外	総数	7,170	4,026,132	247,289,645	247,063,135
	法定免税点未満のもの	12	329	1,659	1,659
	法定免税点以上のもの	7,158	4,025,803	247,287,986	247,061,476
計	総数	43,256	7,645,573	354,674,559	354,447,765
	法定免税点未満のもの	236	9,296	27,821	27,821
	法定免税点以上のもの	43,020	7,636,277	354,646,738	354,419,944
非課税家屋		227	280,148	-	-

前頁の続き
令和元年度

区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
木造	総数	36,485	3,660,933	113,259,780	113,258,785
	法定免税点未満のもの	215	8,452	25,243	25,243
	法定免税点以上のもの	36,270	3,652,481	113,234,537	113,233,542
木造以外	総数	7,270	4,090,327	254,964,195	254,672,487
	法定免税点未満のもの	12	331	1,789	1,789
	法定免税点以上のもの	7,258	4,089,996	254,962,406	254,670,698
計	総数	43,755	7,751,260	368,223,975	367,931,272
	法定免税点未満のもの	227	8,783	27,032	27,032
	法定免税点以上のもの	43,528	7,742,477	368,196,943	367,904,240
非課税家屋		229	281,448	-	-

令和2年度

区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
木造	総数	36,943	3,705,060	119,263,594	119,262,155
	法定免税点未満のもの	203	7,984	24,005	24,005
	法定免税点以上のもの	36,740	3,697,076	119,239,589	119,238,150
木造以外	総数	7,311	4,162,897	264,411,086	264,226,006
	法定免税点未満のもの	13	335	1,611	1,610
	法定免税点以上のもの	7,298	4,162,562	264,409,475	264,224,396
計	総数	44,254	7,867,957	383,674,680	383,488,161
	法定免税点未満のもの	216	8,319	25,616	25,615
	法定免税点以上のもの	44,038	7,859,638	383,649,064	383,462,546
非課税家屋		235	286,903	-	-

令和3年度

区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
木造	総数	37,370	3,748,005	115,768,822	115,543,455
	法定免税点未満のもの	228	12,845	135,316	23,111
	法定免税点以上のもの	37,142	3,735,160	115,633,506	115,520,344
木造以外	総数	7,344	4,185,825	264,102,183	260,064,620
	法定免税点未満のもの	99	49,106	2,715,937	1,460
	法定免税点以上のもの	7,245	4,136,719	261,386,246	260,063,160
計	総数	44,714	7,933,830	379,871,005	375,608,075
	法定免税点未満のもの	327	61,951	2,851,253	24,571
	法定免税点以上のもの	44,387	7,871,879	377,019,752	375,583,504
非課税家屋		238	287,960	-	-

令和4年度

区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
木造	総数	37,620	3,774,640	120,555,795	120,554,356
	法定免税点未満のもの	187	7,181	22,312	22,312
	法定免税点以上のもの	37,433	3,767,459	120,533,483	120,532,044
木造以外	総数	7,378	4,225,272	271,111,467	270,926,975
	法定免税点未満のもの	12	314	1,426	1,426
	法定免税点以上のもの	7,366	4,224,958	271,110,041	270,925,549
計	総数	44,998	7,999,912	391,667,262	391,481,331
	法定免税点未満のもの	199	7,495	23,738	23,738
	法定免税点以上のもの	44,799	7,992,417	391,643,524	391,457,593
非課税家屋		242	291,511	-	-

令和5年度

区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
木造	総数	37,983	3,810,003	126,183,434	126,181,995
	法定免税点未満のもの	181	6,911	21,614	21,614
	法定免税点以上のもの	37,802	3,803,092	126,161,820	126,160,381
木造以外	総数	7,404	4,228,884	274,956,518	274,786,729
	法定免税点未満のもの	11	306	1,393	1,393
	法定免税点以上のもの	7,393	4,228,578	274,955,125	274,785,336
計	総数	45,387	8,038,887	401,139,952	400,968,724
	法定免税点未満のもの	192	7,217	23,007	23,007
	法定免税点以上のもの	45,195	8,031,670	401,116,945	400,945,717
非課税家屋		234	283,131	-	-

固定資産の価格等の概要調書等報告書(償却資産分)

区 分		平成26年度			平成27年度		
種 類		課税標準額 (千円)			課税標準額 (千円)		
		総 計	個 人	法 人	総 計	個 人	法 人
市町村長が 価格等を 決定したもの	構築物	18,739,289	431,942	18,307,347	19,397,153	452,121	18,945,032
	機械及び装置	7,237,870	97,872	7,139,998	6,777,970	209,233	6,568,737
	船 舶	0	0	0	0	0	0
	車両及び運搬具	23,467	0	23,467	23,991	617	23,374
	工具、器具及び備品	13,641,773	330,822	13,310,951	13,090,134	344,315	12,745,819
	小 計	39,642,399	860,636	38,781,763	39,289,248	1,006,286	38,282,962
法第389条 関係	総務大臣決定・配分	25,181,168	0	25,181,168	24,863,906	0	24,863,906
	道府県知事決定・配分	0	0	0	0	0	0
	小 計	25,181,168	0	25,181,168	24,863,906	0	24,863,906
合 計		64,823,567	860,636	63,962,931	64,153,154	1,006,286	63,146,868

区 分		平成28年度			平成29年度		
種 類		課税標準額 (千円)			課税標準額 (千円)		
		総 計	個 人	法 人	総 計	個 人	法 人
市町村長が 価格等を 決定したもの	構築物	19,631,939	386,652	19,245,287	22,497,707	419,995	22,077,712
	機械及び装置	6,737,921	109,196	6,628,725	6,352,763	142,337	6,210,426
	船 舶	0	0	0	0	0	0
	車両及び運搬具	38,365	238	38,127	86,550	1,355	85,195
	工具、器具及び備品	13,150,887	289,345	12,861,542	13,266,511	227,058	13,039,453
	小 計	39,559,112	785,431	38,773,681	42,203,531	790,745	41,412,786
法第389条 関係	総務大臣決定・配分	24,175,097	0	24,175,097	24,234,201	0	24,234,201
	道府県知事決定・配分	0	0	0	0	0	0
	小 計	24,175,097	0	24,175,097	24,234,201	0	24,234,201
合 計		63,734,209	785,431	62,948,778	66,437,732	790,745	65,646,987

区 分		平成30年度			令和元年度		
種 類		課税標準額 (千円)			課税標準額 (千円)		
		総 計	個 人	法 人	総 計	個 人	法 人
市町村長が 価格等を 決定したもの	構築物	22,229,830	470,326	21,759,504	21,179,152	396,997	20,782,155
	機械及び装置	6,548,789	107,089	6,441,700	6,153,837	88,419	6,065,418
	船 舶	0	0	0	1,397	0	1,397
	車両及び運搬具	63,974	3,934	60,040	58,126	226	57,900
	工具、器具及び備品	12,536,218	292,505	12,243,713	12,326,280	301,005	12,025,275
	小 計	41,378,811	873,854	40,504,957	39,718,792	786,647	38,932,145
法第389条 関係	総務大臣決定・配分	24,388,390	0	24,388,390	23,941,584	0	23,941,584
	道府県知事決定・配分	0	0	0	0	0	0
	小 計	24,388,390	0	24,388,390	23,941,584	0	23,941,584
合 計		65,767,201	873,854	64,893,347	63,660,376	786,647	62,873,729

区 分		令和2年度			令和3年度		
種 類		課税標準額 (千円)			課税標準額 (千円)		
		総 計	個 人	法 人	総 計	個 人	法 人
市町村長が 価格等を 決定したもの	構築物	21,242,115	429,920	20,812,195	30,382,675	422,804	29,959,871
	機械及び装置	6,723,661	73,451	6,650,210	6,276,713	72,081	6,204,632
	船 舶	882	0	882	0	0	0
	車両及び運搬具	49,964	132	49,832	44,853	118	44,735
	工具、器具及び備品	14,785,391	282,373	14,503,018	15,898,787	337,142	15,561,645
	小 計	42,802,013	785,876	42,016,137	52,603,028	832,145	51,770,883
法第389条 関係	総務大臣決定・配分	23,812,332	0	23,812,332	23,903,087	0	23,903,087
	道府県知事決定・配分	51,410	0	51,410	50,639	0	50,639
	小 計	23,863,742	0	23,863,742	23,953,726	0	23,953,726
合 計		66,665,755	785,876	65,879,879	76,556,754	832,145	75,724,609

区 分		令和4年度			令和5年度		
種 類		課税標準額 (千円)			課税標準額 (千円)		
		総 計	個 人	法 人	総 計	個 人	法 人
市町村長が 価格等を 決定したもの	構築物	32,951,796	513,564	32,438,232	34,573,254	512,879	34,060,375
	機械及び装置	6,372,435	91,228	6,281,207	6,092,662	89,365	6,003,297
	船 舶	351	0	351	221	0	221
	車両及び運搬具	43,274	3,017	40,257	18,831	1,639	17,192
	工具、器具及び備品	16,266,964	342,553	15,924,411	17,761,225	325,300	17,435,925
	小 計	55,634,820	950,362	54,684,458	58,446,193	929,183	57,517,010
法第389条 関係	総務大臣決定・配分	23,766,328	0	23,766,328	23,542,761	0	23,542,761
	道府県知事決定・配分	50,042	0	50,042	49,566	0	49,566
	小 計	23,816,370	0	23,816,370	23,592,327	0	23,592,327
合 計		79,451,190	950,362	78,500,828	82,038,520	929,183	81,109,337

固定資産の価格等の概要調書等報告書(都市計画税分)

単位:千円

区分				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
課税標準額	土地	宅地	住宅用地	407,183,901	414,785,873	417,581,260	419,555,765	433,957,322
			非住宅用地	175,952,076	179,931,672	176,834,090	175,920,795	177,039,822
			計	583,135,977	594,717,545	594,415,350	595,476,560	610,997,144
		農地	14,506,411	14,484,301	14,315,899	13,517,944	13,267,465	
		その他	18,646,848	17,889,339	18,263,777	17,204,977	16,509,553	
		計	616,289,236	627,091,185	626,995,026	626,199,481	640,774,162	
	家屋	木造家屋	103,129,855	100,274,631	104,751,494	109,901,806	107,358,468	
		木造以外の家屋	234,204,723	233,767,307	242,216,478	245,692,716	246,989,657	
		計	337,334,578	334,041,938	346,967,972	355,594,522	354,348,125	
	合計				953,623,814	961,133,123	973,962,998	981,794,003

単位:千円

区分				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
課税標準額	土地	宅地	住宅用地	438,059,263	440,785,907	442,904,846	461,464,330	465,352,792
			非住宅用地	173,670,960	170,387,808	168,749,654	172,245,973	171,663,709
			計	611,730,223	611,173,715	611,654,500	633,710,303	637,016,501
		農地	11,988,132	11,500,749	10,657,447	10,408,619	10,764,426	
		その他	16,568,463	16,998,918	16,426,476	20,012,423	21,436,708	
		計	640,286,818	639,673,382	638,738,423	664,131,345	669,217,635	
	家屋	木造家屋	113,233,542	119,238,150	115,520,344	120,532,044	126,160,381	
		木造以外の家屋	254,618,802	264,172,500	260,011,278	270,742,815	274,733,454	
		計	367,852,344	383,410,650	375,531,622	391,274,859	400,893,835	
	合計				1,008,139,162	1,023,084,032	1,014,270,045	1,055,406,204

固定資産税の課税標準額・調定額・納税義務者数の推移(現年課税分)

単位:円、人

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
課税標準額	土地	398,836,460,622	410,309,787,252	411,118,165,067	410,389,593,123	417,394,295,241
	家屋	337,873,364,771	334,168,898,559	348,509,065,358	356,721,445,325	355,152,844,958
	償却資産	65,655,019,619	64,761,443,026	67,240,749,085	70,365,095,070	73,455,616,423
	計	802,364,845,012	809,240,128,837	826,867,979,510	837,476,133,518	846,002,756,622
税率		1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
調定額	土地	5,545,897,200	5,705,071,300	5,714,148,900	5,706,994,900	5,807,316,700
	家屋	4,416,795,800	4,393,385,900	4,606,766,800	4,719,579,700	4,696,966,500
	償却資産	918,072,500	904,949,800	940,120,100	983,437,100	1,027,018,300
	計	10,880,765,500	11,003,407,000	11,261,035,800	11,410,011,700	11,531,301,500
納税義務者数		58,817	59,386	59,853	60,361	61,115

都市計画税の課税標準額・調定額・納税義務者数の推移(現年課税分)

単位:円、人

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
課税標準額	土地	616,367,212,749	627,049,235,387	626,996,878,931	626,955,987,324	640,800,935,871
	家屋	337,801,521,884	334,097,345,866	348,437,512,665	356,649,892,632	355,081,026,544
	計	954,168,734,633	961,146,581,253	975,434,391,596	983,605,879,956	995,881,962,415
税率		0.27%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%
調定額	土地	1,655,421,800	1,559,602,300	1,558,926,200	1,559,560,900	1,594,132,100
	家屋	906,825,600	830,475,700	859,215,300	879,601,500	876,428,900
	計	2,562,247,400	2,390,078,000	2,418,141,500	2,439,162,400	2,470,561,000
納税義務者数		58,000	58,541	59,019	59,495	60,236

交付金の調定額の推移(現年課税分)

単位:円

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
交付金	東京都都市整備局	398,594,500	392,262,400	420,475,900	414,499,200	408,608,600
	東京都交通局	448,400	448,400	448,400	448,400	448,400
	警視庁等	3,451,000	3,471,300	3,641,900	3,678,500	3,738,300
	関東財務局	3,104,500	2,918,500	2,924,700	2,928,800	2,999,400
	北関東防衛局	1,698,400	1,734,500	1,770,700	1,806,800	1,842,900
	法務省	600	600	600	600	700
合計		407,297,400	400,835,700	429,262,200	423,362,300	417,638,300

前頁の続き

単位:円、人

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
課税標準額	土地	415,577,104,191	413,508,506,720	412,026,895,646	428,361,533,803	430,917,275,103
	家屋	371,808,055,597	383,563,452,589	380,633,338,217	391,689,379,471	401,417,350,482
	償却資産	75,128,360,662	74,897,822,445	82,533,318,157	80,015,942,444	107,779,758,256
	計	862,513,520,450	871,969,781,754	875,193,552,020	900,066,855,718	940,114,383,841
税率		1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
調定額	土地	5,786,498,900	5,758,417,400	5,737,981,100	5,964,654,400	6,003,897,500
	家屋	4,873,556,300	5,026,345,700	4,994,224,000	5,144,821,900	5,301,828,600
	償却資産	1,050,631,700	1,047,202,800	1,153,897,400	1,118,576,800	1,507,525,800
	計	11,710,686,900	11,831,965,900	11,886,102,500	12,228,053,100	12,813,251,900
納税義務者数		61,959	62,871	63,462	63,969	64,235

前頁の続き

単位:円、人

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
課税標準額	土地	640,625,758,053	639,557,993,968	638,704,142,141	664,202,592,954	668,930,837,919
	家屋	371,756,160,418	383,511,557,410	380,581,455,963	391,637,497,217	401,365,468,228
	計	1,012,381,918,471	1,023,069,551,378	1,019,285,598,104	1,055,840,090,171	1,070,296,306,147
税率		0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%
調定額	土地	1,594,746,200	1,592,249,500	1,590,051,200	1,653,463,600	1,666,069,900
	家屋	918,566,800	947,985,600	939,530,100	967,389,400	991,675,100
	計	2,513,313,000	2,540,235,100	2,529,581,300	2,620,853,000	2,657,745,000
納税義務者数		61,033	61,926	62,587	63,001	63,244

前頁の続き

単位:円

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
交付金	東京都都市整備局	411,408,400	398,957,700	383,696,400	367,913,500	351,967,500
	東京都交通局	448,400	448,400	448,400	448,400	448,400
	警視庁等	3,762,300	3,664,700	3,641,400	3,564,400	3,487,300
	関東財務局	3,000,400	3,074,700	3,051,400	3,055,100	3,024,300
	北関東防衛局	1,879,100	1,915,200	8,552,400	8,219,000	7,902,300
	法務省	700	900	1,000	1,000	1,000
合計		420,499,300	408,061,600	399,391,000	383,201,400	366,830,800

軽自動車税(環境性能割)の課税台数・調定額の推移

単位:台、円

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
台数	—	—	—	—	—
調定額	—	—	—	—	—

軽自動車税(種別割)の課税台数の推移

単位:台

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
原付	50cc以下又は0.6kw以下	5,893	5,613	5,303	5,023	4,753		
	50cc超90cc以下又は0.6kw 超0.8kw以下	572	518	488	469	471		
	90cc超125cc以下又は0.8kw 超1.0kw以下	2,167	2,234	2,238	2,274	2,246		
	ミニカー	81	84	85	91	94		
特小 殊型	農耕用	95	94	97	98	94		
	その他	47	45	43	39	36		
軽自動車	三輪	二輪	2,155	2,092	2,080	2,017	1,986	
		旧税率	0	1	0	0	0	
		重課	—	—	1	1	1	
	四輪車	貨物 営業用	旧税率	257	267	213	176	178
			新税率	—	—	9	35	72
			重課	—	—	45	39	42
			軽課25%	—	—	10	19	10
			軽課75%	—	—	—	—	—
		貨物 自家用	旧税率	3,160	3,122	2,189	1,873	1,604
			新税率	—	—	116	347	557
			重課	—	—	651	702	739
			軽課25%	—	—	101	99	88
			軽課75%	—	—	0	0	0
		乗用 営業用	旧税率	3	3	3	3	3
			新税率	—	—	—	—	—
	重課		—	—	0	0	0	
	乗用 自家用	旧税率	6,380	6,763	5,404	4,758	4,216	
		新税率	—	—	199	725	1,389	
		重課	—	—	1,035	1,250	1,352	
		軽課75%	—	—	—	—	—	
軽課50%		—	—	135	155	74		
	軽課25%	—	—	274	238	194		
二輪の小型自動車		1,940	1,905	1,863	1,857	1,879		
合計		22,750	22,741	22,582	22,288	22,078		

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
台数	127	375	373	440	406
調定額	2,193,000	6,463,600	6,852,900	9,655,000	9,691,000

※令和元年10月1日から導入

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
原付	50cc以下又は0.6kw以下	4,565	4,337	4,235	4,137	3,926	
	50cc超90cc以下又は0.6kw 超0.8kw以下	448	423	433	421	415	
	90cc超125cc以下又は0.8kw 超1.0kw以下	2,312	2,384	2,487	2,590	2,645	
	ミニカー	94	100	105	104	99	
特小 殊型	農耕用	94	91	90	88	90	
	その他	34	36	32	33	34	
軽自動車	二輪	1,950	1,966	2,050	2,068	2,045	
	三輪	旧税率	0	0	0	0	0
		重課	1	1	1	1	1
	貨物 営業用	旧税率	199	187	159	148	116
		新税率	114	152	209	217	256
		重課	59	71	79	81	72
		軽課25%	7	4	3	-	-
		軽課75%	-	-	-	-	13
	貨物 自家用	旧税率	1,338	1,094	920	764	626
		新税率	790	1,039	1,263	1,456	1,575
		重課	774	806	794	807	786
		軽課25%	112	71	39	-	-
		軽課75%	0	1	0	0	0
	営業用 乗用	旧税率	3	3	3	2	1
		新税率	-	-	-	-	2
		重課	1	1	0	0	2
	乗用 自家用	旧税率	3,682	3,142	2,814	2,418	2,064
		新税率	1,952	2,507	3,159	3,860	4,290
		重課	1,494	1,589	1,673	1,792	1,871
		軽課75%	-	-	-	-	46
軽課50%		81	82	51	-	-	
	軽課25%	239	310	269	-	-	
二輪の小型自動車		1,896	1,893	1,952	2,064	2,091	
合計		22,239	22,290	22,820	23,051	23,066	

軽自動車税(種別割)の調定額の推移

単位:円

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
原付	50cc以下又は0.6kw以下	5,893,000	5,613,000	10,606,000	10,046,000	9,506,000	
	50cc超90cc以下又は0.6kw 超0.8kw以下	686,400	621,600	976,000	938,000	942,000	
	90cc超125cc以下又は0.8kw 超1.0kw以下	3,467,200	3,574,400	5,371,200	5,457,600	5,390,400	
	ミニカー	202,500	210,000	314,500	336,700	347,800	
特小 殊型	農耕用	152,000	150,400	194,000	196,000	188,000	
	その他	220,900	211,500	253,700	230,100	212,400	
軽自動車	二輪		5,172,000	5,020,800	7,488,000	7,261,200	7,149,600
	三輪	旧税率	0	3,100	0	0	0
		重課	—	—	4,600	4,600	4,600
	貨物 営業用	旧税率	771,000	801,000	639,000	528,000	534,000
		新税率	—	—	34,200	133,000	273,600
		重課	—	—	202,500	175,500	189,000
		軽課25%	—	—	29,000	55,100	29,000
		軽課75%	—	—	—	—	—
	貨物 自家用	旧税率	12,640,000	12,488,000	8,756,000	7,492,000	6,416,000
		新税率	—	—	580,000	1,735,000	2,785,000
		重課	—	—	3,906,000	4,212,000	4,434,000
		軽課25%	—	—	383,800	376,200	334,400
		軽課75%	—	—	0	0	0
	営業 乗 用	旧税率	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500
		新税率	—	—	—	—	—
		重課	—	—	0	0	0
	乗 用 自 家 用	旧税率	45,936,000	48,693,600	38,908,800	34,257,600	30,355,200
		新税率	—	—	2,149,200	7,830,000	15,001,200
		重課	—	—	13,351,500	16,125,000	17,440,800
		軽課75%	—	—	—	—	—
軽課50%		—	—	729,000	837,000	399,600	
軽課25%		—	—	2,219,400	1,927,800	1,571,400	
二輪の小型自動車		7,760,000	7,620,000	11,178,000	11,142,000	11,274,000	
合 計		82,917,500	85,023,900	108,290,900	111,312,900	114,794,500	

※平成28年度より税率改正あり

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
原付	50cc以下又は0.6kw以下	9,130,000	8,674,000	8,470,000	8,274,000	7,852,000		
	50cc超90cc以下又は0.6kw 超0.8kw以下	896,000	846,000	866,000	842,000	830,000		
	90cc超125cc以下又は0.8kw 超1.0kw以下	5,548,800	5,721,600	5,968,800	6,216,000	6,348,000		
	ミニカー	347,800	370,000	388,500	384,800	366,300		
特小 殊型	農耕用	188,000	182,000	180,000	176,000	180,000		
	その他	200,600	212,400	188,800	194,700	200,600		
軽自動車	三輪	二輪	7,020,000	7,077,600	7,380,000	7,444,800	7,362,000	
		旧税率	0	0	0	0	0	
	四輪車	重課	重課	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
			貨物 営業用	旧税率	597,000	561,000	477,000	444,000
		新税率		433,200	577,600	794,200	824,600	972,800
		重課		265,500	319,500	355,500	364,500	324,000
		軽課25%		20,300	11,600	8,700	-	-
		軽課75%		-	-	-	-	13,000
		貨物 自家用	旧税率	5,352,000	4,376,000	3,680,000	3,056,000	2,504,000
			新税率	3,950,000	5,195,000	6,315,000	7,280,000	7,875,000
			重課	4,644,000	4,836,000	4,764,000	4,842,000	4,716,000
			軽課25%	425,600	269,800	148,200	-	-
			軽課75%	0	1,300	0	0	0
		営業用 乗用	旧税率	16,500	16,500	16,500	11,000	5,500
			新税率	-	-	-	-	13,800
			重課	8,200	8,200	0	0	16,400
	乗用 自家用	旧税率	26,510,400	22,622,400	20,260,800	17,409,600	14,860,800	
		新税率	21,081,600	27,075,600	34,117,200	41,688,000	46,332,000	
		重課	19,272,600	20,498,100	21,581,700	23,116,800	24,135,900	
		軽課75%	-	-	-	-	124,200	
		軽課50%	437,400	442,800	275,400	-	-	
		軽課25%	1,935,900	2,511,000	2,178,900	-	-	
	二輪の小型自動車		11,376,000	11,358,000	11,712,000	12,384,000	12,546,000	
	合 計		119,662,000	123,768,600	130,131,800	134,957,400	137,930,900	

市たばこ税の売渡本数・調定額の推移(現年課税分)

単位:本、円

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
旧3級品以外	売渡本数	192,491,812	190,274,393	185,190,234	177,085,986	169,619,974
	調定額	1,012,891,915	1,001,223,851	974,471,003	931,826,453	919,463,988
旧3級品	売渡本数	8,571,460	8,576,880	7,999,500	6,774,480	5,298,300
	調定額	21,385,793	21,399,317	22,980,543	22,359,040	20,799,984
計	売渡本数	201,063,272	198,851,273	193,189,734	183,860,466	174,918,274
	調定額	1,034,277,708	1,022,623,168	997,451,546	954,185,493	940,263,972

市たばこ税手持品課税の所持本数・調定額の推移(現年課税分)

単位:本、円

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
旧3級品以外	所持本数	-	-	-	-	10,187,734
	調定額	-	-	-	-	4,380,678
旧3級品	所持本数	-	-	241,040	243,417	190,720
	調定額	-	-	103,625	102,867	123,001
計	所持本数	-	-	241,040	243,417	10,378,454
	調定額	-	-	103,625	102,867	4,503,679

前頁の続き

単位:本、円

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
旧3級品以外	売渡本数	167,931,796	163,991,213	163,401,116	163,877,467	166,331,908
	調定額	955,867,777	959,750,117	1,026,568,323	1,073,725,160	1,089,806,658
旧3級品	売渡本数	2,745,980	-	-	-	-
	調定額	10,974,073	-	-	-	-
計	売渡本数	170,677,776	163,991,213	163,401,116	163,877,467	166,331,908
	調定額	966,841,850	959,750,117	1,026,568,323	1,073,725,160	1,089,806,658

前頁の続き

単位:本、円

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
旧3級品以外	所持本数	57,129	8,066,303	9,274,586	2,467,252	-
	調定額	24,565	3,469,886	3,988,042	86,190	-
旧3級品	所持本数	72,331	-	-	-	-
	調定額	118,359	-	-	-	-
計	所持本数	129,460	8,066,303	9,274,586	2,467,252	-
	調定額	142,924	3,469,886	3,988,042	86,190	-

差押えの推移

単位:人、件、円

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
債権	差押	人数	1,092	845	915	1,022	1,238
		件数	5,192	4,718	4,536	6,071	13,688
		税額	172,050,495	166,158,229	167,076,861	208,894,892	193,629,750
	解除	人数	940	663	749	829	1,045
		件数	1,399	1,088	1,038	1,144	6,623
		税額	43,483,852	30,740,741	39,766,556	32,104,141	30,312,493
	繰越	人数	152	182	166	193	193
		件数	975	881	691	959	2,130
		税額	42,609,553	35,748,660	27,286,559	21,600,003	19,010,988
	収入	人数	769	660	729	734	944
		件数	2,818	2,749	2,807	3,968	4,935
		税額	85,957,090	99,668,828	100,023,746	155,190,748	144,306,269
不動産	差押	人数	148	134	138	149	139
		件数	1,295	1,009	1,185	2,015	3,430
		税額	81,448,564	54,324,059	48,922,183	33,291,092	26,861,125
	解除	人数	30	32	29	24	32
		件数	34	45	27	132	632
		税額	605,700	3,188,992	602,200	577,900	637,098
	繰越	人数	118	102	109	125	107
		件数	833	625	670	1,510	2,236
		税額	53,158,682	29,706,557	29,004,331	21,484,517	12,326,142
	収入	人数	68	65	73	25	31
		件数	428	339	488	373	562
		税額	27,684,182	21,428,510	19,315,652	11,228,675	13,897,885
動産	差押	人数	9	4	11	15	10
		件数	311	61	152	138	182
		税額	8,211,259	2,009,250	2,970,917	3,467,412	1,029,279
	解除	人数	7	2	4	7	7
		件数	270	13	43	18	60
		税額	6,871,746	360,000	620,800	835,483	312,783
	繰越	人数	2	2	7	8	3
		件数	12	12	76	56	49
		税額	714,000	222,100	1,443,200	943,379	14,700
	収入	人数	8	4	9	7	8
		件数	29	36	33	64	73
		税額	625,513	1,427,150	906,917	1,688,550	701,796
合計	差押	人数	1,249	983	1,064	1,186	1,387
		件数	6,798	5,788	5,873	8,224	17,300
		税額	261,710,318	222,491,538	218,969,961	245,653,396	221,520,154
	解除	人数	977	697	782	860	1,084
		件数	1,703	1,146	1,108	1,294	7,315
		税額	50,961,298	34,289,733	40,989,556	33,517,524	31,262,374
	繰越	人数	272	286	282	326	303
		件数	1,820	1,518	1,437	2,525	4,415
		税額	96,482,235	65,677,317	57,734,090	44,027,899	31,351,830
	収入	人数	845	729	811	766	983
		件数	3,275	3,124	3,328	4,405	5,570
		税額	114,266,785	122,524,488	120,246,315	168,107,973	158,905,950

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
債権	差押	人数	1,319	1,099	1,208	1,107	1,035
		件数	12,544	10,177	9,848	9,031	7,697
		税額	168,687,476	145,408,040	163,712,382	144,514,897	121,246,193
	解除	人数	1,105	926	1,061	951	892
		件数	7,072	5,820	5,637	4,886	4,224
		税額	33,474,349	31,414,734	49,061,560	25,085,684	26,312,525
	繰越	人数	214	173	147	156	143
		件数	2,486	1,927	1,607	1,353	1,134
		税額	23,989,179	27,345,745	20,310,329	13,306,372	14,634,423
	収入	人数	1,042	715	833	819	742
		件数	2,986	2,430	2,604	2,792	2,339
		税額	111,223,948	86,647,561	94,340,493	106,122,841	80,299,245
不動産	差押	人数	113	97	72	59	44
		件数	2,585	2,363	1,842	1,528	1,148
		税額	24,934,208	11,181,558	15,194,233	13,080,592	2,550,378
	解除	人数	23	28	20	17	11
		件数	356	558	438	386	320
		税額	0	3,688,061	0	3,195,500	104,100
	繰越	人数	90	69	52	42	33
		件数	2,156	1,763	1,347	1,114	824
		税額	21,839,908	4,874,889	12,876,117	9,578,592	2,090,178
	収入	人数	32	5	6	4	2
		件数	73	42	57	28	4
		税額	3,094,300	2,618,608	2,318,116	306,500	356,100
動産	差押	人数	5	2	0	0	0
		件数	72	15	0	0	0
		税額	704,074	14,700	0	0	0
	解除	人数	3	2	0	0	0
		件数	56	15	0	0	0
		税額	685,974	14,700	0	0	0
	繰越	人数	2	0	0	0	0
		件数	15	0	0	0	0
		税額	14,700	0	0	0	0
	収入	人数	2	0	0	0	0
		件数	1	0	0	0	0
		税額	3,400	0	0	0	0
合計	差押	人数	1,437	1,198	1,280	1,166	1,079
		件数	15,201	12,555	11,690	10,559	8,845
		税額	194,325,758	156,604,298	178,906,615	157,595,489	123,796,571
	解除	人数	1,131	956	1,081	968	903
		件数	7,484	6,393	6,075	5,272	4,544
		税額	34,160,323	35,117,495	49,061,560	28,281,184	26,416,625
	繰越	人数	306	242	199	198	176
		件数	4,657	3,690	2,954	2,467	1,958
		税額	45,843,787	32,220,634	33,186,446	22,884,964	16,724,601
	収入	人数	1,076	720	839	823	744
		件数	3,060	2,472	2,661	2,820	2,343
		税額	114,321,648	89,266,169	96,658,609	106,429,341	80,655,345

口座振替の推移

単位:人、円

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
個人市民税 普通徴収分	納税義務者数	9,083	8,644	8,608	7,738	7,480
	調定額	1,388,652,001	1,384,055,444	1,315,274,559	1,284,455,148	1,244,229,804
	収入額	1,352,128,757	1,345,453,270	1,289,487,747	1,250,413,695	1,217,939,919
	収入率	97.4%	97.2%	98.0%	97.3%	97.9%
	利用率	28.4%	28.4%	29.4%	30.4%	29.3%
固定資産税 都市計画税	納税義務者数	30,468	30,653	30,900	31,113	31,277
	調定額	6,311,850,300	6,610,940,400	6,812,780,300	6,870,658,100	6,901,786,200
	収入額	6,227,050,100	6,521,470,700	6,740,209,300	6,791,081,100	6,820,010,900
	収入率	98.7%	98.6%	98.9%	98.8%	98.8%
	利用率	51.8%	51.6%	51.6%	51.5%	51.2%
軽自動車税	納税義務者数	867	941	1,040	1,269	1,546
	調定額	3,257,100	3,727,400	5,074,300	6,497,300	8,474,000
	収入額	3,186,100	3,626,000	4,974,800	6,390,900	8,370,700
	収入率	97.8%	97.3%	98.0%	98.4%	98.8%
	利用率	3.8%	4.1%	4.6%	5.7%	7.0%
合計	納税義務者数	40,418	40,238	40,548	40,120	40,303
	調定額	7,703,759,401	7,998,723,244	8,133,129,159	8,161,610,548	8,154,490,004
	収入額	7,582,364,957	7,870,549,970	8,034,671,847	8,047,885,695	8,046,321,519
	収入率	98.4%	98.4%	98.8%	98.6%	98.7%
	利用率	35.6%	35.7%	36.3%	37.1%	37.1%

督促状発付の推移

単位:通

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
個人市民税	普通徴収	33,501	31,863	29,433	25,101	24,395
	特別徴収	3,215	3,756	4,772	5,537	6,818
	計	36,716	35,619	34,205	30,638	31,213
法人市民税	332	372	362	353	308	
固定資産税・都市計画税	20,413	18,922	19,389	17,814	17,977	
軽自動車税	3,872	3,769	3,857	3,254	3,008	
合計	61,333	58,682	57,813	52,059	52,506	

税証明書等の発行状況の推移(公用・無料の件数は含まない)

単位:件

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
課税証明※	43,080	45,337	44,137	43,947	37,559
課税証明(コンビニ交付)	—	—	80	755	1,233
法人所在証明	12	9	12	12	14
住宅用家屋証明	9,657	10,022	10,612	10,686	11,885
評価・公課証明					
閲覧・その他	2,080	1,817	1,814	1,766	1,966
納税証明書	2,431	2,476	3,055	2,924	3,324
合計	57,260	59,661	59,710	60,090	55,981

土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧状況の推移

単位:件

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
土地	12	6	5	16	6
家屋	7	3	5	11	3
計	19	9	10	27	9

前頁の続き

単位:人、円

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
個人市民税 普通徴収分	納税義務者数	7,453	6,937	7,042	7,035	7,100
	調定額	1,239,218,669	1,238,011,691	1,208,796,264	1,284,912,047	1,325,735,967
	収入額	1,209,849,194	1,218,235,531	1,185,001,214	1,259,486,744	1,302,212,588
	収入率	97.6%	98.4%	98.0%	98.0%	98.2%
	利用率	29.1%	26.6%	27.8%	29.1%	29.3%
固定資産税 都市計画税	納税義務者数	31,518	31,600	32,229	32,314	32,234
	調定額	7,030,473,800	7,122,059,400	7,167,535,600	7,556,898,300	7,623,396,400
	収入額	6,952,788,600	7,054,841,700	7,100,188,800	7,477,646,500	7,555,079,100
	収入率	98.9%	99.1%	99.1%	99.0%	99.1%
	利用率	50.9%	50.3%	50.8%	50.5%	50.2%
軽自動車税	納税義務者数	1,735	1,965	2,210	2,422	2,510
	調定額	9,783,600	11,459,100	13,335,900	14,961,000	15,711,100
	収入額	9,707,400	11,362,500	13,229,700	14,824,000	15,436,800
	収入率	99.2%	99.2%	99.2%	99.1%	98.3%
	利用率	7.8%	8.8%	9.7%	10.5%	10.9%
合計	納税義務者数	40,706	40,502	41,481	41,771	41,844
	調定額	8,279,476,069	8,371,530,191	8,389,667,764	8,856,771,347	8,964,843,467
	収入額	8,172,345,194	8,284,439,731	8,298,419,714	8,751,957,244	8,872,728,488
	収入率	98.7%	99.0%	98.9%	98.8%	99.0%
	利用率	37.1%	36.4%	37.2%	37.6%	37.5%

前頁の続き

単位:通

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
個人市民税	普通徴収	24,203	20,661	20,157	20,306	21,164
	特別徴収	6,971	6,248	5,905	6,507	6,811
	計	31,174	26,909	26,062	26,813	27,975
法人市民税	308	240	213	241	256	
固定資産税・都市計画税	18,395	17,050	16,798	16,385	16,310	
軽自動車税	3,043	2,619	2,476	2,247	2,250	
合計	52,920	46,818	45,549	45,686	46,791	

前頁の続き

単位:件

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
課税証明※	34,669	27,743	26,007	23,403	21,002
課税証明(コンビニ交付)	1,638	2,612	4,982	6,518	8,672
法人所在証明	12	9	11	16	6
住宅用家屋証明	12,305	10,651	10,327	10,738	11,287
評価・公課証明					
閲覧・その他	2,028	1,975	1,939	1,946	1,818
納税証明書	3,065	2,956	3,283	3,604	4,130
合計	53,717	45,946	46,549	46,225	46,915

※非課税証明・所得証明・課税資料の写しを含む

前頁の続き

単位:件

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
土地	8	4	4	5	1
家屋	7	2	1	4	1
計	15	6	5	9	2

過誤納還付金

単位:円

区分			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
歳入 戻出分	市民税	個人	現年度課税分	48,942,415	40,708,400	46,436,600	46,800,850	47,987,058
			滞納繰越分	2,763,600	976,600	1,468,600	2,297,000	4,719,683
		法人	現年度課税分	10,841,600	16,381,023	15,717,700	12,277,350	8,456,350
			滞納繰越分	50,700	0	95,800	109,500	0
	固定資産税 都市計画税	現年度課税分	6,328,000	6,446,400	10,393,500	11,288,704	12,244,000	
		滞納繰越分	410,100	624,100	352,200	777,100	986,400	
	軽自動車税	現年度課税分	115,400	154,700	135,000	261,800	248,300	
		滞納繰越分	3,000	24,800	10,600	23,700	11,200	
	延滞金			380,900	140,000	266,800	283,700	82,570
	歳出還付		現年度課税分	54,100	29,600	44,600	57,100	40,400
滞納繰越分			97,424,328	96,991,960	134,127,531	108,484,828	103,888,772	
固定資産税・都市計画税返還金(再掲)			5,491,000	1,102,100	11,100	85,700	54,100	

市税の徴収に要する経費等の推移

単位:千円

区分			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
市税収入額			31,106,515	31,419,055	31,553,870	31,708,411	32,106,197	
徴税費	人件費	基本給	242,810	239,222	242,555	238,890	234,574	
		諸手当	超過勤務手当	34,391	31,314	41,357	37,454	31,366
			税務特別手当	-	-	-	-	-
			その他の手当	160,375	159,036	161,562	160,784	159,680
			小計	194,766	190,350	202,919	198,238	191,046
		共済組合負担金等	80,568	80,868	82,924	89,227	90,873	
		報酬	12,728	12,697	12,224	12,753	12,812	
		その他	192	138	82	108	136	
		計	531,064	523,275	540,704	539,216	529,441	
		需用費	旅費	388	354	260	307	308
	賃金		7,995	9,002	9,567	9,615	9,985	
	その他		129,535	168,479	154,206	148,594	143,634	
	計		137,918	177,835	164,033	158,516	153,927	
	報奨金及びこれに類する経費	納期前納付の報奨金	-	-	-	-	-	
		納税貯蓄組合補助金	-	-	-	-	-	
		納税報奨金	-	-	-	-	-	
		その他	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-			
その他		31,803	33,082	58,073	70,927	34,595		
合計		700,785	734,192	762,810	768,659	717,963		
都民税徴収取扱費			289,732	298,561	313,068	307,161	308,458	
市税収入額に対する徴税額の割合			1.3%	1.4%	1.4%	1.5%	1.3%	

区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
歳入 戻出分	市民税	個人	現年度課税分	50,016,140	58,353,840	65,028,996	57,671,445	60,153,311
			滞納繰越分	2,116,550	2,529,091	1,933,400	1,637,387	1,716,458
		法人	現年度課税分	14,465,700	73,595,952	10,023,100	22,761,800	17,595,750
			滞納繰越分	88,000	103,200	800	167,300	0
	固定資産税 都市計画税	現年度課税分	8,172,390	10,937,500	12,688,700	17,071,300	10,637,900	
		滞納繰越分	589,200	710,300	911,000	422,600	714,355	
	軽自動車税	現年度課税分	165,700	263,900	250,000	178,100	317,900	
		滞納繰越分	9,600	11,200	9,000	0	0	
	延滞金			186,000	119,352	45,400	44,575	205,907
	歳出還付		現年度課税分	51,500	563,200	37,400	29,700	67,300
滞納繰越分			79,533,230	90,689,881	91,972,665	82,578,091	129,851,489	
固定資産税・都市計画税返還金(再掲)			244,900	186,400	115,700	0	0	

※ 歳入戻出分市民税個人には、併せて徴収している都民税相当分を含む。

※ 歳出還付には還付加算金を含む。

※ 固定資産税・都市計画税返還金(利息相当分を含む。)は歳出還付の再掲

区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
市税収入額			32,725,104	32,632,113	32,867,663	33,924,586	34,466,849	
徴 税 費	人件費	基本給	232,818	220,283	222,154	217,228	222,483	
		諸手当	超過勤務手当	33,377	35,156	29,709	29,900	27,370
			税務特別手当	-	-	-	-	-
			その他の手当	157,892	148,876	146,357	148,643	148,928
			小計	191,269	184,032	176,066	178,543	176,298
		共済組合負担金等	87,115	81,266	81,107	78,875	81,427	
		報酬	11,401	19,741	20,189	19,023	36,923	
		その他	95	192	41	136	246	
		計	522,698	505,514	499,557	493,805	517,377	
		需用費	旅費	213	40	59	88	86
	賃金		11,466	0	0	0	0	
	その他		145,232	167,112	142,344	145,652	147,641	
	計		156,911	167,152	142,403	145,740	147,727	
	報奨金及 びこれに類 する経費	納期前納付の報奨金	-	-	-	-	-	
		納税貯蓄組合補助金	-	-	-	-	-	
		納税報奨金	-	-	-	-	-	
		その他	-	-	-	-	-	
計		-	-	-	-	-		
その他		64,246	37,638	38,490	91,628	55,616		
合計		743,855	710,304	680,450	731,173	720,720		
都民税徴収取扱費			314,427	319,156	320,875	331,258	329,834	
市税収入額に対する徴税費の割合			1.3%	1.2%	1.1%	1.2%	1.1%	

出典:市町村課税状況等の調

西東京市市税白書

(令和5年度版)

発行日	令和6年9月
発行	西東京市
編集	西東京市市民部市民税課・資産税課・納税課
	〒188-8666 東京都西東京市南町五丁目6番13号
電話	042-464-1311 (代表)